

とき：2014年(平成26年)2月21日(金) ところ：東京大学(本郷) 山上会館大会議室

# 公益社団法人計測自動制御学会 第4回 定時社員総会資料（2）

## 【議案5】2014年度(平成26年度) 事業計画書・予算書 (公社第4期 通算第53期)

### 目 次

#### 2014 年度（平成 26 年度）事業計画書

##### I. 事業計画の概要

1. はじめに .....	1
2. SICE 中期ビジョン .....	1
3. 中期目標達成の具体策 .....	1
4. 各組織中期事業計画：3か年計画、単年度計画 .....	1
5. 2014 年度事業計画の実施と見直し .....	1
6. 5か年中期事業計画のローリング .....	1
7. 2014 年度事業計画の特記事項 .....	2

##### II. 2014 年度事業計画

1. SICE2013-2017 年度 5か年中期事業計画 .....	3
2. 中期目標達成の具体策 .....	4(3)
3. 単年度計画（2014 年） .....	7(3)
4. 3か年計画（2014 年～2016 年） .....	70(3)

#### 2014 年度（平成 26 年度）予算書

1. 収支予算書（全体） .....	133
2. 収支予算書（直轄） .....	135
3. 収支予算書（旧部門） .....	137
4. 収支予算書（旧支部） .....	139

**SICE**<sup>®</sup>

公益社団法人計測自動制御学会

# 公益社団法人計測自動制御学会 2014年度（平成26年度）事業計画書

公益社団法人第4期 通算第53期  
2014年（平成26年）1月1日～12月31日

## 目 次

### I. 事業計画の概要

1. はじめに .....	1
2. SICE 中期ビジョン .....	1
3. 中期目標達成の具体策.....	1
4. 各組織中期事業計画：3か年計画、単年度計画.....	1
5. 2014 年度事業計画の実施と見直し.....	1
6. 5か年中期事業計画のローリング .....	1
7. 2014 年度事業計画の特記事項.....	2

### II. 2014 年度事業計画

1. SICE2013・2017 年度 5 か年中期事業計画 .....	3
2. 中期目標達成の具体策.....	4(3)
3. 単年度計画（2014 年） .....	7(3)
4. 3 か年計画（2014 年～2016 年） .....	70(3)



2013 年（平成 25 年）12 月

公益社団法人計測自動制御学会

東京都文京区本郷一丁目 35 番 28 号-303  
電話 (03) 3814-4121  
FAX (03) 3814-4699  
URL <http://www.sice.jp/>



# 公益社団法人計測自動制御学会 2014年度（平成26年度）事業計画 (事業期間 2014年(平成26年)1月1日～12月31日)

---

---

## I 事業計画の概要

### 1. はじめに

2014年度の事業計画は、2012年度に策定され、2013年1月に制定された「SICE2013-2017年度5か年中期事業計画」の2年目として策定されます。

「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」は、SICE中期ビジョン、それに基づく4つの柱、それぞれの柱ごとの2017年のあるべき姿と中期目標に加え、それらを実現するために各委員会、部門、支部が策定した5か年の中期活動計画から構成されています。またこの中期事業計画は、年度ごとにPDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）のサイクルを回してローリングを行いながら、柔軟な事業運営を行うことを目指しており、具体的なPDCAサイクルのまわし方については、2013年度中に検討が行われました。

### 2. SICE中期ビジョン

2013年1月に制定された「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」は、SICE創立50周年を期に2012年度に立案・策定を進めてきたSICE初の中長期事業計画です。この計画は、それまでの数年間に掲げてきた、

1) SICE Anytime Everywhere (いつでもどこでもSICE)

2) 新しいSICEに向けた学会基盤の強化

3) 産業界・関連周辺分野との連携強化による価値創造のプレゼンス向上

を集大成し、新しい学会としての変革に向けた展望を切り拓くための宣言というべきものです。

2013年1月に制定された「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」に示された「SICE中期ビジョン」とそれにに基づく「4つの柱」について、II-1に示します。

### 3. 中期目標達成の具体策

2013年度中の検討の中で、「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」の達成をより確実なものにするために、「中期目標達成の具体策」が策定されました。この「中期目標達成の具体策」は、それぞれの柱ごとに中期目標のポイントと、中期目標を達成するための中長期活動計画の具体策を示しています。中期活動計画の具体策は、SICEが従来から行っているSICEの活動の基本といえる定常事業（基幹事業）と、中期目標を達成するために新たに挑戦すべき新規事業に分けて、それぞれ示されています。

2013年度に策定された「中期目標達成の具体策」について、II-2に示します。

### 4. 各組織中期事業計画：3か年計画、単年度計画

「中期目標達成の具体策」に従って、各委員会、部門、支部が策定した5か年の中期活動計画をブレークダウンする形で、「3か年計画（2014年～2016年）」「単年度計画（2014年）」が策定されました。特にこの「単年度計画（2014年）」が、2014年度の事業計画の本体になります。

2014年度の「3か年計画（2014年～2016年）」と「単年度計画（2014年）」について、II-3、II-4に示します。

### 5. 2014年度事業計画の実施と見直し

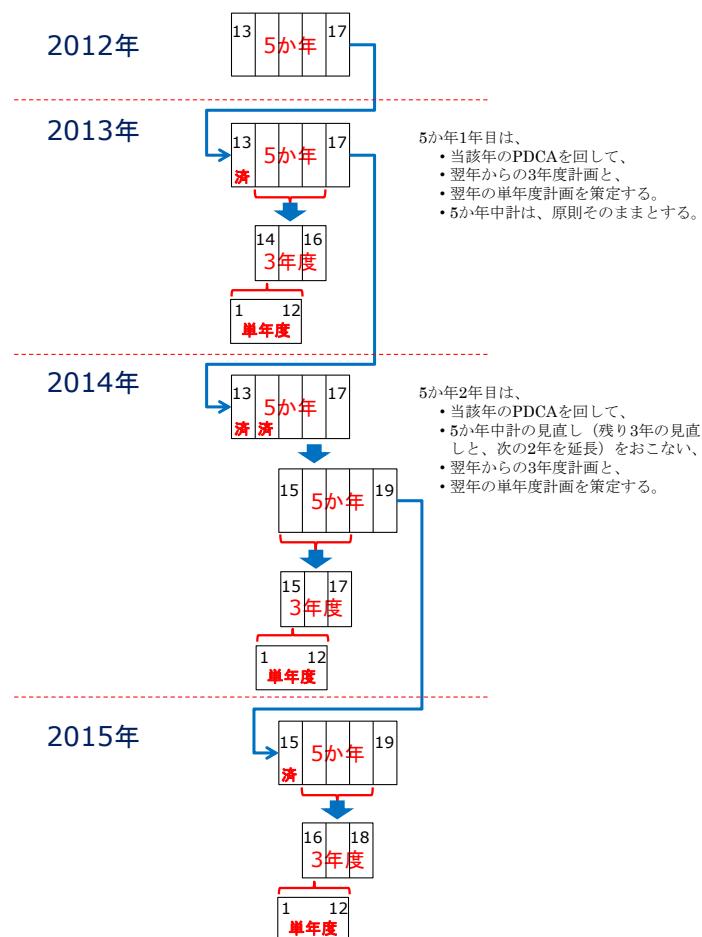
2014年度の事業は、前述の「単年度計画（2014年）」に従って計画的に実施されます。しかしながら、事業を遂行していくと、往々にして計画通り事業が進まない事態が発生します。そこで、事業の遂行と合わせて、今年度事業計画、実施した内容、明らかになった問題点、問題解決のための具体策を「活動計画の見直し」にまとめ、PDCAのサイクルを回していくこととします。

この「活動計画の見直し」に記述された問題解決の具体策は、2014年度に策定される2015年度の「3か年計画（2015年～2017年）」と「単年度計画（2015年）」の策定に反映させていきます。

### 6. 5か年中期事業計画のローリング

2014年度には、2015年度の「3か年計画（2015年～2017年）」と「単年度計画（2015年）」と合わせて、2013年1月に制定された「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」の最終年度を2年延長した「SICE 2015-2019年度5か年中期事業計画」を合わせて策定し、5か年中期事業計画そのもののローリングも行います。

各年度ごとの5か年中期事業計画のローリングのイメージを、以下に示します。



## 7. 2014年度事業計画の特記事項

今後、2013年度に策定した「中期目標達成の具体策」に示された、それぞれの柱ごとの中期活動計画の具体策（定常事業と新規事業）に沿って、SICEの事業が実施されていきます。それぞれの事業は、現在のSICEの定款に定められたSICEが行う事業、

- (1) 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等
- (2) 調査・研究及び資料収集
- (3) 技術者の資格認定・付与
- (4) 啓発・普及のための体験活動等
- (5) 表彰及びコンクール
- (6) その他の本会の目的を達成するための事業

の範囲を超えるものではありませんが、これらの事業を複合的・横断的に実施していくことになります。一方現在SICEでは、公益目的事業区分を上記事業(1)～(5)と1対1で対応させて公1～公5として、内閣府公益認定委員会に申請し認可を受けていますので、これについても、今後複合的・横断的に把握していく必要に迫られ、実態にそぐわなくなることが懸念されます。

そこで、今後「中期目標達成の具体策」に従って事業を遂行していくために、2014年度中に、内閣府公益認定等委員会に対し公益目的事業区分の変更申請を行い、実態に沿うように正していく予定です。

また、「中期目標達成の具体策」の中の組織運営の柱の中期活動計画の具体策に定められた新規事業のひとつとして、現状の委員会組織の大幅な見直しを検討中です。これについては、2013年度に企画委員会内に設置されたタスクフォースが中心となり、2014年度の早い時点で2015年以降の組織の骨格についてまとめていく予定です。また、2015年以降の組織運営にソフトランディングしていくために、2014年度中から、複数の委員会を合同で開催するなど、運用上の工夫をしていく予定です。

## II 2014年度事業計画

### 1. SICE2013-2017年度5か年中期事業計画

2013年1月に制定された「SICE 2013-2017年度5か年中期事業計画」に示されたSICE中期ビジョンとそれに基づく4つの柱を以下に示します。

2013年1月23日版

SICE中期ビジョン	計測・制御・システムの中核学会として、 ①諸分野を横断して知を究め、新しい価値を創造し、 ②関連分野・産官学のハブとなり、発信・連携することで、 社会的課題の抽出・解決に貢献する。
------------	---

4つの柱	17年末のあるべき姿	中期目標
プレゼンス (社会に向けて)	"SICE"が全理工学系学会の中で、きわだった学際性と、専門性に裏打ちされた課題抽出・解決力を持つ学会として知られている。	計測・制御・システムに関する学術及び技術の進歩発達をけがかり、文化の向上並びに産業の発展に寄与する。そのために、国内外の若手人材を育成し国際的に卓越した成果を生産／提供し続ける場を構築するとともに、学融合・分野横断を推進し新たな価値を創造する。また、社会へのサービスを拡充するとともに、社会的な重要課題の抽出や解決に資する取り組みを充実する。
サービス (会員に向けて)	"SICE"が、分野／世代を超えて、共に学び、自己研鑽し、新しい発見や価値創造につながる、会員にとって最も楽しく、快適な"場"を提供している。	会員の多様なニーズに迅速かつ的確に応え、会員であることの「確かな価値」を実感できるようなサービスを提供する。計測・制御・システムに関わる会員の分野横断的な活躍を支えるために、専門性深化と知的創造、情報の発信と交換、学術体系化、産官学／異業種間の連携推進などを実現できる、快適な場／効率的な手段を提供する。
国際性 (世界に向けて)	"SICE"の名が、アジア地域で、計測・制御・システムの学界でのトップブランドになっている。	国際的な発信力、提案力を強化する。特に、Annual Conference や英文論文誌を中心にアジアにおける計測・制御・システム分野の中核学会として当該分野の研究者・技術者の議論の場を提供するとともに、教育・人材育成に貢献する。Annual Conference および英文論文誌における外国人比率を高める。また、アジアにおいてセミナーを開催し、教育人材育成に貢献する。標準化の分野で国際的なイニシアチブを目指し、国際標準の提案を行う。部門・部会活動を含めて全世界の関連学会・団体・研究者との国際交流を強化し、主要国際会議におけるSICEの関与の比率を高め、当該分野の発展に貢献する。
組織運営 (組織と財務基盤)	"SICE"が、事業・制度・財務のすべてにおいて、先進的な取組みを積極的に行う公益社団法人学術団体として広く認められている。	急速にグローバル化・複雑化する社会の要請を迅速かつ的確に捉えてSICE中期ビジョンを達成するため、産業界との連携拡大をはじめとする学会内外での縦横断的な組織連携の一層の強化と、迅速な決定プロセスを実現するための組織運営の効率化を図る。また、各組織の中期目標の実現を目指すための計画的な予算設計と予実管理の徹底等によって、会員サービスの一層の充実を中心に据えた発展的な財務の健全化を実現する。

### 2. 中期目標達成の具体策

2013年度に策定された「中期目標達成の具体策」を4ページ以下に示します。

### 3. 単年度計画(2014年)

「中期目標達成の具体策」に従って、各委員会、部門、支部が策定した5か年の中期活動計画をブレークダウンする形で策定された「単年度計画(2014年)」を7ページ以下に示します。

### 4. 3か年計画(2014年～2016年)

「中期目標達成の具体策」に従って、各委員会、部門、支部が策定した5か年の中期活動計画をブレークダウンする形で策定された「3か年計画(2014年～2016年)」を70ページ以下に示します。

# SICE 中期事業計画：中期目標達成の具体策

## 目次

中期活動計画の具体策	
プレゼンス（社会に向けて）	4
サービス（会員に向けて）	5
国際性（世界に向けて）	5
組織運営（組織と財務基盤）	6

## SICE 中期事業計画：中期目標達成の具体策

様式-中計具体策  
2013-09-14 版

中期事業計画		中期活動計画の具体策	担当
中期目標	<p><b>プレゼンス（社会に向けて）：</b> 計測・制御・システムに関する学術及び技術の進歩発達をはかり、文化の向上並びに産業の発展に寄与する。そのために、国内外の若手人材を育成し国際的に卓越した成果を生産／提供し続ける場を構築するとともに、学融合・分野横断を推進し新たな価値を創造する。また、社会へのサービスを拡充するとともに、社会的な重要課題の抽出や解決に資する取り組みを充実する。</p>	<p><b>新規事業：</b> ① 次世代のSICEの活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。</p> <p>② 海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策を検討する。（プレゼンス・国際性共通）</p> <p>③ 計測・制御・システムの学術・技術の普及と、SICEの活動の広報を行う戦略を策定し、実施する。</p> <p>④ SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）</p>	企画委 将来ビジョン 事業推進 産官学 部門協 企画委 国際委 教育認定委 企画委 会員広報委 企画委 事業推進 産官学 部門協 教育委 学会連合推 事業推進協 国際委 事業推進 産官学 国際委 AC委 部門協 支部協 教育認定委 出版委
17年末 のある べき姿	“SICE”が全理工学系学会の中で、きわだった学際性と、専門性に裏打ちされた課題抽出・解決力を持つ学会として知られている。		
中期目標 の ポイ ント	<p>① 国内外の人材を育成する。 ② 国内外に、卓越した成果を発表する場を提供する。 ③ 学融合・分野横断を推進し、新たな価値を創造する。 ④ 社会へのサービスを拡充するとともに、社会的な重要課題の抽出や解決に努める。 ⑤ 国家プロジェクト等に参加し、国・社会に対し貢献する。 ⑥ 企業エンジニア向け教育、企業向けコンサル、イベントの提供等を通じて産業界に対し貢献する。 ⑦ 大学（学部授業）向け企業教育の提供等を通じて教育界に対し貢献する。 ⑧ 当学会が計測・制御・システムの中核をなすために効果的な広報活動を行う。</p>	<p><b>定常事業：</b> ① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICEのプレゼンスを維持・向上する。 ② SICEが新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わず継続的・戦略的に構築する。 ③ AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通） ④ 技術者教育－資格認定－キャリア形成の連鎖を一気通貫で提供する教育システム・教科書等の構築を戦略的に継続し、会員への提供価値を維持・向上する。</p>	

## SICE 中期事業計画：中期目標達成の具体策

中期事業計画		中期活動計画の具体策	担当
中期目標	<b>サービス（会員に向けて）：</b> 会員の多様なニーズに迅速かつ的確に応え、会員であることの「確かな価値」を実感できるようなサービスを提供する。計測・制御・システムに関わる会員の分野横断的な活躍を支えるために、専門性深化と知的創造、情報の発信と交換、学術体系化、産官学／異業種間の連携推進などを実現できる、快適な場／効率的な手段を提供する。	<b>新規事業：</b> ① 会員への価値提供を維持し、会員を繋ぎ止め、新たな会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的・戦略的に立案・実行し、会員を増強する。（サービス・組織運営共通） ② SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）	企画委 総務委 事務局 会員広報委
17年末のあるべき姿	“SICE”が、分野／世代を超えて、共に学び、自己研鑽し、新しい発見や価値創造につながる、会員にとって最も楽しく、快適な場”を提供している。	<b>定常事業：</b> ① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。 ② AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通） ③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力など進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。 ④ 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。 ⑤ 次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。 ⑥ 地理的特性にも即した支部開催の事業等を推進し、地域におけるのプレゼンス・サービスを向上する。	企画委 事業推進 産官学 部門協 教育委 会誌編集委 論文集委 出版委 会員広報委 IT委
中期目標のポイント	① 計測・制御・システムに関わる最先端の情報を提供する。 ② 計測・制御・システムに関わる成果発表の場を提供する。 ③ 計測・制御・システムに関わる会員の交流の場を提供する。 ④ 計測・制御・システムに関わる会員・賛助会員の日常活動の支援を行う。 ⑤ 会員の社会的地位・価値の向上に資する。 ⑥ 賛助会員・会員に対して国家プロジェクトへの参画の機会を提供する。 ⑦ 企業会員・賛助会員に対して、企業エンジニア向け教育、企業向けコンサル、イベント等を提供する。 ⑧ 大学（教員）会員に対して、大学（学部授業）向け企業教育の提供等を提供する。	② AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通） ③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力など進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。 ④ 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。 ⑤ 次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。 ⑥ 地理的特性にも即した支部開催の事業等を推進し、地域におけるのプレゼンス・サービスを向上する。	AC委 部門協 支部協 事業推進協 学会賞委 部門協 支部協 部門協 支部協

## SICE 中期事業計画：中期目標達成の具体策

中期事業計画		中期活動計画の具体策	担当
中期目標	<b>国際性（世界に向けて）：</b> 國際的な発信力、提案力を強化する。特に、Annual Conference や英文論文誌を中心にアジアにおける計測・制御・システム分野の中核学会として当該分野の研究者・技術者の議論の場を提供するとともに、教育・人材育成に貢献する。Annual Conference および英文論文誌における外国人比率を高める。また、アジアにおいてセミナーを開催し、教育人材育成に貢献する。標準化の分野で国際的なイニシアチブを目指し、国際標準の提案を行う。部門・部会活動を含めて全世界の関連学協会・団体・研究者との国際交流を強化し、主要国際会議におけるSICEの関与の比率を高め、当該分野の発展に貢献する。	<b>新規事業：</b> ① 国際会員へ提供する価値を確認・強化し、新たな国際会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的・戦略的に立案・実行し、国際会員を増強する。 ② 海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策を検討する（プレゼンス・国際性共通） ③ インパクトファクターを英文論文誌が獲得し、その値を増すことを目指す。 ④ 英文HPの充実を実現する具体策を検討し、実行に移す。 ⑤ 特にアジア地区で開催予定の他学会のコンフェレンスを戦略的・重点的に支援し、それらの学会でのSICEの国際的プレゼンスを向上させる。	企画委 国際委 会員広報
17年末のあるべき姿	“SICE”的な名が、アジア地域で、計測・制御・システムの学界でのトップブランドになっている。		企画委 国際委
中期目標のポイント	① 学会・会員の国際的な地位および知名度の向上を行う。 ② 国際会員を増加させる。 ③ AC や英文論文誌を通じて、国際的な議論の場を提供する。 ④ アジア地域の人材育成に貢献する。 ⑤ 国際標準の提案などを通じ、標準化の分野で国際的なイニシアチブをとることを目指す。 ⑥ 全世界の関連学協会・団体・研究者との国際交流を強化し、主要国際会議におけるSICEの関与の比率を高め、当該分野の発展に貢献する。	① 英文論文集を国際データベースに登録したり、海外の主要大学図書館に頒布したりするなどして、英文論文集の国際的発信力を強化する。 ② 現状関係を持っている国際学会との関係を維持・継続し、学会の国際性を維持・向上する。 ③ SICEがさらに国際性を高めるために有効な、新たな国際学会との関係を継続的・戦略的に構築する。 ④ SICEの活動領域に関連する日本の優れた技術・製品の海外普及を推進し、国際産業力強化を目的とした国際標準化活動の支援を継続する。	英文論文委 国際委 国際委 国際委 国際標準化委

## SICE 中期事業計画：中期目標達成の具体策

様式-中計具体策  
2013-09-14 版

	中期事業計画	中期活動計画の具体策	担当
中期目標	<p><b>組織運営（組織と財務基盤）：</b>            急速にグローバル化・複雑化する社会の要請を迅速かつ的確に捉えて SICE 中期ビジョンを達成するため、産業界との連携拡大をはじめとする学会内外での縦横断的な組織連携の一層の強化と、迅速な決定プロセスを実現するための組織運営の効率化を図る。また、各組織の中期目標の実現を目指すための計画的な予算設計と予実管理の徹底等によって、会員サービスの一層の充実を中心とした発展的な財務の健全化を実現する。</p>	<p><b>新規事業：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員への価値提供を維持し、会員を繋ぎ止め、新たな会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的・戦略的に立案・実行し、会員を増強する。（サービス・組織運営共通）</li> <li>② 現状の委員会や部門組織等を、学会内で求められる機能と役割で見直し、産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革を目指す。</li> <li>③ 1~12月の事業年度と整合した事業積上げ方式による予算策定や予実績管理の仕組みを構築・定着させ、効率的な管理体制を構築し、財務体質の健全化を図る。</li> <li>④ SICE を有効に評価できるベンチマーク指標を検討・採用し、4つの柱の達成度の可視化を行う。</li> </ul>	企画委 総務委 事務局 会員広報
17年末のあるべき姿	“SICE”が、事業・制度・財務のすべてにおいて、先進的な取組みを積極的に行う公益社団法人学術団体として広く認められている。		企画委 総務委 事務局
中期目標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員数を、学会収支が赤字軒落する以前の7000人台に回復させる。</li> <li>② 組織構造・業務プロセスを効率化し、迅速な意思決定を実現する。</li> <li>③ 計画的な予算策定と予実績管理の徹底を行い、会員サービスの一層の充実を中心に据えた、発展的で健全な財務体質を実現する。</li> <li>④ より厳正な業務プロセスを実現し、学会内業務の標準化と責任所掌の明確化を図る。</li> <li>⑤ IT 化の徹底推進を行い、学会内外の業務や各種手続きを効率化する。</li> <li>⑥ 将来の国際化を鑑みて、業務プロセスへの英文導入を試行する。</li> <li>⑦ 事務局職員の資質向上のために、職員教育を充実させる。</li> <li>⑧ 産業界との連携拡大をはじめとする学会内外での縦横断的な組織連携の一層の強化を行う。</li> <li>⑨ 学会を評価するベンチマーク指標として、会員数、会員満足度指標、国際会員数、国際会議参加実績、英文論文誌のインパクトファクター獲得・向上などを定め、プレゼンス・サービス・国際性の充実の可視化を行う。</li> </ul>	<p><b>定常事業：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各組織の活動計画実施状況をレビューし、PDCA を回しながら活動計画を見直すことにより、中期ビジョンが達成できる組織運営を行う。</li> <li>② 学会内業務の規程・標準の策定・改訂を継続・強化し、責任所掌が明確で厳正な業務プロセスの構築・維持を継続する。</li> <li>③ 既成事実にとらわれない自由な発想で IT インフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。</li> <li>④ 事務局の職務要件定義と教育計画を策定し、職員の資質向上（マネジメントスキル・語学スキル）に努める。</li> </ul>	企画委 全委員会 総務委 事務局 企画委 IT 委 総務委 事務局 企画委 事務局

# 各組織中期事業計画：单年度計画 (2014 年)

## 目次

02	企画委員会	7/	31	計測部門	38/
04	学会賞委員会	10/	32	制御部門	41/
07	会誌編集委員会	11/	33	システム情報部門	42/
08	論文集委員会	12/	34	SI 部門	46/
09	英文論文集委員会	14/	35	産業応用部門	49/
10	出版委員会	15/	36	LE 部門	50/
11	国際委員会	16/	40	将来ビジョン委員会	52/
12	事業推進協議会	18/	50	支部協議会	54/
13	産官学連携委員会	20/	51	北海道支部	56/
14	国際標準化委員会	22/	52	東北支部	57/
15	学会連合推進委員会	24/	53	中部支部	59/
16	教育・認定委員会	25/	54	北陸支部	60/
17	Annual Conference (AC) 委員会	27/	55	関西支部	62/
18	会員・広報委員会	28/	56	中国支部	67/
19	IT 委員会	31/	57	四国支部	68/
20	総務委員会	32/	58	九州支部	69/
30	部門協議会	35/			

様式-单年度

SICE 中期事業計画：单年度計画 (2014 年) 131225 版

## 02 企画委員会

仲田委員長  
西村幹事

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：企画委員会  組織-定-①	補足説明	(1) 各組織の活動計画実施状況をレビュー (2) PDCA を回しながら活動計画を見直す (3) 中期ビジョンが達成できる組織運営									
		△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会	10月～12月 △ 拡大理事会	△ 理事会	
(1) (3) 3ヶ月ごとの理事会で各組織の活動計画実施報告を実施する。											
(2) (3) 2014年度上期の活動計画の見直しを各組織に依頼する。これをもとに、学会現況の編集と作成。8月末		(2) (3) 各組織から出された2014年度上期の活動計画をもとに、8月末までに学会現況の編集と作成。		(2) (3) 2015年度からの3年度計画と、翌年の単年度計画の策定を、各組織に依頼する。 同時に、5か年中計の見直し（残り3年の中見直しと、次の2年を延長）を依頼する。		(2) (3) 拡大理事会で検討した上で、最終版を策定する。					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：企画委員会  組織-新-②	補足説明	(4) 現状の委員会や部門組織等を、学会内外で求められる機能と役割で見直す (5) 産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革									
		△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会	10月～12月 △ 拡大理事会	△ 理事会	
(4) 学会の長期ビジョンの明確化 1月理事会：調査 4月理事会：提案 実現に向けた道筋の具体化：6月理事会に提案		(4) 学会の組織・活動の効率化・合目的化の提案と 実現に向けた仕組みの構築 2月理事会：意見聴取 4月理事会：提案・承認		(4) (5) 将来ビジョン委員会との併合による一体運営にもとづく、計画を策定する。		(4) (5) 拡大理事会にてSICEの長期的なビジョンを確認する。企画委員会として同役割の明確化と規定化を行う					
(4) 他委員会の役割の明確化にもとづき、委員会併合を推進するための計画を策定する。				(4) 拡大理事会にて中期事業計画の実施状況の確認と次年度以降の計画を検討する。企画委員会として同役割の明確化と規定化を行う							

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：企画委員会  ブ-新-① ブ-新-②，国-新-② ブ-新-④，サ-新-②	補足説明  (6) 次世代のSICEの活動の柱になる社会的な重要課題の抽出、社会へのサービスを拡充する戦略を構築 (7) 国家プロジェクト等を主導することによる学融合を励起した新しい価値の創造 (8) 海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策を検討する (9) SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。	1月～3月 理事会 総会・理事会	4月～6月 理事会	7月～9月 理事会・役代懇	10月～12月 拡大理事会 理事会
	(6) 将来ビジョン委員会との一体運営により、社会的な重要課題の抽出、社会へのサービスを拡充する戦略の構築方法を検討する。			(7) 国プロにつながる方策の検討と実施	
	(8) SICE全体としての海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策の計画策定		(8) SICE全体としての海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策の計画策定に基づく関連委員会での実施計画作成依頼とその確認		
	(9) 学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等の企画		(9) 学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等の企画に関連する組織委員会への実施計画作成依頼とその確認		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：企画委員会  組織-新-④ 組織-定-③	補足説明  (10) SICEを有効に評価できるベンチマーク指標の検討と4つの柱の達成度の可視化 (11) 学会内外の各種手続きの効率化のためのITインフラの維持・改善の継続 (12) 電子情報の管理監督基準の検討と策定	1月～3月 理事会 総会・理事会	4月～6月 理事会	7月～9月 理事会・役代懇	10月～12月 拡大理事会 理事会
	(10) SICEの活動を評価するベンチマーク指標の検討と確定		(10) 中期ビジョン4つの柱の達成度を可視化するための検討と確定		
	(11) SICE活動におけるITインフラの利用すべき項目のリストアップ		(11) リストアップされた項目のコスト・負荷見積		リストアップされた項目の実施項目決定
	(12) 電子情報の管理監督基準の検討と策定 1月理事会：意見聴取		6月理事会：提案		

## 04 学会賞委員会

早川委員長

組織名：学会賞委員会		補足説明	サー定-④ 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する			
			① 定常事業：規程に従い、各賞の選考作業を進める ② フルペーパー査読への移行に伴って、AC Award の対象論文と選考方法の見直し ③ 学会賞委員会、各部門、各支部が所掌する各賞の整理と見直し			
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 拡大理事会△ 理事会	
①定常事業： 奨励賞の候補選考	①定常事業： 論文賞、技術賞、著述賞、新製品開発賞、教育貢献賞、国際標準化賞の候補選考	①定常事業： AC Award の候補選考		②フル論文査読への移行に伴って、AC Award の対象論文と選考方法の見直し	③、学会賞委員会、各部門、各支部が所掌する各賞の整理と見直し	

## 07 会誌編集委員会

寺本委員長

組織名：会誌編集委員会		補足説明	魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。			
サ-定-①						
△ 1月～3月△ 理事会 総会・理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月△12月 拡大理事会	△ 理事会	
第6回会誌 編集委員会	第1回会誌 編集委員会	第2回会誌 編集委員会	特別会誌編 集委員会	第3回会誌 編集委員会	第4回会誌 編集委員会	
1-1-1 新人研究者による投稿記事の収集と試行	1-1-2 製品紹介 技術紹介の規定を改変			1-1-3 私の履歴書の実現性の検討		
1-2-1 会誌記事のweb掲載の試行						
1-3-1 若手奨励賞受賞者の記事のルーチン化						
1-3-2 書評への学生の参加の試行				翌々年までの特集号の計画		
通常の編集作業（特集記事 および 特定欄）素案審議→企画案審議→最終案審議→執筆依頼→査読→校正→出版						

組織名：会誌編集委員会 サ-定-①		補足説明	魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。					
1月～3月 理事会 総会・理事会		4月～6月 理事会	7月～9月 理事会・役代懇	10月  12月 拡大理事会				
第6回会誌 編集委員会	第1回会誌 編集委員会	第2回会誌 編集委員会	特別会誌編 集委員会	第3回会誌 編集委員会	第4回会誌 編集委員会	第5回会誌 編集委員会		
2-1-1 わかりやすい記事執筆 ガイドラインの作成開始		2-1-1 わかりやすい 記事執筆ガイドライ ン案審議	2-1-1 わかりやすい記事執筆ガイドラインにもとづく 執筆要請					
3-1-1 他学会との共同で特集記事の企画の実現		3-1-2 産総研によるリレー解説の冊子化の準備作業						
4-1-1 フィードバックシステム構築を会員広報委員会に要請		6-1-3 特集記事に対応した企業のピックアップおよび依頼準備						
6-1-4 バナー広告 について会員広報 委員会での検討結 果の評価	5-1-1 電子化対象記事の取捨選択し理事会へ 6-1-1 前年の広告募集の評価	6-1-1 賛助会員各社に対して広告募集						

## 08 論文集委員会

鈴木（達）委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：論文集委員会 サ-定-① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・ webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。	補足説明	1 和文論文誌の発進力強化 1-1 各部門との連携 1-2 論文塾の開催 1-3 発行体系の見直し 1-4 独自の特集			
△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会	
1-1 各部門大会と連携した特集号企画 各部門での投稿呼びかけ					
1-2 論文塾の企画 ACで論文塾 開催(9月)					
1-3 電子ジャーナル+オンデマンド印刷への移行について検討					
1-4 独自の特集企画の検討					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：論文集委員会 サ-定-① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・ webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。	補足説明	2 編集、査読の効率化 2-1 英文誌との連携 2-2 査読者、AEの啓発 2-3 電子投稿システムの運用 2-4 HPの充実			
△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会	
2-1 査読者データベースの整備（英文誌と共同してキーワード整理） 和英トータル管理（リソース、コスト、掲載数）の検討					
2-2 各部門大会等で説明会の実施 編集委員会でのAEへの説明					
2-3 査読者コメントの入力方法見直し					
2-4 HP訪問者ごとのエントリーページ検討					

## 09 英文論文集委員会

本谷委員長

組織名：英文誌委員会	補足説明	① トムソンロイターに発行雑誌を送付する（継続） ② 倫理規定を定め、公開する。 ③ 発行前の掲載論文の英文校閲をおこなう（継続）。 ④ 部門特集号などを利用し、投稿件数を増加させる。 ⑤ 和文誌との連携			
国-新-③ 国-定-①		△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会
① 発行誌送付先を、JCMSI の分野やレベルなどを勘案し、適切に選定したうえで送付を継続する					
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 理事会
② 投稿倫理規定原案作成 ② 和文誌投稿倫理規定と摺り合わせ、SICE 倫理綱領との整合性確認 ② 投稿倫理規定の決定と公開					
③ 採録決定後の論文の校閲を継続する。					
△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
③ 採録論文校閲にプロを導入するシステムの原案作成。 理事会での審議とシステムの実稼働。					
△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
④ 特集号の企画を各部門に継続的に依頼する。各部門大会において英文誌投稿を薦める。					
△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
④ SICE AC の参加者に対する JCMSI への投稿勧誘・広報活動の企画と実施					
△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
⑤ 査読者データベースの整備（和文誌との共通化） 英和トータル管理（リソース、コスト、掲載数）の検討					
△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会

## 10 出版委員会

児玉委員長

組織名：出版委員会 サ-定-①	補足説明	1-1-1 出版物の電子化の可能性を含め、本委員会が扱う出版物の将来像について議論し、委員相互の情報共有をはかる。 1-1-2 出版物の刊行に各委員が責任をもってあたができるよう、任期の柔軟化を検討する。			
△ 1月～3月△ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会	△ 第1回 委員会	△ 第2回 委員会
1-1-1 現在の計測制御テクノロジーシリーズにつづく新シリーズの出版形態について議論する	基本方針の議論	出版内容の検討		出版リスト作成。課題抽出、まとめ	
1-1-2 出版の流れや関連規定の修正が必要と判断された場合、修正作業に着手する。	出版の流れの再確認と課題有無の確認（認識摺合せ）	抽出した課題への対応策（規定修正案の審議）		修正規定の提案（理事会にて）	

組織名：出版委員会  ブ-定-④	補足説明	2-1-1 高等学校における数学の教育課程の変遷に対応した、学生向けの教科書の出版あるいは、改訂を検討する。			
		2-1-2 産業界の技術者が現場で必要とする、あるいは、再学習に適した（例えば モノグラフ的な）出版を検討する。			
		2-1-3 学会内の委員会(IT)と連携し、電子出版およびその形態について検討する。			
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 第1回 委員会	△ 理事会	7月～9月 第2回 委員会
					△ 理事会・役代懇
					△ 10月～12月 拡大理事会 第3回 委員会
					△ 理事会 第4回 委員会

2. 組織強化

2-1 組織連携強化

2-1-1 教育界との連携の一層強化

1. 主に学部学生読者の数学力を意識した方策検討 改訂版の発行あるいは新規出版時に注意すべきことを具体的に列挙する。

記述に関する注意点（分かり易い例、判り辛い例）の列挙

数式、数学力設定に関する注意点（分かり易い例、判り辛い例）の列挙

まとめ→ガイドラインの素案

2-1-2 産業界との連携の一層強化

1. 現場で必要となる知識あるいは必要としそうな知識を列挙する。

産業界からのヒアリング方案策定

ヒアリング実施

ヒアリング結果整理とまとめ

2-1-3 学会内連携の一層強化

1. 電子出版に対応した業務の流れを新たに検討する。

1-1-2 項と連携し、出版作業の中で電子出版化で影響を受ける工程を列挙する

執筆側、出版側の影響（負担増大、軽減）を分類整理する。

## 11 国際委員会

児島委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：国際委員会 国-定-② 現状関係を持っている国際学会との関係を維持・継続し、学会の国際性を維持する。		補足説明	1-1 他学会との交流 1-1-1 他学会との共催・協賛・Technical co-sponsor の推進 1-1-2 他学会との関係強化に向けた協定の締結推進/ACAとのMOUを準備中 1-2 Annual Conference を通じた活動 1-2-1～1-2-4 VIP Reception, Friendship Lunch, Lunch Meeting (仮)をSICE AC期間に準備中 1-2-4 International Scholarship			
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月△～12月 拡大理事会
△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会
他学会との共催・協賛・Technical co-sponsor の実施（適宜）						
CCC-SICE 2015におけるIEEEとのTechnical co-sponsorshipの締結						
ACAとの活動協力の検討						
タイECTIとのMOU締結の検討						
SICE AC開催中のVIP ReceptionおよびICROS、CCCとの会合の準備と実施						
International Scholarshipの募集、審査、贈呈（SICE AC） SICE AC2015に向けて、応募者を増加させる方策を検討・実施						

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：国際委員会 国-定-③ SICEがさらに国際性を高めるためには有効な、新たな国際学会との関係を継続的・戦略的に構築する		補足説明	1-3 国際団体における活動 (IMEKO) 1-3-1 日本学術会議との連携の実現 (現在の日本の加盟組織 (MO) を SICE から日本学術会議に変更) 1-3-2 各TC主催活動の活性化 1-4 国際団体における活動 (IFAC) 1-4-1 IFAC World Congress 2023 の日本誘致 1-4-2 IFAC 関連会議の日本開催支援 1-4-3 日本におけるIFAC活動の広報			
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月△～12月 拡大理事会
△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会	△ 国際委員会
1-3 IMEKO委員会 ＊SICEのIMEKO委員会と日本学術会議総合工学委員会内のIMEKO分科会との連携を継続して進める。 ＊2014年のIMEKO関連行事（特にTC主体）への積極的参加を支援する。						
*第57回理事会（2014年9月、イタリア）に代表を派遣する。 *第21回IMEKO世界大会（2015年9月、プラハ）への参加を勧める（論文投稿と出席）。 *Sensor Fusion関連の部門の新設を検討する（新TC又は既存TC内）。						
1-4 IFAC委員会 IFAC World Congress 2020の誘致失敗、敗因を分析するとともに、2023年誘致について検討を行う。						
IFAC World Congress 2023を誘致する場合には8月のWorld Congressにおいてロビ一活動を行う。						
IFAC関連会議の日本開催の支援、日本におけるIFAC活動の広報（IFAC World Congress 2014を含む）を継続的に行う。						

組織名：国際委員会 国-新-⑤ 特にアジア地区で開催予定の他学会のコンフェランスを戦略的・重点的に支援し、それらの学会でのSICEの国際的プレゼンスを向上させる。		補足説明	2-1 “国際化支援プログラム”による国際活動のスタートアップ支援 2-1-1～3 部門の国際活動の支援、直轄委員会の国際活動の支援、その他国際活動の支援 2-2 英語による情報発信の強化・支援、他 2-2-1 SICE保有知識・情報の英語化		
理事会	1月～3月総会・理事会	理事会	4月～6月理事会	7月～9月理事会・役代懇	10月～12月拡大理事会理事会
国際委員会		国際委員会	国際委員会	国際委員会	国際委員会国際委員会
2014年度 国際化支援プログラムの実施（対象：部門、2014年4月～） 広報委員会、会誌編集委員会等と協議の上、支援の経過を会員に報告					
			2014年度の支援状況を踏まえ、2015年度に実施する支援の対象を直轄委員会まで広げるかどうか、また、募集単位をどうするかを検討		
SICE保有知識・情報の英語化に向けて、関連委員会と共同で活動計画を立案					

## 12 事業推進協議会

金児議長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：事業推進協議会 組織-新-② 現状の委員会や部門組織などを、学会内外で求められる機能と役割で見直し、産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革を目指す。		補足説明	1. 体制再構築 1-1-1 現状機能の振り返り 産官学、学会連合、国際標準らとは、企画/実行の切り分けが整理できていない。教育、ACらとは、事業協と密な連携が取られていない。 1-1-2 将来検討 まずは事業協のあるべき姿を描くことで、各傘下委員会の役割を明確にする。将来検討には、各委員会の再編も視野に入れながら検討する。				
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 7月～9月	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会		
組織-新-②に関わるタスクフォースへの参画 ・中期事業計画の柱に沿った組織・活動の効率化・合目的化 ・学会活性化による、会員繋ぎ留めと新規会員獲得のための戦略策定							
拡大理事会にて長期的な戦略・方向性を確認							
新組織体制への移行に向けた検討							

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：事業推進協議会 ブ-定-① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICEのプレゼンスを維持・向上する。 ブ-定-② SICEが新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。		補足説明	2. I-S連携および他学会連携によるプレゼンス向上（学術界向け事業） 2-1-1 (I-S連携:方針策定) 両会長級のステアリング会議、ならびに実務者による企画運営会議により、両学会の連携方針を検討する。 2-1-2 (I-S連携:研究集会／チートリアル) 学術領域としての計測／制御／システムのプレゼンス向上を目的に、部門や支部のレベルでの両学会の具体的な連携を推進する（若手研究会・チートリアルで進んでいる連携をさらに拡大してゆく）。また、SSH研究発表会での共同出展など、高校生を対象にしたアウトリーチ活動でも連携する。 2-1-3 (I-S連携:見学会／展示会) 企業見学会や計測展などの ISCIE-SICE 連携を通じ、産業界でのプレゼンス向上を図る。 2-1-4 (他学会連携) ISICE以外との他学会との連携（他学会行事協賛を含む）				
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 7月～9月	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会		
ブ-定-①として、ISCIE連携活動を実施							
関西若手研究発表会（1月）	I-S連携 ステアリング会議（5月） 企画運営会議	チートリアル講座（7月）	I-S連携 ステアリング会議（11月） 企画運営会議	SSH出展（8月）	計測展 2014 大阪 出展（11月）		
他学会行事協賛							
ブ-定-①として、日本学術会議、横幹連合、日本工学会等との連携活動を実施 ・横幹連合との連携は、（現）学会連合推進委員会で実施							

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：事業推進協議会 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA 等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICEのプレゼンスを維持・向上する。 SICEが新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。 サ-定-③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力などを進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。	補足説明 ブ-定-① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA 等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICEのプレゼンスを維持・向上する。 ブ-定-② SICEが新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。 サ-定-③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力などを進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。	3. 産業界との連携によるプレゼンス向上と会員サービス向上（産業界向け事業） 3-1-1 (JEMIMA等の工業会との連携) 計測展、技術フォーラムなどのイベントを通じて連携を推進し、産業界でのSICEのプレゼンス向上を図る。 3-2-1 (体験セミナー・見学会の実施とその拡充) 賛助会員による体験セミナー・見学会を実施し、会員サービスを向上させる。学会を通じて企業認知度、学界貢献度を向上させることで、賛助会員の価値向上を手助けするとともに、賛助会員自体の増加をはかる。 3-2-2 (EDA メーカ主催セミナーへの協賛) 賛助会員の新規獲得および賛助会員の価値向上をはかる。	
△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月△ 理事会	△ 7月～9月△ 理事会・役代懇	△ 10月△～12月△ 拡大理事会 理事会
ブ-定-①として JEMIMA 連携活動を実施			
JEMIMA-SICE 連携会議（3月）		AC JEMIMA WorkShop（9月）	計測展 2014 大阪（11月）
ブ-定-②として 安全工学 TF 活動を実施			
安全工学 TF 連絡会議（3月）	安全工学 TF 連絡会議（6月）	安全工学 TF 連絡会議（9月）	安全工学 TF 連絡会議（12月） ARC フォーラム（7月）
体験セミナー・見学会実施数の拡充は、サ-定-③として実施 ・企画・立案は、イベントWGが（現）会員広報委員会と一体となって行い、次年度以降は（新）会員サービス改善委員会へ引き継ぐ			
協賛セミナー（EDA メーカ主催のセミナーへの協賛）～サ定③と関連 ・2011 年度に Y50 の行事としての実績はあるが、2012 年度以降の 2 年間は実施実績なし ・EDA メーカから協賛要請を受けている訳ではないので、SICE 協賛行事とすること自体から検討が必要 ・検討は、イベントWGが（現）会員広報委員会と一体となって行い、必要に応じ次年度以降は、（新）会員サービス改善委員会へ引き継ぐ			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

## 13 産官学連携委員会

金児委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：産官学連携委員会  ブ新①：次世代のSICEの活動の柱 になるような社会的な重 要課題の抽出や社会への サービスを拡充する戦略 を構築し、国家プロジェクト等を主導することに より学融合を励起して、 新しい価値を創造する。  ブ新④、サ新②： SICE会員の持つ知見を利 用した、学→産、産→学 の教育・コンサル・イベ ント等を企画し、実行に 移す。  ブ定②：SICEが新たな価値を創造 するために有効な、新たな産・ 学・協会との連携を国内外を問わ ずに継続的・戦略的に構築する。	補 足 説 明	部門・支部との連携を前提に、以下に取り組む 1-1-1 (シーズとニーズのマッチングの場の提供) 大学が持つ技術シーズと企業の技術ニーズのマッ チング：スキームの策定と実践 1-1-2 (SICE組織横断「プロジェクト制度」の創設・推進) SICE部門、部会、研究会と大学、企業、他 学会、工業会を含めたテーマ・イベント毎のプロジェクト体制による共同研究・企画：社会的 的課題抽出・展開専門委員会、将来ビジョン委員会とも連携し、国家の重点施策も考慮して、国際 的に戦略性のあるプロジェクトを推進し、新学術領域・新産業分野の創出を目指す。 企画委員会との連携を前提に、以下に取り組む 1-2-1 (公的機関との交流・連携) 公的研究機関（産総研、統数研等）との交流、共同研究の推進 1-2-2 (公的資金の活用(技術研究組合等制度の利用)) 複数の大学、企業によるプロジェクト（共同 研究、技術研究組合等）の推進 1-2-3 (官庁との連携) 官庁（経産省 NEDO、総務省 NICT、文科省 JST）との連携推進 事業推進協議会イベントWGおよび（現）会員広報委員会との連携を前提に、以下に取り組む 1-3-1 (产学若手交流会の企画・実施) 大学と企業の若手研究者による、特定分野での技術交流の実施 1-3-2 (产学幹部交流会の企画・実施) 大学、企業幹部との交流会の設置。課題の抽出、認識の共通化 国際委員会との連携を前提として、以下に取組む 1-4-1 (海外主力大学との交流推進) アジアのみでなく英国などイノベーションの活発な大学と企業との 交流の場の設置 1-4-2 (海外主力研究機関との交流推進) 個別企業では難しい交流をSICEが窓口となって推進する			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
理事会	理事会	理事会	理事会	理事会・役代懇	拡大理事会
総会・理事会					理事会
	第一回委員会		第二回委員会		第三回委員会

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：産官学連携委員会  ブ新①：次世代のSICEの活動の柱 になるような社会的な重 要課題の抽出や社会への サービスを拡充する戦略 を構築し、国家プロジェクト等を主導することに より学融合を励起して、 新しい価値を創造する。  ブ新④、サ新②： SICE会員の持つ知見を利 用した、学→産、産→学 の教育・コンサル・イベ ント等を企画し、実行に 移す。  ブ定②：SICEが新たな価値を創造 るために有効な、新たな産・ 学・協会との連携を国内外を問わ ずに継続的・戦略的に構築する。	補 足 説 明	部門・支部との連携を前提に、以下に取り組む 1-1-1 (シーズとニーズのマッチングの場の提供) 大学が持つ技術シーズと企業の技術ニーズのマッ チング：スキームの策定と実践 1-1-2 (SICE組織横断「プロジェクト制度」の創設・推進) SICE部門、部会、研究会と大学、企業、他 学会、工業会を含めたテーマ・イベント毎のプロジェクト体制による共同研究・企画：社会的 的課題抽出・展開専門委員会、将来ビジョン委員会とも連携し、国家の重点施策も考慮して、国際 的に戦略性のあるプロジェクトを推進し、新学術領域・新産業分野の創出を目指す。 企画委員会との連携を前提に、以下に取り組む 1-2-1 (公的機関との交流・連携) 公的研究機関（産総研、統数研等）との交流、共同研究の推進 1-2-2 (公的資金の活用(技術研究組合等制度の利用)) 複数の大学、企業によるプロジェクト（共同 研究、技術研究組合等）の推進 1-2-3 (官庁との連携) 官庁（経産省 NEDO、総務省 NICT、文科省 JST）との連携推進 事業推進協議会イベントWGおよび（現）会員広報委員会との連携を前提に、以下に取り組む 1-3-1 (产学若手交流会の企画・実施) 大学と企業の若手研究者による、特定分野での技術交流の実施 1-3-2 (产学幹部交流会の企画・実施) 大学、企業幹部との交流会の設置。課題の抽出、認識の共通化 国際委員会との連携を前提として、以下に取組む 1-4-1 (海外主力大学との交流推進) アジアのみでなく英国などイノベーションの活発な大学と企業との 交流の場の設置 1-4-2 (海外主力研究機関との交流推進) 個別企業では難しい交流をSICEが窓口となって推進する			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
理事会		理事会	理事会	理事会・役代懇	拡大理事会
総会・理事会					理事会
	第一回委員会		第二回委員会		第三回委員会
<b>ブ-新-①を活動ミッションとする委員会への再編を視野に入れた活動の実施</b> ・社会的課題の抽出とその解決に向けた基本検討（部門、企画委員会、将来ビジョン委員会との連携） ・官との戦略共有を目的として、社会的課題の抽出とその解決に向けたロードマップを策定（部門、企画委員会、将来ビジョン委員会と連携）					
<b>サ-新-②を活動ミッションとする委員会への移管に向けた準備</b> ・様々な階層での产学交流会の企画・実施に向けた検討 ((現)イベントWG、(現)会員広報委員会と合同会議を実施)					
海外主要大学・研究機関のR&D活動について調査・分析（国際委員会と連携）					

組織名：産官学連携委員会  プ-新-① プ-新-④、サ-新-② プ-定-② 組織-新-②： 現状の委員会や部門組織等を、学会内外で求められる機能と役割で見直し、産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革を目指す。	補足説明	部門協議会、支部協議会との連携を前提として、以下に取り組む 2-1-1 (部門、支部ごとの活動体制の整備) SICE 組織（部門、部会、研究会、支部）単位での産官学連携の実態把握と活動推進のための体制整備 2-1-2 (組織横断的な活動体制の整備) SICE 部門、部会、研究会と大学、企業、他学会、工業会を含めたテーマ・イベント毎のプロジェクト体制による共同研究の企画・推進のための体制整備 2-1-3 (公的資金の活用 (技術研究組合等制度の利用) による連携体制整備) 複数の大学、企業によるプロジェクト（共同研究、技術研究組合等）推進の取りまとめ機能の実現  事業推進協議会、総務委員会、企画委員会、将来ビジョン委員会との連携を前提として、以下に取り組む 2-2-1 当委員会の SICE 体制内での位置づけ・役割の明確化				
		1月～3月		4月～6月	7月～9月	
理事会 理事会 総会		理事会	理事会		理事会・代議員懇談会	
組織-新-②に関わるタスクフォースへの参画 ・中期事業計画の柱に沿った組織・活動の効率化・合目的化 ・学会活性化による、会員繋ぎ留めと新規会員獲得のための戦略策定				10月～12月 拡大理事会 理事会		
				拡大理事会にて長期的な戦略・方向性を確認		
				新組織体制への移行に向けた検討		

## 14 國際標準化委員会

山田副委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：国際標準化委員会 国- 定- ④ SCE の活動領域に関連する日本の優れた技術・製品の海外普及を推進し、国際産業力強化を目的とした国際標準化活動の支援を継続する。		補足説明	①消費者機械のシステム機能保障 WG ②粘度計国際標準化 WG ③認証工学 WG ④制御システムセキュリティ検討タスクフォースへの参加 ⑤SICE 大会、学会誌での国際標準化関連テーマの発表
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月△ 理事会
① 消費者機械のシステム機能保障 WG 活動			
②粘度計国際標準化 WG 活動			
③認証工学 WG 活動			
		③セミナー開	
④制御システムセキュリティ検討タスクフォースの活動に関する情報の収集および共有			
⑤学会誌での国際標準化関連テーマの発表			
		⑤SICE 大会	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：国際標準化委員会 国- 定- ④ SCE の活動領域に関連する日本の優れた技術・製品の海外普及を推進し、国際産業力強化を目的とした国際標準化活動の支援を継続する。		補足説明	⑥国際標準化セミナーの主催および他団体との共催 ⑦国際標準化賞の推進 ⑧国際標準化事例の分析と標準化技術継承
△ 理事会	1月～3月△ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月△ 理事会
⑥国際標準化セミナー主催 他団体との共催			
⑦国際標準化賞の推進			
⑧国際標準化事例の分析と標準化技術継承			
△ 理事会	7月～9月△ 理事会・役代懇	△ 理事会	10月～12月△ 拡大理事会
⑥国際標準化セミナー主催 他団体との共催		⑥国際標準化セミナー主催 他団体との共催	⑥計測展への参加

## 15 学会連合推進委員会

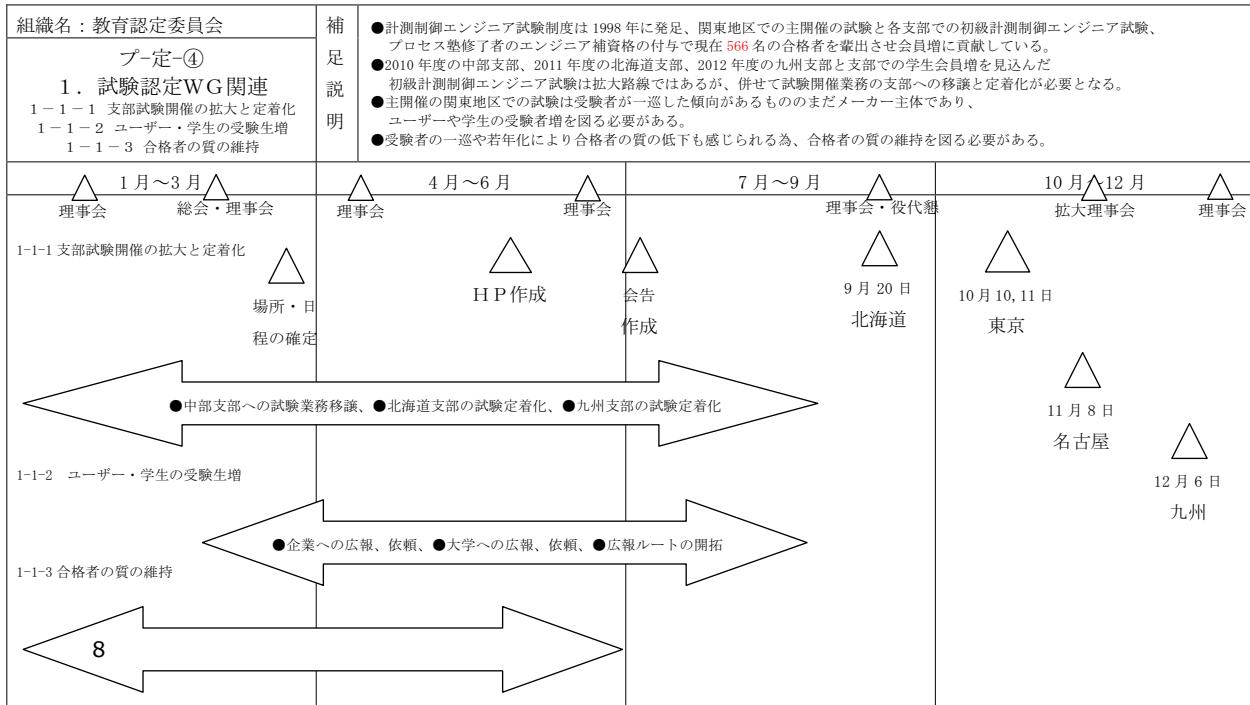
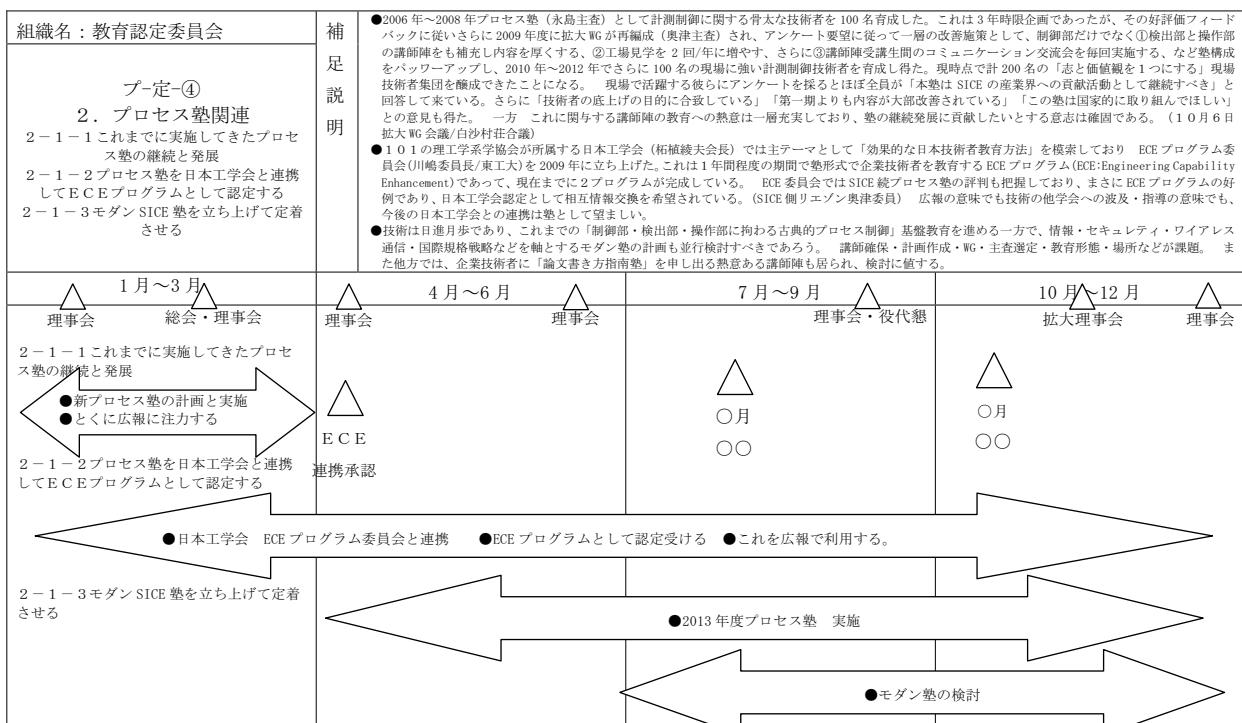
山田委員長

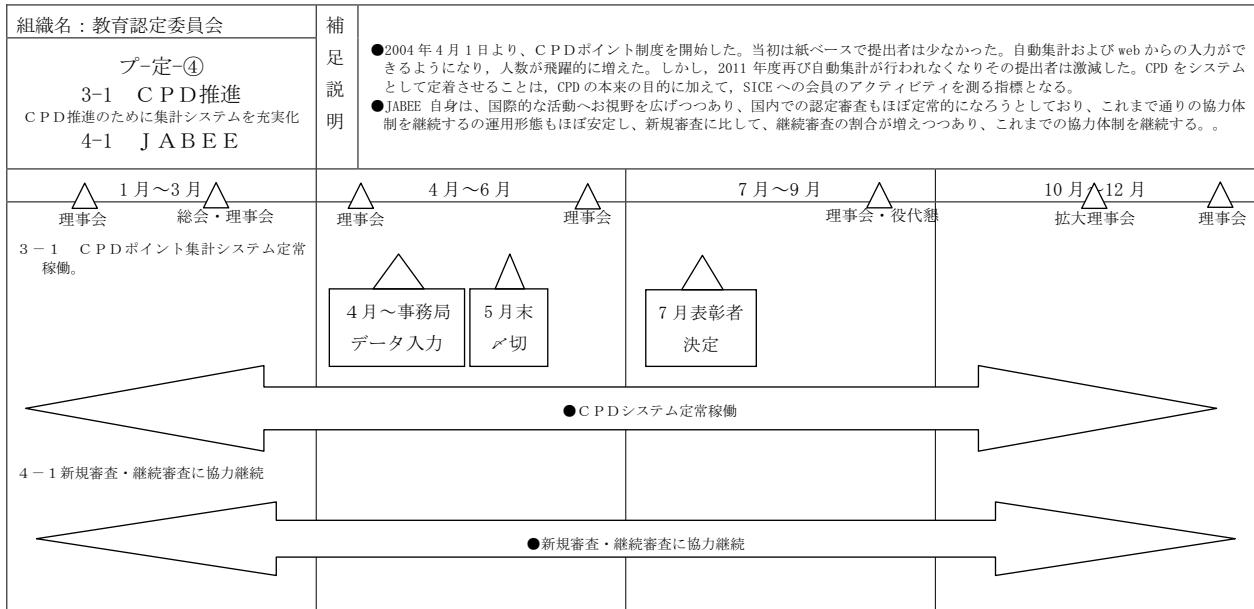
組織名：学会連合推進委員会 フ-定-① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA 等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICE のプレゼンスを維持・向上する。	補足説明	① 横幹連合との連携 ② 自動制御連合会との連携 ③ その他友好団体との連携					
△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△	理事会		
① 横幹連合との連携							
△ 定時総会(4月)		△ AC連携(9月)		△ コンファレンスなど			
② 日本学術会議との連携（第 57 回自動制御連合講演会の企画、準備、運営等）					△ 第 57 回自動制御連合講演会 11/10～12		
③ その他友好団体との連携							

組織名：学会連合推進委員会 ブ - 定- ② SICE が新たな価値を創造するため に有効な、新たな産・学・協会と の連携を、国内外を問わずに継続 的・戦略的に構築する。	補 足 説 明	① 国プロ、JSA、NEDOなどのプロジェクトへの参画支援			
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 拡大理事会
1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
国プロ、JST、NEDOなどのプロジェクト提案、実行を行う中で、新たな学会との連携に取り組む。 事業推進協議会、産官学連携委員会、企画委員会、将来ビジョン委員会と連携し推進					

## 16 教育・認定委員会

淵委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版



## 17 Annual Conference (AC) 委員会

杉本委員長

組織名：AC 委員会		補足説明 ①AC 実行委員会とともに、年次の AC を企画実行する。 ②レギュラー・ポジションペーパー制の定着と発展 ③情報発信力向上 ④AC の方向性の明確化 ⑤AC の収益力強化	
ブ-定-③ サ-定-②			
△ 理事会	1月～3月 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月
△ 理事会		△ 理事会	7月～9月 理事会・役代懇
①SICE2014 北海道準備 AC 本体、SICE Week、併設事業		SICE2014 実施	①SICE2014 北海道事業報告とりまとめ
		△ 拡大 AC 委員会	
①SICE2015 杭州準備 AC 本体、SICE Week、併設事業			
⑤科研費（研究成果公開促進費）応募の検討 収益シミュレーション、採択可能性と事務負荷の検討		申請準備	△ 申請
②レギュラー・ポジションペーパー制 2013 年実績解析	②レギュラー・ポジションペーパー制問題点の把握と改善	②レギュラー・ポジションペーパー制 2014 年実績解析	
③情報発信力向上、④AC の方向性の明確化 隨時 AC 委員会、拡大 AC 委員会で検討、理事会に意見聴取を行う			

## 18 会員・広報委員会

末富委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：会員・広報委員会	補足説明	1-1-1 Y50 や 2012 秋田 AC において、メディア戦略を策定し、成功を収めた。記念事業の機会に TV、新聞等のメディアを通じて社会に SICE の活動をアピールする。 1-1-2 AC 等の行事を TV、新聞等のメディアを通じて地域社会に SICE の活動をアピールする。 1-2-1 Y50 の機会にホームページをリニューアルし、コンテンツを充実させた。SICE ホームページを通じて、SICE の活動を認知させる。			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 7月～9月	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会
		記念事業機会での露出			
		2014 北海道 AC 開催地域メディアへの露出			
		SICE ホームページ Web コンテンツの定期メンテナンス			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：会員・広報委員会	補足説明	2-1-1 若手技術者に計測・制御・システム技術を学ぶ機会を提供し、入会を促進するチュートリアル講演を毎年1，2回実施中。同時に開催の是非についても検討。			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 7月～9月	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会
		チュートリアル開催の是非、他との連携を検討			
				チュートリアル講演の開催（1～2回）	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：会員・広報委員会	補足説明	3-1-1 Y50 記念で開設したオンラインハンドブックで知識を提供する 3-2-1 Y50 記念でビデオ掲示板を開設した。SICEホームページにおいて、映像投稿により会員間のサイトでの交流の場を提供する 3-2-1 ビデオ掲示板の活性化 4-1-1 学会活動の英文案内	
3-1-1 オンラインハンドブックの充実 3-2-1 ビデオ掲示板の活性化 4-1-1 学会活動の英文案内		4-1-1 学会の英文活動紹介は AC 等一部に限られる。簡易に SICE、各部門の活動を英文で案内できるテンプレートを作成する	
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会
オンラインハンドブックの部門による運営			
ビデオ掲示板の会誌との連携			
部門・部会英文ページの充実検討			
英文ページのコンテンツ検討			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：会員・広報委員会	補足説明	5-1-1 将来の安定的な学会運営のために、若手・女性会員の入会、学生会員の会員継続を促進する 5-1-2 安定的な学会運営のために、賛助会員の入会を促進する 5-1-3 部門等のイベントの参加条件（名誉会員への配慮、高専学生などの会員でない学生の参加費等）の戦略的な仕組みを整備する	
5-1-1 若手・女性会員の入会促進 5-1-2 賛助会員の入会促進 5-1-3 参加条件の整備			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会
チュートリアル講演の開催（1～2回）			
賛助会員向けサービスの開始			
学生、海外会員向けの新しい参加条件の試み			

## 19 IT 委員会

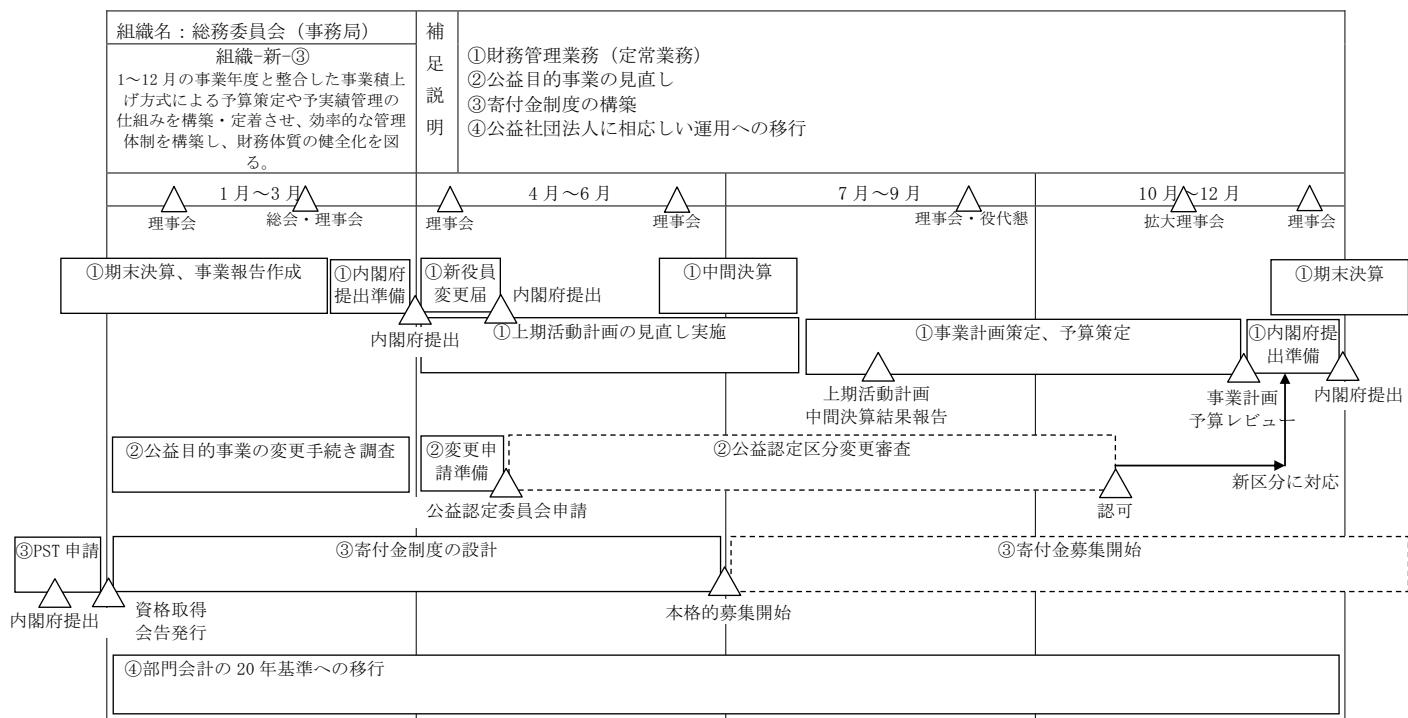
倉爪委員長

組織名：IT 委員会 サ-定-①：魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。	補足説明	<b>先進的な会員サービスの提供</b> 1-1 SICE の ITシステムの強化 1-1-1 SICE の ITシステムの構築 1-1-2 SICE の ITシステムの運用 1-1-3 SICE の ITシステムの改善 1-1-4 SICE の ITシステムの強化 1-2 資源の有効活用 1-2-1 資料の電子化の促進 1-2-2 電子化資料の管理・運用基準策定 1-2-3 電子化資料の管理・運用				
		△ 1月～3月 △ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会	
1-1-1 SICE の ITシステムの運用 1. システム運用						
1-1-2 SICE の ITシステムの改善 1. 運用後の課題抽出、2. 改善方法の検討						
1-2-2 電子化資料の管理・運用基準策定 1. 管理基準の検討、2. 運用基準の検討						

組織名：IT委員会 組織-定-③：既成事実にとらわれない自由な発想でITインフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。	補足説明	<b>組織運営の効率化</b> 2-1 事務局IT環境の改善 2-2 運営の効率化決定プロセスの迅速化 2-2-1 電磁的手法による組織運営の効率化 2-2-2 電磁的手法による会議の簡素化 <b>電子情報の管理・監督基準の策定</b> 3-1 電子情報の管理基準の策定 3-1-1 ITシステム・電子情報の管理基準策定 3-1-2 セキュリティ基準の策定 3-1-3 電子情報の監督基準の策定 <b>IT委員会の業務、組織の見直し</b>			
		△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
		2-1-1 クライアント環境の検討・導入 1. PC更新計画の検討		2-1-1 クライアント環境の検討・導入 2. PC更新	
		3-1-1 ITシステム・電子情報の管理基準策定 1 管理基準検討			
		3-1-2 セキュリティ基準の策定 1 セキュリティ基準検討			
		3-1-3 電子情報の監督基準の策定 1 監督基準検討			
		IT委員会の業務、組織の見直し 1. 総務委員会、会員・広報委員会、国際委員会との業務の整理			

## 20 総務委員会

高柳総務担当理事

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：総務委員会（事務局）  組織-定-② 学会内業務の規程・標準の策定・改訂を継続・強化し、責任所掌が明確で厳正な業務プロセスの構築・維持を継続する	補足説明	①制度小委員会の再活性化（定常業務） ②内閣府立ち入り検査対応 ③直轄諸規定の整備策定 ④部門支部の規定の整備策定			
△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会	
①制度小委員会の再活性化（委員会開催 最低年2回）					
②対応準備（1か月）		②内閣府立入検査対応（14年度中に実施されるものと想定）			
③規程策定計画の策定 (理事会と委員会、部門・支部の決議事項の最適化)		③計画に沿った規定整備着手		④部門・支部の現行規定の棚卸	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：総務委員会（事務局）  組織-定-③ 既成事実にとらわれない自由な発想でITインフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める	補足説明	①クライアント環境の検討・導入（事務局PC環境の定常更新） ②サーバー環境の検討 ③ネットワークインフラの更新（事務局PC環境の定常更新） ④電磁的手法による組織運営の効率化			
△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会	
①PC更新（2台）	③1000BASE ネットワーク環境構築	②SICEサーバーに残っている部門支部のコンテンツを外部環境に移行する方針案を策定する（外部委託を想定）		②コンテンツ整理とデータ移行（外部委託作業を想定）	
④電磁的手法による組織運営の効率化の方針を策定する		理事会報告		④運営方針に沿った効率化の実施	
理事会報告					

組織名：総務委員会（事務局）		補足説明	①事務局職務の見直し（13年からの継続） ②事務局職務分析（13年からの継続） ③あるべき事務局組織の検討 ⑤教育計画の作成・実施（定常）			
組織-定-④： 事務局の職務要件定義と教育計画を策定し、職員の資質向上（マネジメントスキル・語学スキル）に努める。			△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
①事務局構成を、機能別組織と職能別組織の観点でシミュレーションし、得失を検討する。						
				②日報記録を行い、各職員の職務の時間配分を把握・分析する。（9月まで）		
⑤ 教育計画策定				③より効率的な事務局組織への、改組の準備（組織検討）		③より効率的な事務局組織への、改組の準備（制度・規程検討）。
⑤教育計画の実施						
						⑤ 効果の確認

## 30 部門協議会

橋本議長  
尾形（部門連携・活性化専門委員会）委員長

（先端融合システムズアプローチ委員会については  
40 将来ビジョン委員会のページ参照）

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：部門協議会	補足説明 サ-定-⑤	サ-定-⑤：部門活動のサポート、新規活動構想の受け皿、活性化案の具体化として、新たな活動体の立ち上げを検討する。部門の管理体制に関する情報交換の活性化、カバーリングできていない分野への活動展開などを通して、中長期的社会ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。							
△ 理事会		1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会	10月～12月 △ 拡大理事会	△ 理事会
部門活動の継続的な支援、新規活動構想・活性化案の検討、部門協議会・メールでの情報交換									
活動計画立案			各部門から出された 2014 年度上期の活動計画をもとに、8月末までに新規開拓領域を検討		部会新設の検討				
			部門・支部合同会議		部門・支部合同会議				

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：部門協議会	補足説明 ブ-定-③、サ-定-② ブ-新-④、サ-新-②	ブ-定-③、サ-定-② : AC、部門大会、支部大会などのイベントの開催を継続、拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。 ブ-新-④、サ-新-② : SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行する							
△ 理事会		1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会	10月～12月 △ 拡大理事会	△ 理事会
1. 学会の長期ビジョンの明確化（現長期ビジョンの調査：1月理事会、長期ビジョンの提案：4月理事会に提案）と実現に向けた道筋の具体化（6月理事会に提案） 2. 学会の組織・活動の効率化・合目的化の提案と実現に向けた仕組みの構築（意見聴取：2月理事会、提案・承認：4月理事会） 3. 基本業務の明確化（意見聴取：2月理事会、提案・承認：4月理事会）									
AC活性化対策			部門・支部合同会議		部門・支部合同会議				
部門活動の継続的な支援、研究発表の場の提供、イベント企画・実施									

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：部門協議会	補足説明				
サ-定-④		サ-定-④：各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。			
△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 理事会
部門活動の継続的な支援、研究発表の場の提供、賞の贈呈					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：部門協議会	補足説明				
他		他：部門の管理運営に関する情報交換の活性化、部門ごとの財務管理体制の強化、新規領域への進出を目指す部門・部会への重点的予算支援、小規模活動の統合による予算有効活用			
△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	4月～6月 △ 理事会	△ 理事会	7月～9月 △ 理事会・役代懇
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 理事会
部門活動の継続的な支援、研究発表の場の提供、部門協議会・メールによる情報交換					
部門活動計画のチェック			部門活動の評価とそれに基づく予算支援		活動成果のとりまとめ

## 31 計測部門

来海部門長

組織名：計測部門	補足説明 ブ-定-③ サ-定-②	AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。			
△ 1月～3月△ 理事会 総会・理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 理事会	
第31回センシングフォーラムの企画		第31回センシングフォーラムの広報		第32回センシングフォーラムの企画	
第31回センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画				第32回センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画	
第31回センシングフォーラムへの企業広告・展示の募集				第32回センシングフォーラムへの企業広告・展示の募集	
第30回センシングフォーラム特集号論文の査読				第31回センシングフォーラム論文誌特集号への投稿募集	
第31回センシングフォーラムへの新規運営委員の登用				第32回センシングフォーラムへの新規運営委員の登用	
第31回センシングフォーラム新規運営委員の計測部門運営委員会への登用					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：計測部門 ブ-定-③ サ-定-②	補足説明	AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。			
△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会	△ 10月～12月 理事会	△ 拡大理事会	△ 理事会
「温度計測部会」主催行事の実施					
3月…見学会					
「力学量計測部会」主催行事の実施					
2月…見学会	5月…有機微量分析合同シンポジウム			11月…計量史をさぐる会（シンポジウム）	
「リモートセンシング部会」主催行事の実施					
3月…リモートセンシングフォーラム				11月…リモートセンシングシンポジウム	
「パターン計測部会」主催行事の実施					
	4月…研究会	7月…研究会		11月…研究会（パターン計測シンポジウム）	
「センシングフォトニクス部会」主催行事の実施					
「先端電子計測部会」主催行事の実施					
		8月…講演会		10月…見学会	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：計測部門 ブ-定-③ サ-定-②	補足説明	AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。			
△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会	△ 10月～12月 理事会	△ 拡大理事会	△ 理事会
「スマートセンシングシステム部会」主催行事の実施					
「アンビエント・センシング応用部会」主催行事の実施					
「計測における逆問題調査研究会」主催行事の実施					
部門・部会／調査研究会の運営委員会の実施					
2月…センシングフォーラム 計測部門 力学量計測部会 3月…温度計測部会	4月…パターン計測部会 先端電子計測部会 5月…温度計測部会 力学量計測部会 6月…センシングフォーラム 計測部門 スマートセンシング部会	7月…パターン計測部会 8月…先端電子計測部会 スマートセンシングシステム部会 9月…センシングフォーラム 計測部門	11月…温度計測部会 力学量計測部会 パターン計測部会		
SICE2014 における部会 OS の企画					
		SENSOR EXPO JAPAN 2014 への出展		計測展 2014 への出展	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：計測部門  サ-定-④	補足説明	各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。			
△ 理事会  1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会  4月～6月	△ 理事会  7月～9月	△ 理事会・役代懇  計測部門論文賞の選考	△ 10月～12月 △ 拡大理事会  表彰	△ 理事会  表彰
△ 計測部門技術奨励賞の選考				△ パターン 計測部会 優秀論文 賞の選者	△ 表彰

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：計測部門  サ-定-⑤	補足説明	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。			
△ 理事会  1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会  4月～6月	△ 理事会  7月～9月	△ 理事会・役代懇  「スマートセンシングシステム部会」と「アンビエント・センシング応用部会」の統合の検討	△ 10月～12月 △ 拡大理事会  部会／調査研究会の再編検討	△ 理事会  部会／調査研究会の設立検討
第31回センシングフォーラムにおける部門・部会／調査研究会と他学会との連携				第32回センシングフォーラムにおける部門・部会／調査研究会と他学会との連携	
部会／調査研究会行事における他学会との連携					
部門・部会／調査研究会ホームページの更新・拡充					
部門・部会／調査研究会の主導による大型研究予算獲得の検討					

## 32 制御部門

中野部門長

組織名：制御部門  ブ-定-③ サ-定-②④⑤	補足説明	ブ-定-③：①各シンポジウム・フォーラムの一斉開催と相互連携、②予算策定過程・収支バランスの見直し、ブ-定-③、サ-定-②：③部門としての国際化、④事業委員会のミッション定義/再定義、⑤広報委員会のミッション定義/再定義、サ-定-⑤：⑥組織の見直し、サ-定-⑤：⑦研究の社会貢献（制御理論部会、制御技術部会、PM部会）、サ-定-④：⑧学会賞のあり方、サ-定-⑤：⑨他部門・他学会等との連携、⑩涉外/分野開拓 Task Force、⑪Publication-Conference Task Force			
△ 1月～3月△ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月△ 理事会	△ 7月～9月△ 理事会・役代懇	△ 10月～12月△ 拡大理事会 理事会		
①MSCS2014（4 シンポジウムの合同学会）の実施（3月）	①MSCS2015 開催のための実行委員会設置、継続的発展のための議論	②2014 年度決算確定（6月末）	②2015 年度予算策定（9月末）	③ECTI-CON 2015 での OS 企画、ECTI-Association の President 招聘	⑤部門ウェブサイト内の一部英語化と、部門大会ウェブサイトの構築・管理
②サーブラスの有効活用に関する検討  ③ECTI-CON2014への部門としての参加	⑤行事報告コンテンツの作成と管理	④事業委員会のミッション定義/再定義の検討結果の取り纏め	⑥組織の見直しの実施 *企画委員会での制御部門の国際貢献・研究力レベルアップに関する組織的取り組みを含む		④部門ウェブサイトの充実と部門大会ウェブサイトの構築・管理

組織名：制御部門  ブ-定-③ サ-定-②④⑤	補足説明  ①各シンポジウム・フォーラムの一斉開催と相互連携、②予算策定過程・収支バランスの見直し、 ③部門としての国際化、④事業委員会のミッション定義、⑤広報委員会のミッション定義、 ⑥組織の見直し、⑦研究の社会貢献（制御理論部会、制御技術部会、PM部会）⑧学会賞のあり方、 ⑨他部門・他学会等との連携、⑩渉外/分野開拓 Task Force、⑪Publication-Conference Task Force	1月～3月 △理事会 △総会・理事会  ⑦研究の社会貢献（制御理論部会、制御技術部会、PM部会）に関する検討結果の取り纏め  ⑧新しい学会賞の実施（1月～）  ⑨電気学会産業計測制御研究会でのOS実施（3月）  ⑩部門戦略に関する方策検討  ⑪論文集、会誌、ACに対する貢献と若手育成に関する方策検討	4月～6月 △理事会  ⑦「制御理論合宿」企画・実施（9月）  ⑦PMツールに関して欧州のコンソーシアムに対抗できるような日本の組織についての検討	7月～9月 △理事会・役代懇  ⑨産業応用部門大会でのOS起案  ⑩部門戦略に関する組織の発足	10月～12月 △拡大理事会 △理事会  ⑨産業応用部門大会でのOS実施（10月）
----------------------------------	--	--	--	--	---

### 33 システム情報部門

伊藤部門長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門	補足説明	1-1-1 物理的に異なる組織に所属する部門長、幹事、部会主査、部会幹事が、毎年交代するため、資料などの引き継ぎが難しい。任期の見直し等組織運営の在り方を見直すほか、会議資料、提出書類などの共通管理と引き継ぎなどを行えるシステムを検討する。	
1-1-1 部門および部会運営の情報共有と簡素化		1-2-1 各行事の会計担当者が容易に報告できるようにする	
1-2-1 予算実算管理の簡素化 1-2-2 運営の活性化と簡素化		1-2-2 部門講演会などを活性化する企画を立案・実施する。一方で、発表題目の登録、論文集の作成、参加費の徴収など、運営がスムーズに進むように体制を見直す	
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会
三役の任期を延ばす場合のインセンティブを検討		延ばさない場合、副部門長が初年度から部門運営を見通し易くする仕組みの検討	
DropBoxによる会議資料共有の継続			
年度当初から表彰委員会を立ち上げ、統括を副部門長マターとする 2013 年度改革の評価		必要ならば練り直し	
マルチカンファレンス化を含め、部門内企画を活性化・効率化する具体案を、企画事業委員会が示す			
SSI2013 での改革を評価	必要ならば練り直し		
各事業の実施報告と会計報告を終えた後、一切の作業を必要としない仕組みの検討			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門	補足説明	2-1-1 小規模であるが先端的な研究会の国際交流を進める 2-1-2 IEEE の SMC 等に、部門内の複数の研究グループが定常的に OS を企画提案し参加している。これらを連携して定常的な参加を検討する。		
2-1-1 先端分野での研究会の国際交流 2-2-1 国際団体での地位の確立				
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会		△ 理事会 4月～6月 △ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会	
SSI2013 の特集号を英文論文誌で掲載（2015年1月号予定）				

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門  3-1-1 大学院学生、若手研究者を対象とした合宿研修会 3-2-1 企業技術者を対象とした講習会	補足説明	3-1-1 創発夏の学校の運営を参考に、関連分野の若手研究者の交流の場を整備する 3-2-1 企業技術者向け講習会の実施を検討する			
		△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
2012に大きく盛り返した「創発夏の学校」のやり方を2013も踏襲し、これ以上のテコ入れは不要。 ただし実施母体（少数の部会有志）の負荷軽減に向けた方策を、マルチカンファレンス化を含めて検討					
2013に実施予定であった現状分析とニーズ分析は、企業委員の少なさから不発。 他の方策、あるいは中期計画から外すことを検討					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門  4-1 研究成果等のWEB発信 4-2 書籍発刊 5-1 新規研究分野の開拓	補足説明	4-1 部門内への連絡用WEBから部門外へ向けたWEBへ。研究内容の紹介から、活用希望者の目線での研究シーズの紹介、各大学の産学リエゾンオフィスと連携 4-2 システム・情報分野の教科書 5-1-1 LE部門との連携、産業部門との連携も視野に入れて、ワークショップ等によりシーズ、ニーズの洗い出しを行い、技術マップを作成したうえで、重点的に扱う新領域を明確化して、調査研究会を立ち上げる			
		△ 1月～3月 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
2013に作成のSSI2013のウェブページとfacebookページを継承					
必要ならば練り直し					
部門web page の試用					
必要ならば練り直し					
書籍企画立案					
SSI2013から始めたスペシャルセッション制度を利用して、新たな調査研究会を募集					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門  プレゼンス-定常業務-4 サービス-定常業務-2	補足説明 AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通）				
△ 1月～3月 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会		
1月=第55回離散事象システム研究会 1月 23-24日=第26回自律分散システムシンポジウム 2月=第5回社会システム部会研究会 2月=分子ロボティクス月例研究会 3月=第50回システム工学部会研究会 3月 13-14日=第41回知能システムシンポジウム 3月=NN フォーラム 2014 3月=分子ロボティクス合宿研究会 3月=第13回ヒューマンマシンシステム研究会	4月=第9回リスク認知システム研究会 4月=分子ロボティクス月例研究会 5月=第4回スマートモビリティシステム調査研究会 6月=第14回ヒューマンマシンシステム研究会 6月=第3回関係論的システム科学調査研究会例会 6月=分子ロボティクス月例研究会 6月=第54回自律分散システム部会研究会	7月=第5回スマートモビリティシステム調査研究会 7月=分子ロボティクス月例研究会 8月=第10回リスク認知システム研究会 8月=BIMOD 国内大会 9月=第20回創発システムシンポジウム 9月=第51回システム工学部会研究会 9月=第15回ヒューマンマシンシステム研究会 9月=第6回スマートモビリティシステム調査研究会 9月=第6回社会システム部会研究会 9月=第5回コンピューターショナル・インテリジェンス研究会 9月=第4回賢さの先端研究会 9月 12日=ACでのOS（各部会） 9月=FANでのOS 9月=分子ロボティクス月例研究会	11月=システム・情報部門学術講演会 2014(SSI2014) 11月=第55回自律分散システム部会研究会 11月=ハイパーコンピュータディクス講習会 12月=第6回コンピューターショナル・インテリジェンス研究会 12月=第56回離散事象システム研究会 12月=第16回ヒューマンマシンシステム研究会		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：システム・情報部門  サービス-定常業務-4	補足説明 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。				
△ 1月～3月 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会		
				部門論文賞 部門技術賞 部門研究奨励賞 部門学術講演会優秀論文賞 SSI Best Research Award 部門貢献表彰	

組織名：システム・情報部門  サービス-定常業務-5	補足説明	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的の社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。			
		△ 1月～3月 △ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 △ 理事会	△ 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 △ 拡大理事会 理事会
1月 23-24日=第1回自律分散システム部会運営委員会 1月=第1回離散事象システム部会運営委員会 2月=2012-2013年度システム・情報部門幹事団引継会 3月=第1回システム工学部会運営委員会 3月=分子ロボティクス研究会運営委員会 3月=第1回社会システム部会運営委員会 3月=第1回システム・情報部門幹事会 3月=第1回システム・情報部門運営委員会 3月=第1回知能工学部会運営委員会	4月=SSI2014 実行委員会 5月=SSI2014 実行委員会 5月=新規検討部会運営委員会 5月=第1回関係論のシステム科学調査研究会運営委員会 6月=SSI2014 実行委員会 6月=第1回離散事象システム部会運営委員会 6月=第2回自律分散システム部会運営委員会 6月=第2回社会システム部会運営委員会 6月=第2回システム・情報部門幹事会 6月=第2回システム・情報部門運営委員会	7月=第1回ヒューマンマシンシステム部会運営委員会 7月=第2回離散事象システム部会運営委員会 8月=第3回システム・情報部門幹事会 8月=第3回システム・情報部門運営委員会 8月=システム・情報部門将来構想委員会 8月=システム・情報部門企画・事業委員会 9月=第1回コンピューターショナルインテリジェンス部会運営委員会 9月=第2回システム工学部会運営委員会 9月=第3回自律分散システム部会運営委員会 9月=第3回社会システム部会運営委員会	11月=第3回システム工学部会運営委員会 11月=第4回社会システム部会運営委員会 11月=第2回知能工学部会運営委員会 11月=第4回システム・情報部門幹事会 11月=第4回システム・情報部門運営委員会 11月=SSI2014 実行委員会 11月=新規検討部会運営委員会 11月=分子ロボティクス研究会運営委員会 11月=第2回コンピューターショナルインテリジェンス部会運営委員会 11月=第4回自律分散システム部会運営委員会 12月=第3回離散事象システム部会運営委員会 12月=SSI2014 実行委員会 12月=第2回ヒューマンマシンシステム部会運営委員会 12月=新規検討部会運営委員会		

## 34 SI 部門

村上部門長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：SI 部門	補足説明 サ-定-⑤	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。								
△ 1月～3月 理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会					
部門運営委員会（幹事団）による前年度計画した部会活動の実施と状況把握と予算書・企画書等の事務手続きの着実な実施のフォロー			次年度部会活動計画の策定と予算化	当年度部会活動実績のまとめ 次年度体制の整備						
2012 年度からの調査委員会の部会以降検討										
運営委員会（幹事団）での部会行事の支部連携の検討と推奨の実施										
HP 担当による行事の情報発信の継続										
HP の新年度体制・各種情報の更新										
部会キーワード/キーマンの抽出	将来計画委員会による人材マップ作成									

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

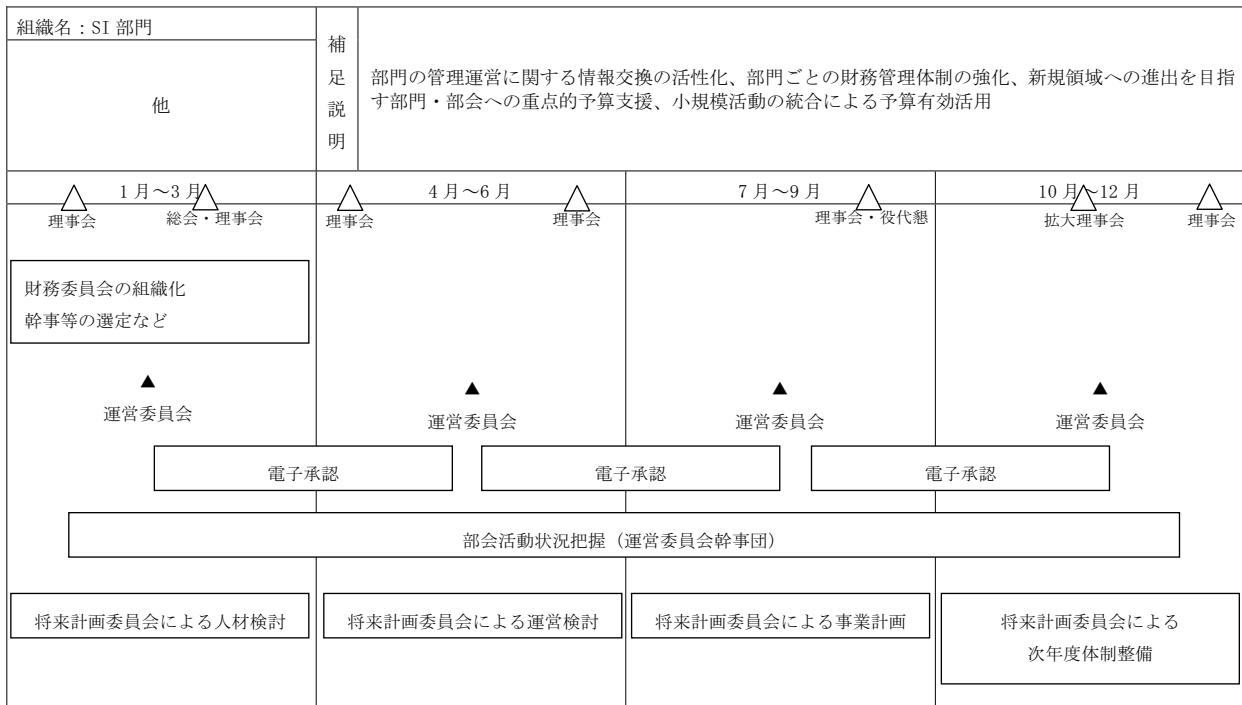
組織名：SI 部門	補足説明 ブ-定-③、サ-定-②	ブ-定-③、サ-定-②： 部門大会、支部大会などのイベントの開催を継続、拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。			
△ 1月～3月 理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
SI2013 /SII2013 会計処理/優秀講演選考のフォロー					
ロボティクスシンポジアの幹事学会としての運営管理の実施	ロボティクスシンポジアの幹事学会としての会計処理フォロー				
SI2016 /SII2016 実行委員長の選定	SI2014 /SII2014 運営企画のフォロー				

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：SI 部門	補足説明 サ-定-④	各種学会賞・部門賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。			
△ 理事会 1月～3月		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 10月～12月	△ 理事会 拡大理事会
表彰委員会組織化		部門賞募集と選定、資格確認	SI2014/SII2014 投稿者へのノミネート情報発信	RSNP 活用サービスロボットコンテスト	RT ミドルウェアコンテスト実施
		レスキュー ロボットコンテスト			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：SI 部門	補足説明 国-定-②	SII (SI International) の着実な運営と IEEEとの連携維持			
△ 理事会 1月～3月		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月	△ 理事会・役代懇 10月～12月	△ 理事会 拡大理事会
SII2014 運営企画のフォロー					
	SII2015 プロポーザル (IEEE)				
	SII ステアリングコミッティに関する検討				



## 35 産業応用部門

鄭部門長

組織名：産業応用部門  プ-定-③、サ-定-②	補足説明  プ-定-③、サ-定-②：AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通）			
 1月～3月  理事会 総会・理事会	 4月～6月  理事会	 7月～9月  理事会・役代懇	 10月～12月  拡大理事会 理事会	
プ-定-③、サ-定-② ②部会主催行事の実施 ・ 1月＝部門運営委員会の新年度の体制立ち上げ ・ 3月＝計装技術交流部会「よく知る会」開催	プ-定-③、サ-定-② ②部会主催行事の実施 ・ 4月＝日本フルードパワーシステム学会「空気圧講演会」共催。 ・ 5月＝部門運営委員会部門大会企画開始 ・ 6月＝計装技術交流部会「よく見る会」開催	プ-定-③、サ-定-② ②部会主催行事の実施 ・ 7月15日＝ARC 東京フォーラム 2014 共催。 ・ 8月＝部門運営委員会部門大会企画 ・ 9月＝計装技術交流部会「よく見る会」開催 ・ 9月 9～12日＝SICE Annual Conference 2014 計測制御ネットワーク技術関係複数 OS	プ-定-③、サ-定-② ① 部門大会の実施 ・ 10月＝流体計測制御シンポジウム ・ 10月＝計測制御ネットワークシンポジウム ・ 10月＝産業システムシンポジウム ・ 10月＝制御部門との合同企画 ・ 10月＝部門賞表彰式 ② 部会主催行事の実施 ・ 10月＝部門運営委員会部門大会企画 ・ 10月＝計測制御エンジニア会総会 ・ 12月＝計装技術交流部会「よく見る会」開催	

## 36 LE 部門

福岡部門長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：ライフエンジニアリング 部門	補足説明 プ-定-③、サ-定-②	1. 学会内外でのプレゼンス向上 1-1 AC・部門シンポジウムでのOS 1-2、2-1 他学会・大学との連携強化 1-3、2-2 展示会出展 1-4、2-3 サマースクール共催			
△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 理事会
1-2、2-1 他学会・大学との連携強化					
		1-3、2-2 MEDTEC 出展 部門のシーズをPR		1-4、2-3 サマー スクール共催	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：ライフエンジニアリング 部門	補足説明 国-定-③	3. 国際化 3-1 u-Healthcare を共催 3-2 連携策の検討			
△ 理事会	1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 理事会
3-2 アジア地域のライフエンジニアリング関連学会との連携策の検討、交流を深める。					

組織名：ライフエンジニアリング 部門	補足説明	4. 組織運営 4-1 IT化				
組-定-③		△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
△ 1月～3月	△ 理事会	△ 4月～6月	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 理事会
4-1 メール審議による効率的・経済的な部門運営・迅速な意思決定						

## 40 将来ビジョン委員会

山本（義）委員長  
黒江（先端融合システムズアプローチ委員会）委員長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：将来ビジョン委員会  1-1-1 ビジョンプロデュース・フォーラムの企画 1-1-2 企画の再検討	補足説明	1-1-1 社会発の問題提起を受けて、その分析と構造化等を行い、SICE としての解決ビジョンを創出することを目的としたフォーラムを企画する。 1-1-2 必要に応じて企画の見直し、企画委員会との連携によるプログラムの中間評価・再検討を行う。			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月 △ 理事会	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会		
	1-1-1 フォーラムの実施形態、内容について企画を決定  1-1-2 必要に応じて企画の見直し、企画委員会との連携によるプログラムの中間評価・再検討			1-1-1 第2回ビジョンプロデュースフォーラムを主催	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：将来ビジョン委/先端融合システムズアプローチ創出委  2-1-1 ポトムアップによる新分野と課題創出のしかけと仕組みづくり 2-2-1 新分野、未踏分野の創出	補足説明	2-1-1 広い視野にたった SICE の将来ビジョンを描き、主として新分野を創出する仕組みづくりを議論する。 2-2-1 SICE の将来ビジョンを見据えて、テーマをある程度定めた議論する Working Group をいくつか設置し、新分野、未踏分野の創出の議論をする。産業界・他学会との連携強化を図ることを視野に入れて、WG の設置については本委員会のメンバーだけでなく、広く一般に公募する。			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月 △ 理事会	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会		
2-1-1 運営構想小委員会の開催。新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。	2-1-1 第1回全体委員会および運営構想小委員会の開催。新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。	2-1-1 第2回全体委員会および運営構想小委員会の開催。新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。	2-1-1 第3回全体委員会および運営構想小委員会の開催。新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。既存 WG の継続・解消の検討。		
2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。		
必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。		

## 50 支部協議会

山本（茂）議長

組織名：支部協議会	補足説明	<p>プ-定-③、サ-定-② : AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通）</p> <p>プ-新-④、サ-新-② : SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）</p>			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月 △ 理事会	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会		
イベントカレンダーの共有により支部主催・共催事業の情報共有を図る					
	4月第1回支部協議会を開催 (1)効率的な支部主催・共催事業を推進するための議論を行う。 (2)事業推進委員会との連携を念頭に置いて効率的な会員増につながる企画を検討する	9月AC開催期間中に第2回支部協議会を開催。 (1)効率的な支部主催・共催事業を推進するための議論を行う。 (2)事業推進委員会との連携を念頭に置いて効率的な会員増につながる企画を検討する	11月拡大理事会開催期間中に第3回支部協議会を開催。 (1)次期支部長予定者にも参加を促す。 (2)効率的な支部主催・共催事業を推進するための議論を行う。 (3)事業推進委員会との連携を念頭に置いて効率的な会員増につながる企画を検討する		
4半期に1度程度の回数で支部活動を会誌に掲載できるよう支部に依頼する。					
AC2014@北海道大学への論文投稿を促す。	AC2014@北海道大学への参加登録を促す。		AC2015@中国への論文投稿を促す。		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：支部協議会  ブ-新-④、サ-新-② サ-定-④	補足説明	ブ-新-④、サ-新-② : SICE 会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通） サ-定-④ : 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。				
		△ 1月～3月 △ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会	
支部主催行事において学生と企業技術者とが交流できるような企画の調査依頼を行う。						
次年度開催に向けて、学生と企業技術者との交流行事の企画を（実施可能な支部に）依頼する。						
教育・認定委員会との連携で計測制御エンジニア（アカデミック）試験の実施可能支部を増やす。						
支部賞の贈呈状況を調査し、結果を理事会に報告する。						

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：支部協議会  サ-定-⑤、サ-定-⑥	補足説明	サ-定-⑤ : 次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を開催する。 サ-定-⑥ : 地理的特殊性にも即した支部開催の事業等を推進し、地域におけるプレゼンス・サービスを向上する。				
		△ 1月～3月 △ 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会	
インセンティブプランの募集及び選定を行い、6月開催の理事会に諮る。						
9月 AC 開催期間中に部門支部合同会議を開催し意見交換を行う。						
支部内企業に有用な事業、ならびにその実施方法を策定する。						
支部の意義や適正規模について検討した上で、支部を再編する必要があるかどうかを検討する。						

## 51 北海道支部

鈴木（恵）支部長

組織名：北海道支部	補足説明				
1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
 理事会  総会・理事会 <input type="checkbox"/> 支部会議 <input type="checkbox"/> 第46回計測自動制御学会北海道支部学術講演会（日本ロボット学会北海道ロボット技術研究専門委員会との共催） <input type="checkbox"/> 共催事業：複雑系マイクロシンポジウム	 理事会 <input type="checkbox"/> 運営委員会	 理事会 <input type="checkbox"/> 計測エンジニアリングセミナー <input type="checkbox"/> 協賛事業：ロボットライアスロン <input type="checkbox"/> AC2014 開催	 理事会・役代懇 <input type="checkbox"/> 運営委員会	 拡大理事会 <input type="checkbox"/> 運営委員会	

## 52 東北支部

吉澤支部長

組織名：東北支部  2.1 学術交流活動 2.2 地域産業支援活動 2.3 社会貢献活動		補足説明											
		2.1 学術交流活動 2.1.1 研究集会の充実 2.1.2 地域学生学術交流活動の検討 2.2 地域産業支援活動 2.2.1 地域企業技術者支援活動の検討 2.2.2 产学連携活動奨励策の検討 2.3 社会貢献活動 2.3.1 小・中学生向け科学実験講座への支援 2.3.2 高校生向けセミナーの開催検討 2.3.3 一般向け啓発活動の検討											
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会
1月：第286回研究集会（宮城県）	3月：第287回研究集会（宮城県）		5月：第288回研究集会（岩手県）	6月：第289回研究集会（青森県）	7月：第290回研究集会（秋田県）	9月：システム制御研究会（協賛）	10月：第291回研究集会（山形県）	11月：第292回研究集会（福島県）	12月：第293回研究集会（宮城县）				
1月：支部会議	2月：運専委員会		4月：運専委員会	5月：運専委員会	6月：運専委員会	9月：運専委員会	10月：運専委員会	11月：運専委員会	12月：運専・顧問合同委員会				

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：東北支部	補足説明	2.1 学術交流活動 2.1.1 研究集会の充実 2.1.2 地域学生学術交流活動の検討 2.2 地域産業支援活動 2.2.1 地域企業技術者支援活動の検討 2.2.2 産学連携活動奨励策の検討 2.3 社会貢献活動 2.3.1 小・中学生向け科学実験講座への支援 2.3.2 高校生向けセミナーの開催検討 2.3.3 一般向け啓発活動の検討				
		△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月△～12月 拡大理事会 理事会	
2.1.1 研究集会の充実：各県の世話人と協議して、開催時期・場所の再検討をするなど、さらに充実させるための活性化策を検討する。		左記の決定を実施するための具体案を検討する。				
2.1.2 地域学生学術交流活動の検討：各研究集会では必ず懇親会を行っており、その場において学生間の相互交流が自然に生まれている。今後は、懇親会への学生参加の促進やSNSの活用などにより、予算のかからない方法での学生間交流を図って行く。						
2.2.1 地域企業技術者支援活動の検討：他の学会などで既に行われている地域企業技術者同士のFace to faceの情報交換・相互交流について調査し、その支援について検討する。						
2.3.1 小・中学生向け科学実験講座への支援：各大学・高専で行っている科学実験講座やソフトウェア講習会などへの支援（共催等）を積極的に行う。						
2.3.2 高校生向けセミナーの開催検討：大学進学に際し、計測・制御・システム分野への興味や関心を高めるために、高校生向けのセミナー・模擬授業・デモンストレーションの開催を検討する						

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：東北支部	補足説明	4.1 web 広報活動 4.1.1 研究集会の論文データベース強化 4.1.2 英語 web ページの強化 4.1.3 地域活動の広報強化 4.2 対外連携活動 4.2.1 共催・協賛行事広報の充実 5.1 記念講演会の企画・運営				
		△ 1月～3月△ 理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月△～12月 拡大理事会 理事会	
4.1.1 研究集会の論文データベース強化：論文データベース迅速化についてはほぼ実現している。現状を維持するように努力する。						
4.1.2 英語 web ページの強化：英語化すべき web ページの内容検討する。		労力・コストがかからない方法で、左記の結果を実施する。				
		4.1.3 地域活動の広報強化：県ごとの地域活動を実態調査す				
4.2.1 共催・協賛行事広報の充実：共催・協賛可能な新しい行事を調査する。		労力・コストがかからない方法で、左記の結果を実施する。				
5.1 記念講演会の企画・運営：50周年記念講演会実行委員会設立		実施スケジュール・予算決定	特別行事・特別講演内容決定	演題募集・プログラム編集	予稿集印刷・実施体制確認 50周年記念講演会を実施	

## 53 中部支部

吉川庶務幹事

組織名：中部支部 1：学会活動による“知の蓄積”へのアクセス 2：発展的な財務健全化 3：コラボイベントの促進、 支部活動の活性化		補足説明	1：会員にとって有用な知識・ノウハウ（技術）への効率的なアクセスの提供 2-1：会員増強（若手会員） 2-2：支部活動の見直し 3-1：研究委員会間の共同開催イベントに対しインセンティブの付与を検討 3-2：本部で実施している賞との差別化 仮称「産学連携技術賞」の新設を検討			
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 拡大理事会	△ 理事会
研究委員会主催 講演会・セミナー・研究会						
・中部支部第45期（平成26年度） 総会・特別講演会 ・第1回運営委員会 ・学業成績優秀賞	・第2回運営委員会		・第3回運営委員会 ・中部支部シンポジウム		・第4回運営委員会 ・定例顧問会議 ・オープンラボ・若手研究発表会 ・計測制御エンジニア試験（インセンティブプラン） ・中部支部講習会 ・中部支部見学会	

## 54 北陸支部

平石支部長

組織名：北陸支部	補足説明	1-1-1：次々期支部長候補者に次期副委員長として支部運営委員会に入っていただくななど、次年度への実施体制の移行が容易になるような委員の選任を実施する。			
1-1-1 委員割り振りの見直し					
△ 1月～3月 理事会 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会		
△ 北陸支部会議・新旧合同運営委員会・特別講演会の開催（1月） △ 第1回運営委員会（3月頃）		△ 第2回運営委員会（9月・電気関係学会北陸支部連合大会）	△ 第3回運営委員会（10～11月） △ 第4回運営委員会（12月）		
2015年度に向けた支部運営委員の選任					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：北陸支部	補足説明	2-1-1 地方における産学官の連携の一層強化			
2-1-1 地方における産学官の連携の一層強化		2-1-1：産学学術交流会議を実施し、北陸地区における産学官の連携を一層強化する。			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月 △ 理事会	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会	産学学術交流会議の計画・準備（8～11月）および実施（11～12月）	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：北陸支部	補足説明	3-1-1 学生会員の増加 3-1-2 正会員の増加 3-1-3 賛助会員の増加			
3-1-1 学生会員の増加 3-1-2 正会員の増加 3-1-3 賛助会員の増加		3-1-1：優秀論文賞など各種表彰を継続する。 3-1-2：他学会との共催行事を活用し、SICEの活動を紹介する。 3-1-3：産学官連携に関するイベントを実施する。			
△ 理事会 1月～3月 △ 総会・理事会	△ 理事会 4月～6月 △ 理事会	△ 理事会 7月～9月 △ 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 △ 拡大理事会 △ 理事会	各種事業実施（北陸支部講演会は各担当委員の計画に合わせて隨時実施）	
△ 優秀学生賞の募集・表彰（3月）	△ SICE Annual Conference 学生会員参加奨励賞の募集（6月） △ インセンティブプランへ向けての立案・応募	△ 電気関係学会北陸支部連合大会の主催・運営および優秀論文発表賞の審査・表彰（9月）	△ 産学学術交流会議の実施（12月）		

組織名：北陸支部	補足説明	4-1-1 : SICE Annual Conference 2017 の開催に向けて、AC 実行委員会発足に向けた委員の人選と役割分担について検討する					
4-1-1 Annual Conference 開催に向けて各種準備と実施		△ 理事会	△ 1月～3月 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
							実行委員会委員の人選

## 55 関西支部

太田支部長

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部	補足説明 1-1-1: 支部運営委員会メンバの見直し	ISCIEとの連携により、講習会事業への負担が軽減されている。このため、講習会委員会のメンバを見直し、負荷の高くなっている支部4役を強化してゆく。 ① 四役、講習会委員会の仕事量の吟味を行う。 ② 新運営委員候補者の推薦時期前に人員の調整の必要性を検討し、必要があると判断されれば人員の増減を実施する。			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
①講習会委員会、四役の仕事量の吟味				②講習会委員会、四役の人員、 仕事分担の調整	
△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部	補足説明 1-2-1: 当年度予算と実算の比較検討 予算と実算の比較とその原因を明確化し、予算精度の向上を目指す。数年後には積み上げ型予算の徹底を目指す。	①予算と実算の比較表作成と運営委員会での報告 ②支部会議で収支決算報告に平成25年度予算書と平成25年度収支計算書を記載し、報告する。			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会		△ 理事会 4月～6月	△ 理事会 7月～9月 理事会・役代懇	△ 理事会 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
①予算と実算の比較表作成と運営委員会での報告				②支部会議で収支決算報告に平成25年度予算書と平成25年度収支計算書を記載し、報告する。	
△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部	補足説明 ① 現行の研究会の活動を支援・フォローする。 ② 次年度の研究会の設置を検討する。		
2-1-1：研究会の設置と実施			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
① 現行の研究会の活動の支援（広報など）、活動報告の確認	① 新研究会が設置されれば、引き続き活動の支援（広報など）、活動報告の確認を行う		
△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会
② 新研究会の検討			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部 シンポジウム委員会	補足説明 従来より開催されている計測自動制御学会関西支部・システム制御情報学会若手研究発表会は、若手研究者の発表の場として好評である。今後も同様に開催し、関連分野の若手研究者に研究発表、交流の場を提供する。		
3-1-1：計測自動制御学会関西支部・システム制御情報学会若手研究発表会の開催、運営			
△ 理事会 1月～3月 総会・理事会	△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
1月 18日(金)に常翔学園大阪センター（大阪・梅田）にて2012年度の研究発表会を開催	2014年1月 17日(金)に常翔学園大阪センター（大阪・梅田）にて2013年度の研究発表会を開催決定し、開催準備を開始		
特別講演の企画 研究発表会のプログラム決定 研究発表会論文誌の作成			

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部 講習会委員会 4-1-1： 関連分野における研究者・技術者の知識・技術の向上に貢献するため、満足度の高い講習会を企画し、多くの参加者を集め、その効果を高める。	補足説明	① システム制御情報学会との事業・実施運営分担について協議 ② 参加者獲得のための効果的広報について検討			
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
1月～3月		4月～6月		7月～9月	10月～12月
システム制御情報学会との共催であることを意識し、低負荷で有効な事業・実施運営分担の協議・検討					
2013年度に効果があったと見られる広報方法について確認		支部HP、支部ML、計測自動制御学会制御部門HPなど、効果的媒体への広報の実施		チユートリアル講座開催	

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部 講習会委員会 4-1-2: 関西支部が共催する講演会に対して運営資金の支援を行うことにより、計測自動制御分野に関する講演会開催の活性化を目指す。	補足説明	① 共催講演会支援制度の周知 ② 支援内容の見直し			
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 理事会	△ 理事会	△ 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会 理事会
1月～3月		4月～6月		7月～9月	10月～12月
2013年度からの新事業であるため、認知度を高め、制度利用を強調するために、効果的な広報の検討と実施					
講師謝金に対する限定的な支援内容についての効果の確認					
制度利用者からの聞き取り調査により、使途拡大の是非の検討					

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部 見学会委員会	補足説明 ①見学会の企画、運営 5-1-1：関西圏をターゲットとした見学会の企画、運営				
△ 1月～3月 理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
① 昨年度の参加者意見を反映させた、見学コースの検討	① 見学コースの決定 参加者の募集（学会誌への掲載）	① 見学会実施 (例年9,10月頃)	① 見学会の精算 来年度に向けた見学地候補の検討		

SICE 中期事業計画：単年度計画（2014年）131225版

組織名：関西支部	補足説明 関西支部 支部長賞の募集要項の決定、募集の実行、選考、授賞を行う。 募集や選考などで問題がなかったかどうかを検討し、必要に応じて各プロセスを改善する。				
△ 1月～3月 理事会		△ 4月～6月 理事会	△ 7月～9月 理事会・役代懇	△ 10月～12月 拡大理事会	△ 理事会
前年度の応募状況や応募時の問題点・改善すべき点を検討	募集要項の検討 審査方法の検討 応募用の書式等の準備	募集案内のweb掲載・ 募集のMLによる広報 応募受付 応募の整理、応募要件の確認 選考委員会を組織 事前審査	選考委員会開催 受賞者の決定 授賞式（支部会議） (これらの日程は翌年にかかる)		
△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会	△ 運営委員会		

## 56 中国支部

田中支部長

組織名：中国支部		補足説明				
1-1-1 委員会運営の在り方の見直し	2-1-1 支部主催講演会に関する規則の見直し					
2-1-2 支部主催行事の見直し、強化	3-1-1 支部主催学術講演会予算設計方針の見直し					
理事会	1月～3月 総会・理事会		4月～6月 理事会	7月～9月 理事会・役代懇	10月～12月 拡大理事会	理事会
△ 第1回 運営委員会			△ 拡大 運営委員会	△ 第2回 運営委員会	△ 第3回 運営委員会	
△ 支部会議			△ 創立50周年 記念事業	△ 計測制御 シンポジウム	△ 学術講演会	
△ 特別講演会			学術講演会の収支改善策の検討。可能なものから実施		△ チュートリア ル講演会	
			委員の任期等についての規則の改正案作成 講演会規則の改正案作成			中期計画見直し 次年度単年度計画策定
学術雑誌についての予稿集の紙媒体からCD/USBメディアへ移行についての検討及び学術講演会の会員数の増加について、 中長期的な視点で検討を行う						

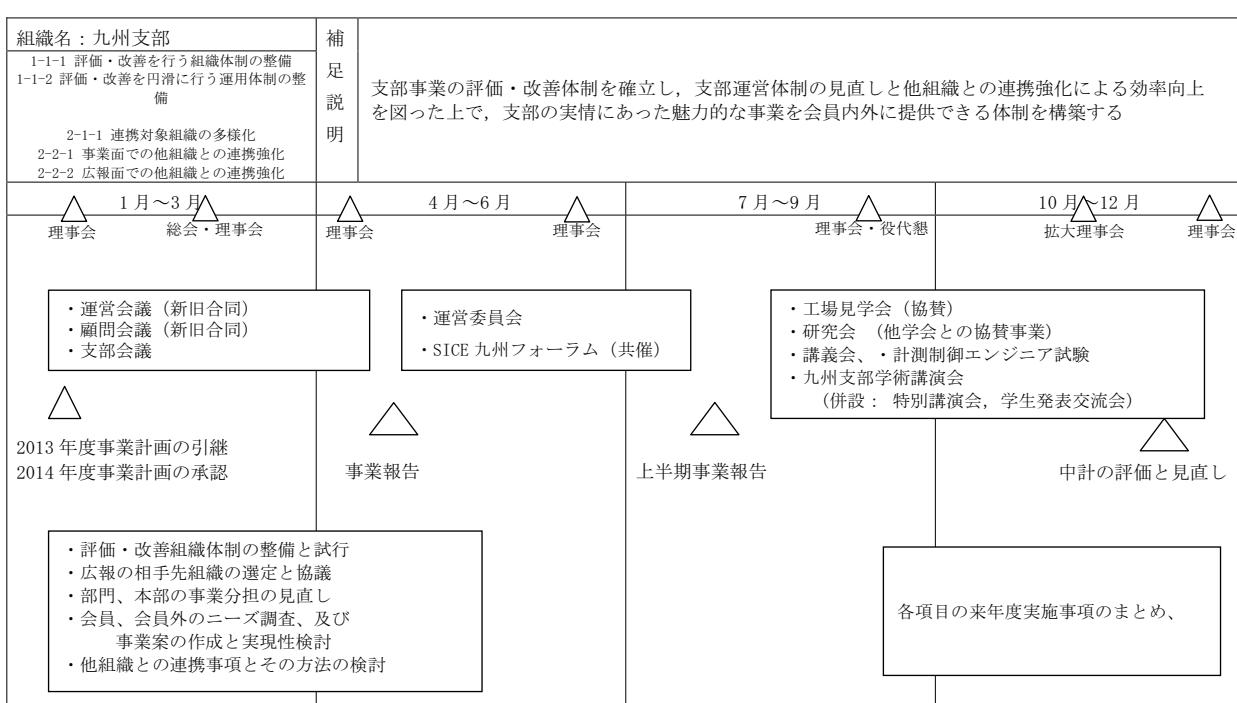
## 57 四国支部

山口支部長

組織名：四国支部  1: 財務健全化 2: 新規事業創出 3: シンポジウム（学術講演会）事業 4: 見学会事業	補足説明	1-1-1: 支部会議で予実算の対比を示す。 2-1-1: 新研究会のあり方の検討 3-1-1: 年1回の学術講演会を開催、運営する。同時期に県別に開催するなど、開催方式について検討を行う。 3-1-2: 年10回程度の支部主催の講演会を開催する。 3-2-1: 年1回の電気系学会四国支部連合大会を共催、運営する。 4-1-1: 年一回日帰りでの見学会の企画、運営とアンケート結果による改善			
△ 理事会	△ 総会・理事会	△ 4月～6月	△ 7月～9月	△ 10月～12月	△ 拡大理事会
△幹事会を開き以下を確認、協議 ・予算 ・SICE インセンティブプラン ・四国支部学術講演会 ・電気系学会四国支部連合大会 ・講演会 ・研究会 ・見学会		△(3-1-1)四国支部学術講演会の第1回実行委員会を開催 △インセンティブプラン企画提出 △講演会、研究会の開催	△(3-2-1) 9月に電気系学会四国支部連合大会を共催、運営 △インセンティブプラン実施対応（採択時） △講演会、研究会の開催		△(3-1-1) 11月に四国支部学術講演会を開催 △講演会、研究会の開催

## 58 九州支部

吉原支部長



# 各組織中期事業計画:3か年計画 (2014年～2016年)

## 目次

02 企画委員会	70/	31 計測部門	101/
04 学会賞委員会	73/	32 制御部門	104/
07 会誌編集委員会	74/	33 システム情報部門	105/
08 論文集委員会	76/	34 SI 部門	107/
09 英文論文集委員会	77/	35 産業応用部門	110/
10 出版委員会	78/	36 LE 部門	112/
11 國際委員会	80/	40 将来ビジョン委員会	114/
12 事業推進協議会	82/	50 支部協議会	115/
13 産官学連携委員会	85/	51 北海道支部	117/
14 國際標準化委員会	86/	52 東北支部	118/
15 学会連合推進委員会	88/	53 中部支部	120/
16 教育・認定委員会	89/	54 北陸支部	122/
17 Annual Conference (AC) 委員会	91/	55 関西支部	123/
18 会員・広報委員会	92/	56 中国支部	127/
19 IT 委員会	93/	57 四国支部	128/
20 総務委員会	95/	58 九州支部	129/
30 部門協議会	98/		

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）131225版

様式-3か年

## 02 企画委員会

仲田委員長  
西村幹事

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：企画委員会 組織-定-①	中期活動計画の具体策	各組織の活動計画実施状況をレビューし、PDCA を回しながら活動計画を見直すことにより、中期ビジョンが達成できる組織運営を行う。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
1 中計の立案・レビュー・ローリングの定着化 1-1 各組織の活動計画実施状況管理 1-1-1 各組織の活動計画実施報告方法の決定、及び実施	各組織の活動計画実施報告を定期的に実施する		各組織の活動計画実施報告を定期的に実施する	各組織の活動計画実施報告を定期的に実施する
1-2 中期ビジョンの達成に向けた活動計画の見直し 1-2-1 次年度以降の中期活動計画の見直し方法の決定、及び実施	下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う		下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う	下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う
1-3 次期中期事業計画の策定 1-3-1 次期中期ビジョンの策定 1-3-2 次期中期活動計画の策定	当該年の PDCA を回して、5 か年中計の見直し（残り 3 年の見直しと、次の 2 年を延長）を行い、翌年からの 3 年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。		当該年の PDCA を回して、5 か年中計の見直し（残り 3 年の見直しと、次の 2 年を延長）を行い、翌年からの 3 年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。	当該年の PDCA を回して、5 か年中計の見直し（残り 3 年の見直しと、次の 2 年を延長）を行い、翌年からの 3 年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：企画委員会 組織-新-②	中期活動計画の具体策	現状の委員会や部門組織等を、学会内外で求められる機能と役割で見直し、産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革を目指す。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2 企画委員会の役割の明確化 2-1 企画委員会の役割およびミッションの見直し 2-1-1 企画委員会の役割およびミッションの見直し	1. 学会の長期ビジョンの明確化と実現に向けた道筋の具体化 2. 学会の組織・活動の効率化・合目的化の提案と実現に向けた仕組みの構築 3. 基本業務の明確化の実施状況の確認と修正		将来ビジョン委員会との一体運営による業務実施状況の確認と問題点の抽出および対策を検討し実施する。	将来ビジョン委員会との一体運営による業務実施状況の確認と問題点の抽出および対策を検討し実施する。
2-2 将来ビジョン委員会はじめ他委員会との連携強化 2-2-1 将来ビジョン委員会はじめ他委員会との連携の役割の明確化	将来ビジョン委員会との一体運営、ならびに、他委員会の役割の明確化にもとづき、委員会併合を推進するための計画を策定する。		前年度の計画にもとづき、各委員会の併合を推進する。	各委員会の併合による業務実施状況の確認と問題点の抽出および対策を検討し実施する。
3 新しい拡大理事会の実施 3-1 拡大理事会の有効活用 3-1-1 拡大理事会の役割の再検討と実施形式の見直し	SICE の長期的なビジョンを確認するとともに、中期事業計画の実施状況の確認と次年度以降の計画を検討する。		SICE の長期的なビジョンを確認するとともに、各委員会併合による業務実施状況の確認と問題点の抽出。	

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：企画委員会  ブ-新-① ブ-新-②，国-新-② ブ-新-④，サ-新-②	中期活動計画の具体策  ブ-新-①：次世代のSICEの活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して新しい価値を創造する。 ブ-新-② 国-新-②：海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策を検討する。 ブ-新-④ サ-新-②：SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。	2014年  1. 将来ビジョン委員会との一体運営により、社会的な重要課題の抽出、社会へのサービスを拡充する戦略の構築方法を検討する。 2. 国プロにつながる方策の検討と実施  1. SICE 全体としての計画の策定 2. 関連委員会での実施を計画  1. 学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等の企画 2. 関連委員会への実施計画依頼	2015年  1. 社会的な重要課題の抽出 2. 社会へのサービスを拡充する戦略の構築 3. 国プロにつながる方策の実施  前年度の計画にもとづく、関連委員会での実施状況把握  前年度の計画にもとづく、関連委員会での実施状況把握	2016年  1. SICE 全体としての社会的な重要課題への取り組みの促進 2. SICE 全体としての社会への拡充したサービスの実施 3. 国プロにつながる方策の実施  関連委員会の実施状況の確認と問題点の抽出および対策を検討し実施する。  関連委員会の実施状況の確認と問題点の抽出および対策を検討し実施する。
項目番号：実施内容	2014年	2015年	2016年	
ブ-新-① 次世代のSICEの活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。				
ブ-新-②，国-新-② 海外（特にアジア）の人材育成に貢献する具体策を検討する。（プレゼンス・国際性共通）				
ブ-新-④，サ-新-② SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）				

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：企画委員会  組織-新-④ 組織-定-③	中期活動計画の具体策  組織-新-④：SICE を有効に評価できるベンチマーク指標を検討・採用し、4つの柱の達成度の可視化を行う。 組織-定-③：既成事実にとらわれない自由な発想で IT インフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。	2014年  1. SICEの活動を評価するベンチマーク指標の検討と確定 2. 中期ビジョン 4つの柱の達成度を可視化するための検討と確定  1. SICE 活動における IT インフラの利用すべき項目のリストアップ、コスト・負荷見積、実施項目決定 2. 電子情報の管理監督基準の検討と策定	2015年  1. ベンチマーク指標に基づく評価の実施とフィードバック 2. 中期ビジョン 4つの柱の達成度を可視化  1. SICE 活動における IT インフラ整備の立案と実施 2. 策定したに基づく電子情報の管理監督状況の把握	2016年  1. ベンチマーク指標に基づく評価の実施とフィードバック 2. 中期ビジョン 4つの柱の達成度を可視化  1. SICE 活動における IT インフラ利用状況の評価と改善 2. 策定したに基づく電子情報の管理監督状況の把握
項目番号：実施内容	2014年	2015年	2016年	
組織-新-④ SICEを有効に評価できるベンチマーク指標を検討・採用し、4つの柱の達成度の可視化を行う。				
組織-定-③ 既成事実にとらわれない自由な発想でITインフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。				

## 04 学会賞委員会

早川委員長

組織名：学会賞委員会 サ-定-④	中期活動計画の具体策	各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する		
項目番号：実施項目	2014年	2015年	2016年	
1. 定常事業：規程に従い、各賞の選考作業を進める	1-1 論文賞、技術賞、著述賞、新製品開発賞、教育貢献賞、国際標準化賞の候補選考 1-2 AC Award の候補選考 1-3 奨励賞の候補選考	同左	同左	
2. フルペーパー査読への移行に伴って、AC Award の対象論文と選考方法の見直し	2-1（可能であれば、）前年度の検討結果を反映した新方式での実施	2-1 2014、2015年に実施した新方式に対する反省と改善のまとめ	2-1 新方式の確立、実施と評価	
3. 学会賞委員会、各部門、各支部が所掌する各賞の整理と見直し	3-1 前年度の検討結果を整理し、本委員会では検討しきれないと判断した場合には、本項目を时限で検討するタスクフォース設置を理事会に提案	たとえば、部門や支部の各賞の学会賞への昇格など、各賞の適切な位置づけを整理	同左	

## 07 会誌編集委員会

寺本委員長

組織名：会誌編集委員会	中期活動計画の具体策			
サ-定-①		魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1.会員の満足度を向上させる記事				
1-1 新しい記事の企画立案				
1-1-1 新人研究者による投稿記事	記事の投稿および出版の試行	点検評価の実施	他の研究機関への展開	
1-1-2 企業による企画記事の検討	製品紹介 技術紹介の規定を改変	特集記事への企業記事の積極的導入	点検評価の実施	
1-1-3 私の研究履歴書	実現可能性および、効果の検討	検討結果に基づき判断		
1-2 支部、部門・部会等との連携強化				
1-2-1 会誌記事の一部 web掲載。	試行	点検評価の実施	評価の結果次第で継続	
1-3 学生会員による記事活性化				
1-3-1 若手奨励賞受賞者の記事掲載	ルーチン化	点検評価の実施	継続	
1-3-2 教科書の書評への学生の参加	試行	点検評価の実施	評価の結果次第で継続	
1-4 賛助会員および企業による記事の活性化				
1-4-1 製品紹介／技術報告記事の促進	1-1-2 と同時進行			

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：会誌編集委員会	中期活動計画の具体策 サ-定-①	魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2. 特集記事の充実				
2-1 特集記事の改革(判りやすさ、読みやすさ向上)		最優先事項とする		
2-1-1 わかりやすい記事のためのガイドラインの設定	試行	点検評価	ガイドラインの改善	
3. 他学会との共同企画				
3-1 他機関との共同企画を進める				
3-1-1 他学会との共同企画	定着を目指す			
3-1-2 企画の冊子化	他機関によるリレー解説の冊子化を支援する	継続	点検評価	
4. 会員の声フィードバック				
4-1 会員の声を反映する仕組み構築				
4-1-1 会員広報委員会へ申し送り	内容を整理し会員広報委員会へ申し送る			

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：会誌編集委員会	中期活動計画の具体策 サ-定-①	魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
5. 会誌の電子情報化				
5-1 会誌の電子化				
5-1-1 J-Stage への会誌掲載	電子化対象記事の取捨選択を決定し、理事会に提案	J-Stage 掲載を前提にした 執筆の手引きの作成	継続	
6-1 会誌広告拡充				
6-1-1 広告増大	賛助会員各社に対して広告募集と前年の効果把握	継続	継続	
6-1-2 タイムリーな広告募集	計測展に関連した広告および効果把握（継続するか否かを判断）	点検評価		
6-1-3 会誌編集計画(特に特集記事)とリンクした会誌広告募集展開	特集記事に対応した企業のピックアップおよび実施状況の確認	継続	点検評価	
6-1-4 バナー広告と会誌広告のパッケージ	会員広報委員会での検討結果の把握とその後の対応	パッケージプランの検討		

## 08 論文集委員会

鈴木（達）委員長

組織名：論文集委員会	中期活動計画の具体策			
サ-定-①		サ-定-① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・webコンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。	2014年	2015年
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1 和文論文誌の発進力強化				
1-1 各部門との連携	各部門大会と連携した特集号企画 各部門での投稿呼びかけ	各部門大会と連携した特集号企画 各部門での投稿呼びかけ	各部門大会と連携した特集号企画 各部門での投稿呼びかけ	
1-2 論文塾の開催	ACと同時開催を継続 開催方法の評価、見直し	ACと同時開催を継続 開催方法の評価、見直し	ACと同時開催を継続 開催方法の評価、見直し	
1-3 発行体系の見直し	ページ上限、および掲載料の改定 電子ジャーナル+オンデマンド印刷への移行について検討	ページ上限、掲載料改定の評価 電子ジャーナル+オンデマンド印刷への移行について試行		必要に応じて見直し
1-4 独自の特集企画	独自の特集企画の検討	特集企画の開始		必要に応じて見直し

組織名：論文集委員会	中期活動計画の具体策 サ-定-①	サ-定-① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2 編集、査読の効率化				
2-1 英文誌との連携	査読者データベースの整備（英文誌と共同してキーワード整理）和英トータル管理（リソース、コスト、掲載数）の検討	査読者データベースの運用 和英トータル管理の実施	査読者データベースの運用 和英トータル管理の評価、見直し	
2-2 査読者、AE の啓発	各部門大会等で説明会の実施 編集委員会での AE への説明	各部門大会等で説明会の実施 編集委員会での AE への説明	各部門大会等で説明会の実施 編集委員会での AE への説明	
2-3 電子投稿システムの運用	査読者コメントの入力方法見直し 運用評価と改善点の見直し	運用評価と改善点の見直し	運用評価と改善点の見直し	
2-4 HP の充実	HP 訪問者ごとのエントリーページ 検討	必要に応じて見直し	必要に応じて見直し	

## 09 英文論文集委員会

本谷委員長

組織名：英文論文編集委員会	中期活動計画の具体策	国-新-③：インパクトファクターを英文論文誌が獲得し、その値を増すことを目指す。 国-定-①：英文論文集を国際データベースに登録したり、海外の主要大学図書館に頒布したりするなどして、英文論文集の国際的発信力を強化する。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
① トムソンロイターに発行雑誌を送付する（継続）		発行誌送付先を、JCMSI の分野やレベルなどを勘案し、適切に選定したうえで送付を継続する。		
② 投稿倫理規定を定め、公開する。		他学会の投稿倫理規定も参考にしつつ、JCMSI の投稿倫理規定を作成し、Web に公開する。 その際、SICE 全体の倫理綱領の英文化と投稿倫理規定の整合性に留意する。		
③ 発行前の掲載論文の英文校閲をおこなう（継続）。		採録決定後の論文の校閲を継続する。 校閲専門家の雇用を SICE に依頼する。		
④ 部門特集号などを利用し、投稿件数を増加させる。		特集号の企画を各部門に継続的に依頼する。各部門大会において英文誌投稿を薦める。 SICE AC 発表者全員に対する投稿依頼の送付など、SICE AC 参加者に対する投稿勧誘・広報活動の強化。		
⑤ 和文誌との連携		査読者データベースの整備（和文誌との共通化）和英トータル管理（リソース、コスト、掲載数）の検討		

## 10 出版委員会

児玉委員長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：出版委員会  サ-定-①	中期活動計画の具体策	魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
		項目番号：実施項目	2014 年	2015 年
1. 当委員会の使命の明確化 1-1 当委員会の役割を明確にする 1-1-1 委員会が担当する出版物の将来像について検討する	現在の計測制御テクノロジーシリーズにつづく新シリーズの出版形態について議論する	2-1-3 で検討したシーズにもとづき電子出版の試行に着手する	電子出版の成果について評価検討を行う.	
1-1-2 委員会規定の確認と修正を行なう	1. 出版の流れや関連規定の修正が必要と判断された場合、修正作業に着手する。			
2. 組織強化 2-1 組織連携強化 2-1-1 教育界との連携の一層強化	1 主に学部学生読者の数学力を意識した方策検討 改訂版の発行あるいは新規出版時に注意すべきことを具体的に列挙する。	1 執筆ガイドラインの作成	1 現シリーズの改訂など今後の方策を検討する	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：出版委員会  ブ-定-④	中期活動計画の具体策	技術教育者-資格認定-キャリア形成の連鎖を一気通貫で提供する教育システム・教科書等の構築を戦略的に継続し、会員への提供価値を維持・向上する。		
		項目番号：実施内容	2014 年	2015 年
2. 組織強化 2-1 組織連携強化 2-1-1 教育界との連携の一層強化	1 主に学部学生読者の数学力を意識した方策検討 改訂版の発行あるいは新規出版時に注意すべきことを具体的に列挙する。	1 執筆ガイドラインの作成	1 現シリーズの改訂など今後の方策を検討する	
2-1-2 産業界との連携の一層強化	1. 現場で必要となる知識あるいは必要としそうな知識を列挙する。	1. 学び直しを手助けできるような内容とは何かを具体的に議論する 2. 適切な出版形態について検討する	前年度の 2 の検討結果にもとづき、出版形態を決定する。	
2-1-3 学会内連携の一層強化	1. 電子出版に対応した業務の流れを新たに検討する。	1. 電子出版に対応した規定を新たに定める。	1. 必要に応じて修正を検討する。	

## 11 国際委員会

児島委員長

組織名：国際委員会 国-新-⑤	中期活動計画の具体策	国-新-⑤： 特にアジア地区で開催予定の他学会のコンフェランスを戦略的・重点的に支援し、それらの学会でのSICEの国際的プレゼンスを向上させる。		
項目番号：実施項目 2-1 國際化支援プログラムによる国際活動のスタートアップ支援 2-1-1 部門の国際活動のスタートアップ支援	2014年	2015年	2016年	
2-1-2 直轄委員会の国際活動のスタートアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2013年度実施した部門の活動支援を引き続き実施する。また、早い段階で、活動報告等、部門に情報提供を依頼する内容を確定させる。</li> <li>●広報委員会、会誌編集委員会等と協議の上、スタートアップ支援の経過を会員に報告する活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> <li>●継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> <li>●継続実施</li> </ul>	
2-1-3 その他、国際活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2-1-1の結果を踏まえ、本年度移行募集を行うか、また募集単位をどのように定めるか検討する。</li> </ul>	(●継続実施)	(●継続実施)	(●継続実施)
2-2 英語による情報発信の強化・支援 他 2-2-1 SICE 保有知識・情報の英語化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関連委員会と共に、活動計画を立案する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際化支援活動の部門、直轄委員会以外への拡大要否を検討する。</li> <li>●2014に立案した計画に従って、知識・情報の英語化を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> </ul>	

組織名：国際委員会	中期活動計画の具体策 国-定-②	国-定-②： 現状関係を持っている国際学会との関係を維持・継続し、学会の国際性を維持・向上する。		
項目番号：実施内容		2014年	2015年	2016年
1-1 他学会との交流				
1-1-1 他学会との共催・協賛・Technical co-sponsor の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SICE ACにおいて、IEEEとTechnical co-sponsorshipを結ぶ。また、毎年、安定的に実施する方策を検討する。</li> <li>● 共催・協賛・Technical co-sponsor のガイドライン検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施、安定的に実施する方法を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> </ul>
1-1-2 他学会との関係強化に向けた協定の締結推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ACAとの活動協力の検討。</li> <li>● タイ ECTIとのMOU締結の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続検討。</li> </ul>
1-2 Annual Conferenceを通じた活動				
1-2-1～3 VIP Reception, Friendship Lunch, Lunch Meeting		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SICE AC開催中に、ICROS等との継続的な交流を維持し、CCC-SICE2015開催に向けたCCCとの交流の機会を設ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施。</li> </ul>
1-2-4 International Scholarship		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SICE AC 2015に向けて、応募者を増加させる方策を検討・実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施。</li> </ul>

組織名：国際委員会	中期活動計画の具体策 国-定-③	国-定-③： SICEがさらに国際性を高めるために有効な、新たな国際学会との関係を継続的・戦略的に構築する。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1-3 国際団体における活動 (IMEKO)				
1-3-1 日本学術会議との連携		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SICEのIMEKO委員会と日本学術会議総合工学委員会内IMEKO分科会との連携を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第21回IMEKO世界大会への積極的参加(9月、プラハ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第23回世界大会(2021年)の日本への誘致計画策定(正式立候補の予定)</li> </ul>
1-3-2 IMEKO世界大会及び理事会対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2014年のIMEKO関連行事(特にTC主体)への積極的参加を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第58回理事会への代表派遣(9月プラハ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第59回理事会への代表派遣</li> </ul>
1-3-3 IMEKO世界大会の誘致		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第57回理事会(9月、イタリア)への代表派遣</li> </ul>		
1-4 国際団体における活動 (IFAC)				
1-4-1 IFAC World Congressの誘致		<ul style="list-style-type: none"> <li>● IFAC World Congress 2020の誘致失敗。敗因を分析するとともに、2023年誘致について検討を行う。誘致する場合にはIFAC World Congress 2014でロビー活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IFAC World Congress 2023を誘致する場合には第1次申請書を提出し、第1次投票に向けて準備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IFAC World Congress 2023を誘致する場合には第2次申請書を提出し、最終投票に向けて準備を行う。</li> </ul>
1-4-2 IFAC関連会議の日本開催支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関連するIFAC会議への協力を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> </ul>
1-4-3 日本におけるIFAC活動の広報		<ul style="list-style-type: none"> <li>● IFACの活動の広報を学術会議IFAC分科会とともに検討・実施する。</li> <li>● IFAC World Congress 2014に協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続実施</li> <li>● IFAC World Congress 2017の準備に協力するとともに、日本での広報を行う。</li> </ul>

## 12 事業推進協議会

金児議長

組織名：事業推進協議会 ブ-定-①	中期活動計画の具体策	ブ-定-① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA 等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICE のプレゼンスを維持・向上する。		
項目番号：実施内容 ブ-定-① 日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA 等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICE のプレゼンスを維持・向上する。  注記のない活動項目は、 (現) 事業推進協議会および (新) 事業推進連携委員会 で実施	2014年	2015年	2016年	
	日本学術会議との連携 ・自動制御連合講演会の企画・実施 ・各種イベントへの集客協力	日本学術会議との連携 ・自動制御連合講演会の企画・実施 ・各種イベントへの集客協力	日本学術会議との連携 ・自動制御連合講演会の企画・実施 ・各種イベントへの集客協力	
	横幹連合との連携 ・シンポジウム、コンファレンス等のイベントへの協力（セッション企画・集客） ・調査研究、共同提言等での連携 ・（現）学会連合推進委員会が実施	横幹連合との連携 ・シンポジウム、コンファレンス等のイベントへの協力（セッション企画・集客） ・調査研究、共同提言等での連携	横幹連合との連携 ・シンポジウム、コンファレンス等のイベントへの協力（セッション企画・集客） ・調査研究、共同提言等での連携	
	日本工学会との連携 ・世界工学会議 WECC2015 への協力	日本工学会との連携 ・世界工学会議 WECC2015 への協力	日本工学会との連携 ・各種イベントへの協力	
	JEMIMA 連携 ・計測展への出展（計測部門と連携） ・AC での Workshop 支援	JEMIMA 連携 ・計測展への出展（計測部門と連携） ・AC での Workshop 支援	JEMIMA 連携 ・計測展への出展（計測部門と連携） ・AC での Workshop 支援	
	ISCIE 連携 ・各種イベント（研究会、チートリアル、アウトリーチ活動）での連携	ISCIE 連携 ・各種イベント（研究会、チートリアル、アウトリーチ活動）での連携	ISCIE 連携 ・各種イベント（研究会、チートリアル、アウトリーチ活動）での連携	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：事業推進協議会 プ-定-②	中期活動計画の具体策	プ-定-② SICE が新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。		
		2014 年	2015 年	2016 年
項目番号：実施内容 プ-定-② SICE が新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。		新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に検討（産官学連携委員会→ブ新①をミッションとする委員会、国際委員会と連携し推進）		
注記のない活動項目は、 (現) 事業推進協議会および (新) 事業推進連携委員会 で実施		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>安全工学 TF 活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題抽出／テーマ設定</li> <li>・プラントシステムの LCM</li> <li>・ヒューマンファクター／失敗学</li> <li>・制御システムセキュリティ</li> <li>・活動成果の発信（産業応用部門大会、プロセス塾他）</li> </ul> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>安全工学 TF 活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動成果の発信（産業応用部門大会、プロセス塾他）</li> <li>・課題／テーマの見直し</li> </ul> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>安全工学 TF 活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動成果の発信（産業応用部門大会、プロセス塾他）</li> <li>・課題／テーマの見直し</li> </ul> </div>

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：事業推進協議会 サ-定-③	中期活動計画の具体策	サ-定-③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力などを進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。		
		2014 年	2015 年	2016 年
項目番号：実施内容 サ-定-③ 賛助会員の実施するセミナーの協賛や、集客協力などを進め、賛助会員への提供価値を維持・向上する。		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>体験セミナー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画を事前検討（新企画含む）</li> <li>・会員への周知徹底（集客協力）</li> <li>・定着化に向けた検討</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>学生と賛助会員の交流の場を提供するための新しい企画を検討</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>賛助会員の実施するセミナーへの協賛・集客協力</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>イベント WG による実施 (現) 会員広報委員会へ移管準備</b> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>体験セミナー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画を事前検討（新企画含む）</li> <li>・会員への周知徹底（集客協力）</li> <li>・定着化に向けた検討</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>学生と賛助会員の交流の場を提供するための新しい企画を検討</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>賛助会員の実施するセミナーへの協賛・集客協力</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>(新) 会員サービス改善委員会による実施</b> </div>	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：事業推進協議会 他	中期活動計画の具体策	会員サービスの更なる拡充、会員外に対する啓蒙活動により SICE の活性化を各委員会、部門と連携しながら推進する。			
		項目番号：実施項目	2014 年	2015 年	2016 年
1. 体制再構築 1-1 傘下委員会機能の整理 1-1-1 現状機能の振り返り 1-1-2 将来検討		企画委員会、拡大理事会などで討議  新組織体制への速やかな移行を図る。		新組織体制での運用開始  JIS については、国-定-④の活動（国際標準化委員会）に統合	
2. 学術界向け事業 2-1 学術会議への協賛・共催 2-1-1 I-S 連携：推進  2-1-2 I-S 連携：学術領域  2-1-3 I-S 連携：産業領域  2-1-4 他学会連携				ブ定①をミッションとして編成される事業推進連携委員会の活動として実施	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：事業推進協議会 他	中期活動計画の具体策	会員サービスの更なる拡充、会員外に対する啓蒙活動により SICE の活性化を各委員会、部門と連携しながら推進する。			
		項目番号：実施内容	2014 年	2015 年	2016 年
3. 産業界向け事業 3-1 関係工業会との連携強化 3-1-1 JEMIMA 連携の推進  3-2 賛助会員への価値向上 3-2-1 協賛セミナーの実施 3-2-2 体验セミナー・見学会実施数の拡充		当委員会の活動と（現）学会連合推進委員会の活動を統合  体验セミナー等の会員向けサービスをミッションとするイベント WG 活動を（現）会員広報委員会に移管		JEMIMA 連携等については、ブ-定-①をミッションとして編成される（新）事業推進連携委員会の活動として実施  会員向けサービスは、サ-新-①をミッションとする（新）会員サービス改善委員会の活動として実施	
4. 非会員向け事業 4-1 学生向け事業 4-1-1 賛助会員企業での体验セミナーを開催  4-2 企業向け事業 4-2-1 賛助会員獲得				サ-定-③をミッションとする（新）会員サービス改善委員会の活動として実施  組織運営に関わる委員会と（新）会員サービス改善委員会の連携活動 ・会員への価値提供を維持し、会員を繋ぎ留め、新たな会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的、戦略的に立案、実行し、会員を増強する  ブ-新-①をミッションとして編成される委員会、および戦略的広報をミッションとして編成される委員会の活動 ・社会連携の場としての SICE のプレゼンス向上（国家プロジェクト獲得、戦略的広報）によるアウトリーチ	

## 13 産官学連携委員会

金児委員長

組織名：産官学連携委員会 ブ-新-① ブ-新-④、サ-新-② ブ-定-②	中期活動計画の具体策	ブ新①：次世代の SICE の活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。 ブ新④、サ新②：SICE 会員の持つ知見を利用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す ブ定②：SICE が新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を国内外を問わず継続的・戦略的に構築する。			
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年	
1. 産官学連携の企画・実践		1-1 オープンイノベーションの場の提供 1-1-1 シーズとニーズのマッチングの場の提供 1-1-2 SICE 組織横断「プロジェクト制度」の創設・推進 1-2 官との連携 1-2-1 公的機関との交流・連携 1-2-2 公的資金の活用(技術研究組合等制度の利用) 1-2-3 官庁との連携 1-3 産学連携による人材育成 1-3-1 産学若手交流会の企画・実施 1-3-2 産学幹部交流会の企画・実施 1-4 グローバル産官学連携(オープンイノベーション)の推進 1-4-1 海外主力大学との交流推進 1-4-2 海外主力研究機関との交流推進	ボトムアップ的なニーズとシーズのマッチングの場の提供（部門・支部の活動） 社会的課題の抽出とその解決に向けた基本検討（ブ新①をミッションとして編成される SICE 内組織への編入を前提として活動）	ボトムアップ的なニーズとシーズのマッチングの場の提供（部門・支部の活動） 社会的課題の解決に向けた戦略策定（ブ新①をミッションとして編成される SICE 内組織の活動）	ボトムアップ的なニーズとシーズのマッチングの場の提供（部門・支部の活動） 社会的課題の解決に向けた提言と国家プロジェクト主導に向けた取り組み（ブ新①をミッションとして編成される SICE 内組織の活動）
			官との戦略共有を目的として、社会的課題の抽出とその解決に向けたロードマップを策定（部門およびプレゼンス向上に関連する委員会と連携した活動）	官との戦略共有をもとに、官と対話し戦略共有をはかる（ブ新①をミッションとして編成される SICE 内組織の活動。部門との連携が前提）	
			様々な階層での産学交流会の企画・実施に向けた基本検討（（現）イベント WG、（現）会員広報委員会による活動への引き継ぎ）	様々な階層での産学交流会の企画・実施（サ新②をミッションとする（新）会員サービス改善委員会の活動）	
			海外主要大学・研究機関との交流について調査・分析（プレゼンス向上に関連する委員会および国際委員会と連携）	海外主要大学・研究機関との交流について戦略策定（ブ新①をミッションとして編成される SICE 内組織の活動、国際委員会と連携）	

組織名：産官学連携委員会 ブ-新-① ブ-新-④、サ-新-② ブ-定-② 組織-新-②	中期目標	ブ新①：次世代の SICE の活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。 ブ新④、サ新②：SICE 会員の持つ知見を利用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す ブ定②：SICE が新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を国内外を問わず継続的・戦略的に構築する。 組新②：現状の委員会や部門組織等を、学会内外で求められる機能と役割で見直し、産業界との連携拡大や中期ビジョンの達成が迅速・確実にできるような組織への変革を目指す。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2. 産官学連携に向けた体制整備				
2-1 産官学連携活動のステアリング		ボトムアップ的なニーズとシーズのマッチングについては、部門・支部活動として継続的に実施		
2-1-1 部門、支部ごとの活動体制の整備				
2-1-2 組織横断的な活動体制の整備		トップダウン的な産官学連携活動のステアリング、組織横断的な活動については、ブ新①をミッションとして編成されることになる SICE 内組織へ当委員会を編入し、継続して実施		
2-1-3 公的資金の活用（技術研究組合等制度の利用）による連携体制整備		企画委員会、拡大理事会などで討議	新組織体制での運用開始	
2-2 当委員会の位置づけ・役割の明確化				
		新組織体制への速やかな移行を図る。		

## 14 國際標準化委員会

山田副委員長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：国際標準化委員会 国-定-④	中期活動計画の具体策	SCE の活動領域に関連する日本の優れた技術・製品の海外普及を推進し、国際産業力強化を目的とした国際標準化活動の支援を継続する。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
① 消費者機械のシステム機能保障 WG	OMG 規格発行	JTC WG 設置と WG 原案作成	委員会ドラフト（CDV）投票	
② 粘度計国際標準化 WG	WG 原案作成支援／対外的に作業進捗状況発信	FDIS（最終規格案）投票	IS（国際標準）制定	
③ 認証工学 WG	WG の開催、運営 活動内容発信	継続 活動報告	継続 活動報告	
④ CSSCへの参加	産業応用部門）ネットワーク部会と連携 CSSC 活動の情報収集と共有	継続・見直し	継続・見直し	
⑤ SICE 大会、学会誌での国際標準化関連テーマの発表	SICE2014 OS 繼続企画・実施 海外学会標準化論文投稿	SICE2015 OS 繼続企画・実施 海外学会標準化論文投稿	継続・見直し	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：国際標準化委員会 国-定-④	中期活動計画の具体策	SICE の活動領域に関連する日本の優れた技術・製品の海外普及を推進し、国際産業力強化を目的とした国際標準化活動の支援を継続する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
⑥ 國際標準化セミナーの主催および他団体との共催	国内セミナー企画／実施継続” 計測展 2014 大阪（予定）への参加 (展示・セミナー・基調講演)	アジア圏での標準化ワークショップ開催	継続・見直し	
⑦国際標準化賞の推進	貢献賞、奨励賞各 1 名表彰	貢献賞、奨励賞各 1 名表彰	貢献賞、奨励賞各 1 名表彰	
⑧国際標準化事例の分析と標準化技術継承	事例紹介、分析検討など	継続・見直し	継続・見直し	
⑨JIS 規格	JIS 規格の見直し事業の継承		継続	

## 15 学会連合推進委員会

山田委員長

組織名：学会連合推進委員会	中期活動計画の具体策			
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
① 横幹連合との連携	日本学術会議・横幹連合・日本工学会・JEMIMA等、現在連携している国内外の産・学・協会との連携を維持・継続し、SICEのプレゼンスを維持・向上する。	・コンファレンスやシンポジウムなど各種行事での協力の実施 (セッション企画、集客など) ・調査研究への参画	・コンファレンスやシンポジウムなど各種行事での協力の実施 (セッション企画、集客など) ・調査研究への参画	・コンファレンスやシンポジウムなど各種行事での協力の実施 (セッション企画、集客など) ・調査研究への参画
② 日本学術会議との連携		・第57回自動制御連合講演会の企画、準備および運営 ・各種行事での相互協力の実施	・第58回自動制御連合講演会への協力 ・各種行事での相互協力の実施	・第59回自動制御連合講演会への協力 ・各種行事での相互協力の実施
③ その他友好団体との連携		・各種行事での相互協力の実施	・各種行事での相互協力の実施	・各種行事での相互協力の実施

組織名：学会連合推進委員会	中期活動計画の具体策			
ブ - 定- ②		SICE が新たな価値を創造するために有効な、新たな産・学・協会との連携を、国内外を問わずに継続的・戦略的に構築する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
① 国プロ、JSA, NEDO などのプロジェクトへの参画支援		国プロ、JST、NEDO などのプロジェクト提案、実行を行う中で、新たな学会との連携に取り組む。 事業推進協議会、産官学連携委員会、企画委員会、将来ビジョン委員会と連携し推進 2015 年以降は、新規体制で推進		

## 16 教育・認定委員会

淵委員長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：教育認定委員会 ブ-定-④	中期活動計画の具体策	技術者教育－資格認定－キャリア形成の連鎖を一気通貫で提供する教育システム・教科書等の構築を戦略的に継続し、会員への提供価値を維持・向上する。		
項目番号：実施項目			2014 年	2015 年
1. 認定資格制度の拡大と着実な運用 1-1 SICE 認定資格 計測制御エンジニア資格試験の実施	1-1-1 支部試験開催の拡大と定着化 ●中部支部への試験業務移譲 ●北海道支部の試験定着化 ●九州支部の試験定着化  1-1-2 ユーザー・学生の受験生増 ●企業への広報、依頼 ●大学への広報、依頼 ●広報ルートの開拓  1-1-3 合格者の質の維持 ●合格基準見直案の作成 ●試験問題の見直案の作成	1-1-1 支部試験開催の拡大と定着化 ●中部支部への試験業務移譲 ●北海道支部の試験定着化 ●九州支部の試験定着化  1-1-2 ユーザー・学生の受験生増 ●企業への広報、依頼 ●大学への広報、依頼 ●広報ルートの開拓  1-1-3 合格者の質の維持 ●合格基準見直案の作成 ●試験問題の見直案の作成	1-1-1 支部試験開催の拡大と定着化 ●北海道支部の試験業務移譲 ●九州支部の試験業務移譲 ●未実施支部への拡大  1-1-2 ユーザー・学生の受験生増 ●企業への広報、依頼 ●大学への広報、依頼 ●広報ルートの開拓  1-1-3 合格者の質の維持 ●合格基準見直案の作成 ●試験問題の見直案の作成	1-1-1 支部試験開催の拡大と定着化 ●北海道支部の試験業務移譲 ●九州支部の試験業務移譲 ●未実施支部への拡大  1-1-2 ユーザー・学生の受験生増 ●企業への広報、依頼 ●大学への広報、依頼 ●広報ルートの開拓  1-1-3 合格者の質の維持 ●合格基準見直案の作成 ●試験問題の見直案の作成

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：教育認定委員会 ブ-定-④	中期活動計画の具体策	技術者教育－資格認定－キャリア形成の連鎖を一気通貫で提供する教育システム・教科書等の構築を戦略的に継続し、会員への提供価値を維持・向上する。		
項目番号：実施内容			2014 年	2015 年
2. プロセス塾の継続 2-1 人材育成WG：プロセス塾の継続と発展	2-1-1 プロセス塾の継続と発展 ●新プロセス塾の定着化 ●とくに広報に注力する  2-1-2 日本工学会と連携して ECE プログラムとして認定し SICE プレゼンスを高める ●ECE プログラムとして認定継続  2-1-3 モダン SICE 塾を立ち上げて定着させる ●モダン塾の検討	2-1-1 プロセス塾の継続と発展 ●新プロセス塾の定着化 ●とくに広報に注力する  2-1-2 日本工学会と連携して ECE プログラムとして認定し SICE プレゼンスを高める ●ECE プログラムとして認定継続  2-1-3 モダン SICE 塾を立ち上げて定着させる ●モダン塾の試行 (Short course)	2-1-1 プロセス塾の継続と発展 ●新プロセス塾の定着化 ●とくに広報に注力する  2-1-2 日本工学会と連携して ECE プログラムとして認定し SICE プレゼンスを高める ●ECE プログラムとして認定継続  2-1-3 モダン SICE 塾を立ち上げて定着させる ●モダン塾評価と立ち上げ	2-1-1 プロセス塾の継続と発展 ●新プロセス塾の定着化 ●とくに広報に注力する  2-1-2 日本工学会と連携して ECE プログラムとして認定し SICE プレゼンスを高める ●ECE プログラムとして認定継続  2-1-3 モダン SICE 塾を立ち上げて定着させる ●モダン塾評価と立ち上げ
3. CPD の着実な推進 3-1 CPD 推進	3-1 CPD の着実な推進 ●CPD システムの開発ほぼ終了・定常稼働	3-1 CPD の着実な推進 ●CPD システム定常稼働	3-1 CPD の着実な推進 ●CPD システム定常稼働	3-1 CPD の着実な推進 ●CPD システム定常稼働
4. JABEE 関連 4-1 JABEE	4-1 JABEE 審査に協力 ●新規審査・継続審査に協力継続	4-1 JABEE 審査に協力 ●新規審査・継続審査に協力継続	4-1 JABEE 審査に協力 ●新規審査・継続審査に協力継続	4-1 JABEE 審査に協力 ●新規審査・継続審査に協力継続

## 17 Annual Conference (AC) 委員会

杉本委員長

組織名：AC 委員会 ブ-定-③ サ-定-②	中期活動計画の具体策	AC が毎年、支障なく開催されるよう取り計らい、研究成果の発表および会員間の交流の場を安定的に提供し続ける。様々な試みにより AC のレベルアップをはかり、国内外でのプレゼンスを高める（プレゼンス・サービス共通）		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
① AC 実行委員会とともに年次の AC を企画実行する。 ・AC 参加者へ提供する魅力・価値の充実 ・SICE Week 参加者へ提供する魅力・価値の充実	SICE2014 北海道 AC、SW、併設	SICE2016 首都圏開催 AC 本体、SICE Week、併設事業	SICE2015 杭州 AC 本体、SICE Week、併設事業	SICE2017 支部 B 開催 AC 本体、SICE Week、併設事業
② ギューラー・ポジションペーパー制の定着と発展	レギュラーペーパー・ポジションペーパー制の定着 問題点の評価と改善		レギュラーペーパー・ポジションペーパー制の発展 指針の確立と整備	
③ 情報発信力向上 ・質の向上 ・量の向上 ・国際認知度の向上	査読方法の確認、問題点抽出、改良案検討、試行、評価 登録 DB 拡大による公開範囲、迅速性の向上のための施策の検討、実施、評価 海外から見た AC の魅力、価値を高める施策の検討、実施、評価			
④ AC の方向性の明確化 ・本会の年次大会としての AC の方向性の明確化 ・海外開催の意義の明確化	2013 年度の開催状況を解析し、SICE にとっての基本理念、方向性を議論	2014 年度の開催状況を解析し、SICE にとっての基本理念、方向性を議論	2015 年度の開催状況を解析し、SICE にとっての基本理念、方向性を議論	
⑤ AC の収益力強化	2015 年中国開催を通じ、海外開催の意義を明確化する	SICE2020 海外開催の意義を否答申	科研費申請	科研費申請
	科研費応募の検討	科研費申請	科研費申請	科研費申請

## 18 会員・広報委員会

末富委員長

組織名：会員・広報委員会	中期活動計画の具体策	プ-新-③ 計測・制御・システムの学術・技術の普及と、SICE の活動の広報を行う戦略を策定し、実施する。 サ-定-① 魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1 社会への発信 1-1 メディア発信 1-1-1 記念事業広報 1-1-2 AC 行事広報 1-2 Web 発信 1-2-1 Web コンテンツの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念事業機会の露出</li> <li>・AC 開催地域メディアへの露出</li> <li>・コンテンツの定期メンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念事業機会の露出</li> <li>・AC 開催地域メディアへの露出</li> <li>・コンテンツの定期メンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念事業機会の露出</li> <li>・AC 開催地域メディアへの露出</li> <li>・コンテンツの定期メンテナンス</li> </ul>	
2 計測・制御・システム技術を学ぶ“機会”的提供 2-1 若手技術者入会促進 2-1-1 チュートリアル講演	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル講演の開催（1～2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル講演の開催（1～2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル講演の開催（1～2回）</li> </ul>	
3 “知の蓄積”へのアクセスと拡充 3-1 オンラインハンドブック 3-1-1 オンラインハンドブックの充実 3-2 ビデオ掲示板 3-2-1 ビデオ掲示板の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門による運営開始</li> <li>・会誌との連携企画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門による運営に対する支援</li> <li>・活用拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門による運営に対する支援</li> <li>・活用拡大</li> </ul>	

組織名：会員・広報委員会	中期活動計画の具体策	国-新-① 国際会員へ提供する価値を確認・強化し、新たな国際会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的・戦略的に立案・実行し、国際会員を増強する。 国-新-④ 英文HPの充実を実現する具体策を検討し、実行に移す。 サ-新-①、組織-新-① 会員への価値提供を維持し、会員を繋ぎ止め、新たな会員を勧誘できる魅力あるサービスを継続的・戦略的に立案・実行し、会員を増強する。（サービス・組織運営共通）		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
4 国際発信力の強化 4-1 英文ホームページの充実 4-1-1 学会活動の英文案内		・部門・部会英文ページの充実検討 ・英文ページのコンテンツ検討	・部門・部会英文ページの状況調査 ・英文テンプレート検討	1. 部門・部会英文ページの充実検討 2. 英文ページのコンテンツ検討
5 会員サービスの充実による会員増強 5-1 会員増強 5-1-1 若手・女性会員の入会促進 5-1-2 賛助会員の入会促進 5-1-3 参加条件の整備		・チュートリアル講演の開催（1～2回） ・賛助会員向けサービスの開始 ・学生、海外会員向けの新しい参加条件を試みる	・チュートリアル講演の開催（1～2回） ・賛助会員向けサービスの実施 ・必要があれば改善	・チュートリアル講演の開催（1～2回） ・効果検証と改善案策定

## 19 IT 委員会

倉爪委員長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：IT 委員会	中期活動計画の具体策 サ-定-①	サ-定-①：魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
<b>先進的な会員サービスの提供</b>				
<u>1-1 SICE の ITシステムの強化</u>				
1-1-1 SICE の ITシステムの構築	1 システム運用	1 システム運用	1 システム運用	1 システム運用
1-1-2 SICE の ITシステムの運用	1 運用後の課題抽出、2 改善方法の検討	1 運用後の課題抽出、2 改善方法の検討と改善実施	1 運用後の課題抽出、2 改善方法の検討と改善実施	1 運用後の課題抽出、2 改善方法の検討と改善実施
1-1-3 SICE の ITシステムの改善				
1-1-4 SICE の ITシステムの強化		1. 専門家及び講演可能者情報などの構築、2. 電子化資料閲覧機能検討とシステム強化	1. 専門家及び講演可能者情報などの構築、2. 電子化資料閲覧機能検討とシステム強化	1. 強化された ITシステムの運用、2. 会員サービス向上の検討等システム強化
<u>1-2 資源の有効活用</u>				
1-2-1 資料の電子化の促進		1 電子化の実施	1 電子化の実施、2 電子化資料の再検討	1 電子化の実施、2 電子化資料の再検討
1-2-2 電子化資料の管理・運用基準策定	1 管理基準の検討、2 運用基準の検討	1 管理基準の策定・適用、2 運用基準の策定・適用	1 管理基準の再検討と適用、2 運用基準の再検討と適用	1 電子化資料の公開・管理・運用
1-2-3 電子化資料の管理・運用				
<u>1-3 場の提供</u>		1 SNSシステムの検討	1 SNSシステムの導入	1 SNSシステムの導入
1-3-1 専門家との交流の場の提供				

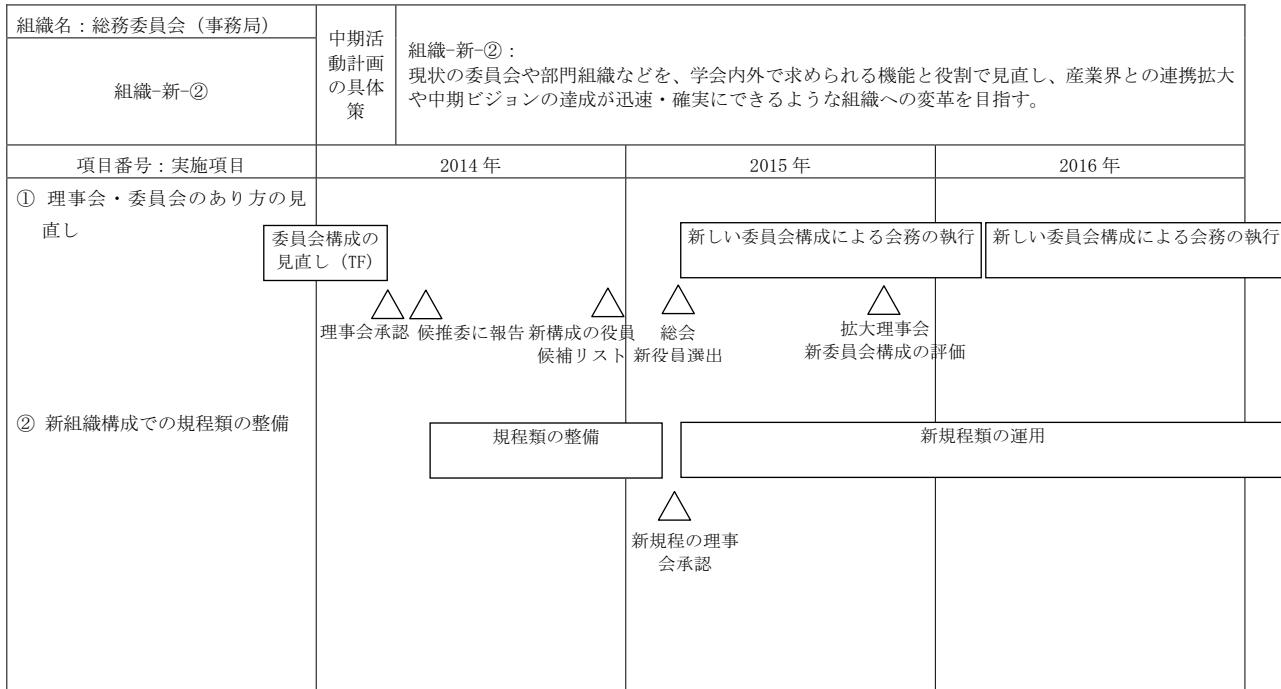
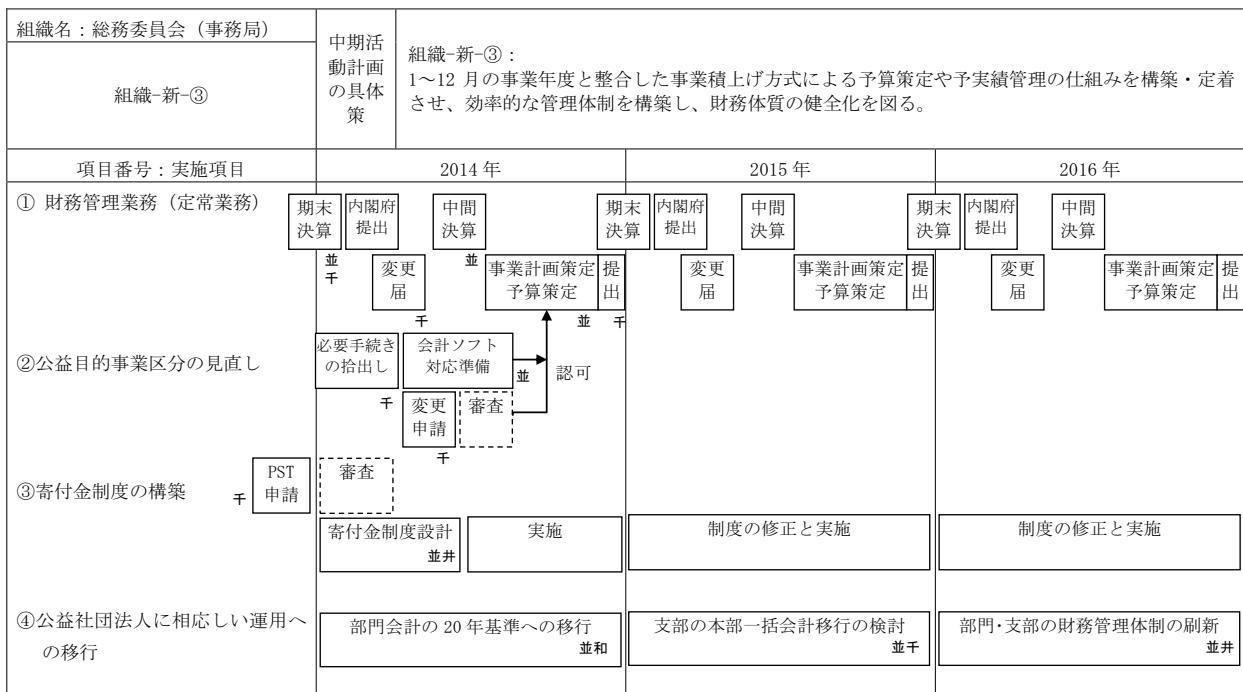
SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：IT 委員会	中期活動計画の具体策 組織-定-③	組織-定-③：既成事実にとらわれない自由な発想で IT インフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
<b>組織運営の効率化</b>				
<u>2-1 事務局 IT 環境の改善</u>				
2-1-1 グラウンド環境の検討・導入	1 PC 更新	1 PC 更新	1 PC 更新	1 PC 更新
2-1-2 ネットワーク環境の検討・導入		1 クラウドコンピューティング導入検討	2 クラウドコンピューティング導入	
2-1-3 ネットワークインフラの更新		1 ネットワークインフラ更新計画の検討、2 ネットワークインフラ更新		
<u>2-2 運営の効率化決定プロセスの迅速化</u>				
2-2-1 電磁的手法による組織運営の効率化	1 予算管理ツール等の電磁化するアイテムの抽出と電磁化計画の立案	1 優先度の高い電磁化アイテムの開発と運用	1 優先度の高い電磁化アイテムの開発と運用	1 優先度の高い電磁化アイテムの開発と運用、2 電磁化アイテム再検討と修正計画立案
2-2-2 電磁的手法による会議の簡素化		1 電子投票システムの導入検討、2 遠隔会議システム導入	1 電子投票システムの導入検討、2 遠隔会議システム導入	1 他の電磁的方法の検討
<b>電子情報の管理・監督基準の策定</b>				
<u>3-1 電子情報の管理基準の策定</u>				
3-1-1 ITシステム・電子情報の管理基準策定	1 管理基準検討	1 管理基準検討	1 管理基準検討	
3-1-2 セキュリティ基準の策定	1 セキュリティ基準検討	1 セキュリティ基準検討	1 セキュリティ基準検討	
3-1-3 電子情報の監督基準の策定	1 監督基準検討	1 監督基準検討	1 監督基準検討	

組織名：IT 委員会	中期活動計画の具体策 サ-定-① 組織-定-③	サ-定-①：魅力ある会誌・論文集・刊行物・web コンテンツの発行・充実・向上を継続し、会員への最先端情報の提供や成果発表の場を提供し続ける。 組織-定-③：既成事実にとらわれない自由な発想で IT インフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
IT 委員会の業務、組織の見直し		1 総務委員会、会員・広報委員会、国際委員会との業務の整理	1 組織改編、計画の具体化	

## 20 総務委員会

高柳総務担当理事

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：総務委員会（事務局）	中期活動計画の具体策 組織-定-②	組織-定-②： 学会内業務の規程・標準の策定・改訂を継続・強化し、責任所掌が明確で厳正な業務プロセスの構築・維持を継続する。					
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年			
①制度小委員会の再活性化（定常業務）		△ 委員会開催	△ 委員会開催	△ 委員会開催	△ 委員会開催	△ 委員会開催	△ 委員会開催
②内閣府立ち入り検査対応（認定後 3 年が経過するので、14 年度中には実施されるものと想定）		△ 対応準備 立入検査 井並千					
③直轄諸規定の整備策定 ・理事会と委員会、部門・支部の決議事項の最適化と明文化など	公社後の規定棚卸 千井	規定整備計画の策定 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井
④部門支部の規定の整備策定 ・部門・支部規定の直轄規定との整合を取り、直轄により規定管理化するなど		現行規定の棚卸 千井	規定整備計画の策定 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井	計画に沿った規定整備 千井

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：総務委員会（事務局）	中期活動計画の具体策 組織-定-③	組織-定-③： 既成事実にとらわれない自由な発想で IT インフラの維持・改善を継続し、学会内外の各種手続きの効率化を進め、合わせて電子情報の管理監督基準の策定を進める					
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年			
①クライアント環境の検討・導入（事務局 PC 環境の定常更新）	PC 2 台のリプレース	PC 2 台のリプレース	PC 2 台のリプレース				
②サーバ環境の検討・導入 ・SICE サーバーに残っている部門支部のコンテンツを、外部環境に移行する。 ・外部環境のサービス（web メール、SNS など）の有効活用を図る。 ・SICE サーバーの管理（検索など）を効率化する。	コンテンツ移行方針検討	コンテンツ整理とデータ移行	部門・支部用アカウント公開	Web メールおよび SNS サービスの検討	Web メールおよび SNS サービスの導入		
③ネットワークインフラの更新（事務局 PC 環境の定常更新）	1000BASE ネットワーク環境構築	ファイルサーバーの検索機能検討	ファイルサーバーの検索機能構築				
④電磁的手法による組織運営の効率化	会議資料の電子化および公開方法の検討	電子会議室の導入検討	ネットワーク対応プロジェクトの購入				

組織名：総務委員会（事務局）	中期活動計画の具体策 組織-定-④	組織-定-④： 事務局の職務要件定義と教育計画を策定し、職員の資質向上（マネジメントスキル・語学スキル）に努める。				
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年		
① 事務局職務の見直し（13 年からの継続）	事務局構成を、機能別組織と職能別組織の観点で見直し、あるべき組織構造を検討する。  井並					
② 事務局職務分析（13 年からの継続）	日報記録により、各職員の職務の時間配分を把握・分析する。（9 月まで）  井干					
③ あるべき事務局組織の検討	職務分析と職務見直しを受け、より効率的な事務局組織への、改組の準備を進める（組織・制度・規程）。  井並					
④ 新組織への移行・実施		新組織による業務の執行と、問題点の把握・改善の実施。（9 月に見直し）		必要に応じ、再度組織編制の検討と実施を行う。		
⑤ 教育計画の作成・実施（定常）	教育計画策定 井並	教育計画の実施 △ 職員面談	効果の確認 井並 △ 職員面談	教育計画策定 井並	教育計画の実施 △ 職員面談	効果の確認 井並 △ 職員面談

## 30 部門協議会

橋本議長  
尾形（部門連携・活性化専門委員会）委員長

（先端融合システムズアプローチ委員会については  
40 将来ビジョン委員会のページ参照）

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：部門協議会 サ-定-⑤	中期活動計画の具体策	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1 部門活動の促進サポート 1-1 活動計画実施状況管理 1-1-1 部門間の交流活性化 1-1-2 次代の部門・部会・研究会の探求 1-2 中期ビジョンの達成に向けた情報交流 1-2-1 次年度以降の中期活動計画の検討 1-3 次期部門中期事業計画 1-3-1 次期中期ビジョンの検討 1-3-2 次期部門中期活動計画に関する情報交流	活動計画の把握、部門間の交流活動の促進、部門・部会の活動範囲拡大、新規部門・部会発掘に向けて定期的に協議会を実施する  カバーリング範囲の検討と新規部会の設立。  下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う  当該年のPDCAを回して、5か年中計の見直し（残り3年の見直しと、次の2年を延長）を行い、翌年からの3年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。	活動計画の把握、部門間の交流活動の促進、部門・部会の活動範囲拡大、新規部門・部会設立に向けて定期的に協議会を実施する  カバーリング範囲の検討と新規部会の設立。  下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う  当該年のPDCAを回して、5か年中計の見直し（残り3年の見直しと、次の2年を延長）を行い、翌年からの3年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。	活動計画の把握、部門間の交流活動の促進、部門・部会の活動範囲拡大、新規部門・部会設立に向けて定期的に協議会を実施する  カバーリング範囲の検討と新規部会の設立。  下半期に次年度以降の中期活動計画を見直し、必要があれば修正・変更・追加を行う  当該年のPDCAを回して、5か年中計の見直し（残り3年の見直しと、次の2年を延長）を行い、翌年からの3年度計画と、翌年の単年度計画を策定する。	

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：部門協議会 ブ-定-③、サ-定-② ブ-新-④、サ-新-②	中期活動計画の具体策	ブ-定-③、サ-定-②： AC、部門大会、支部大会などのイベントの開催を継続、拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。 ブ-新-④、サ-新-②： SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行する		
項目番号：実施内容		2014年	2015年	2016年
2 支部協議会との連携 2-1 定期的な合同会議の実施 2-2 部門大会、支部大会での合同イベントの実施 2-3 部会交流・イベントの支部開催 3 AC活性化、OS企画・貢献 4 企画委員会などとの連携強化 4-1 「研究の最前線」「現場」からの情報提供 4-2 学会の施策の着実な実施 5 SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）	支部協議会との合同会議を定期的に実施する。部門大会支部開催、支部大会への部門の貢献、会員へのサービス提供、イベント企画などについて、情報交換する。  部門活動で獲得した知見をフィードバックし、ACならびにその他のイベント企画に貢献する。  会員サービスの最前線として、研究発表の場を提供する。  企画委員会などへの情報提供、企画策定に協力し、学→産、産→学のコンサル・イベントなどの可能性を探る。	支部協議会との合同会議を定期的に実施する。部門大会支部開催、支部大会への部門の貢献、会員へのサービス提供、イベント企画などについて、情報交換する。  部門活動で獲得した知見をフィードバックし、ACならびにその他のイベント企画の回数、量を増やす。  会員サービスの最前線として、研究発表の場を提供する。  企画委員会などへの情報提供、企画策定に協力・改善する。学→産、産→学のコンサル・イベントなどを企画する。	支部協議会との合同会議を定期的に実施する。部門大会支部開催、支部大会への部門の貢献、会員へのサービス提供、イベント企画などについて、情報交換する。  部門活動で獲得した知見をフィードバックし、ACならびにその他のイベント企画の質を調査し、サービス・プレゼンスの向上に貢献する。  会員サービスの最前線として、研究発表の場を提供する。  企画委員会などへの情報提供、企画策定に協力・改善する。学→産、産→学のコンサル・イベントなどを実行する。	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：部門協議会	中期活動計画の具体策	各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する		<p>部会ごとに賞の位置づけを整理し、会員へのモチベーション・社会的地位・価値を検討する。学生（若手）会員のキャリアアップに資することも検討課題である。</p> <p>賞贈呈の継続</p>	<p>学会全体としてのバランス、予算なども検討し、賞を整理統合する。</p> <p>賞贈呈の継続</p>	<p>賞贈呈の継続。追跡調査・アンケートなどを行い、目的が実現できているかどうかを検討する。</p>

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：部門協議会	中期活動計画の具体策	部門の管理運営に関する情報交換の活性化、部門ごとの財務管理体制の強化、新規領域への進出を目指す部門・部会への重点的予算支援、小規模活動の統合による予算有効活用		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
1 部門財務体制の構築 2 部門拡大・発展に資する予算計画とマネジメント		<p>実績ベースの予算策定を実現する。</p> <p>新規領域への挑戦を目指す部門・部会への重点的予算支援を検討する。</p>	<p>実績ベースの予算策定を実現。精度向上を目指す。</p> <p>新規領域への挑戦を目指す部門・部会への重点的予算支援を実現する。</p>	<p>予算マネジメントの確立。実績の評価を行う。</p> <p>活動の統廃合を実現し、予算を有效地に活用する。</p>

組織名： 部門連携・活性化専門委員会	中期活動計画 の具体策  他	1 SICE の部門間連携と活性化を目的とした活動を計画・推進する。 2 SICE の将来ビジョン・企画と連携し、主に新しい部門を跨るテーマを発掘・提案し、活動の立案上げと継続をサポートする。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
2 連携・活性化の具体的活動の計画・推進	1 従来 2 年に 1 度の実施のポスター・セッションの開催・実施方法を検討する。 (例えば 年 1 回サロンで開催する)	1 連携しやすいアイテムの提案・実施。 (例えば LINE のタウンの様な電腦 SICE-City (Town) )	1 バーチャルワールド活動の活性化とリアルワールドの活動の連携強化 (例えば 電子会議室のオフ会)	
2 新分野、未踏分野の創出	2 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	
必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	

## 31 計測部門

来海部門長

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：計測部門  ブ-定-③ サ-定-②	中期活動計画の具体策	AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。		
2014年	2015年	2016年		
① センシングフォーラム（部門大会）の企画および広報	第31回センシングフォーラムの企画・広報	第32回センシングフォーラムの企画・広報	第33回センシングフォーラムの企画・広報	
② センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画	第31回センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画	第32回センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画	第33回センシングフォーラムにおける他学会との合同セッションの企画	
③ センシングフォーラムにおける企業広告・展示の増強	第31回センシングフォーラムへの企業広告・展示の募集	第32回センシングフォーラムへの企業広告・展示の募集	第33回センシングフォーラムへの企業広告・展示の募集	
④ センシングフォーラムと論文誌との連携（特集号企画）の強化	特集号論文の査読  論文誌特集号への投稿	特集号論文の査読  論文誌特集号への投稿	特集号論文の査読  論文誌特集号への投稿	
⑤ センシングフォーラム運営委員会を軸とした部門の人材发掘	第31回センシングフォーラムへの新規運営委員の登用  センシングフォーラム新規運営委員の計測部門運営委員会への登用	第32回センシングフォーラムへの新規運営委員の登用  センシングフォーラム新規運営委員の計測部門運営委員会への登用	第33回センシングフォーラムへの新規運営委員の登用  センシングフォーラム新規運営委員の計測部門運営委員会への登用	

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：計測部門  サ-定-⑤	中期活動計画の具体策	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。		
2014年	2015年	2016年		
⑥ 部会／調査研究会主催行事の実施	「温度計測部会」主催行事の実施  「力学量計測部会」主催行事の実施  「リモートセンシング部会」主催行事の実施  「パターン計測部会」主催行事の実施  「センシングフォトニクス部会」主催行事の実施  「先端電子計測部会」主催行事の実施  「スマートセンシングシステム部会」主催行事の実施  「アンビエント・センシング応用部会」主催行事の実施  「計測における逆問題調査研究会」主催行事の実施	「温度計測部会」主催行事の実施  「力学量計測部会」主催行事の実施  「リモートセンシング部会」主催行事の実施  「パターン計測部会」主催行事の実施  「センシングフォトニクス部会」主催行事の実施  「先端電子計測部会」主催行事の実施  「スマートセンシングシステム部会」主催行事の実施  「アンビエント・センシング応用部会」主催行事の実施  「計測における逆問題調査研究会」主催行事の実施	「温度計測部会」主催行事の実施  「力学量計測部会」主催行事の実施  「リモートセンシング部会」主催行事の実施  「パターン計測部会」主催行事の実施  「センシングフォトニクス部会」主催行事の実施  「先端電子計測部会」主催行事の実施  「スマートセンシングシステム部会」主催行事の実施  「アンビエント・センシング応用部会」主催行事の実施  「計測における逆問題調査研究会」主催行事の実施	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：計測部門 サ-定-⑤	中期活動計画の具体策	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
① 「計測における逆問題調査研究会」の部会への昇格		「逆問題」再申請 2 年目	「逆問題」再申請 3 年目	「逆問題」部会発足
② 「スマートセンシングシステム部会」と「アンビエント・センシング応用部会」の統合の検討		両部会の統合検討	部会統合もしくは検討継続	部会統合もしくは検討継続
③ 既存の部会／調査研究会の再編		部会／調査研究会の再編検討	部会／調査研究会の再編	部会／調査研究会の再編
④ 新しい部会／調査研究会の設立		部会／調査研究会の設立検討	部会／調査研究会の設立	部会／調査研究会の設立検討
⑤ 部門・部会／調査研究会における他学会との連携の強化		センシングフォーラムにおける他学会との連携	センシングフォーラムにおける他学会との連携	センシングフォーラムにおける他学会との連携
⑥ 部門・部会／調査研究会の広報強化およびホームページの拡充		部会行事における連携	部会行事における連携	部会行事における連携
⑦ 部門・部会／調査研究会の主導による大型研究予算の獲得		部門・部会ホームページ更新・拡充 大型研究予算獲得の検討	部門・部会ホームページ更新・拡充 共同研究の実施 大型研究予算獲得の検討	部門・部会ホームページ更新・拡充 大型研究予算獲得の検討 共同研究の実施

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：計測部門 サ-定-④	中期活動計画の具体策	各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
① 計測部門論文賞の選考と表彰		選考 表彰	選考 表彰	選考 表彰
② 計測部門技術奨励賞の選考と表彰		選考 表彰	選考 表彰	選考 表彰
③ パターン計測部会優秀論文賞賞の選考と表彰		表彰 選考	表彰 選考	表彰 選考

## 32 制御部門

中野部門長

組織名：制御部門  ブ-定-③ サ-定-②④⑤	中期活動計画の具体策	<p>ブ-定-③、サ-定-②：マルチシンポジウム（部門大会を改名）という統合学会の開催によって、旧来のシンポジウム・研究会などのイベントを集約し、部門運営の負担軽減と、新たな試みによる活性化、財務の健全化に資する。また、マルチ神秘ジウムの国際化をめざす。</p> <p>サ-定-④：学会賞の見直し（あり方の検討）、サ-定-⑤：制御部門（部会、調査研究会）のあり方・、組織の全面的見直し。研究の社会貢献。他部門・他学会等との連携。 支部、AC 委員会など直轄委員会との連携。</p>		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
ブ-定-③、サ-定-② ①各シンポジウム・フォーラムの一斉開催と相互連携		第1回制御部門マルチシンポジウム MSCA2014 実施	第2回制御部門マルチシンポジウム MSCA2015 実施	第3回制御部門マルチシンポジウム MSCA2016 実施
②予算策定過程・収支バランスの見直し		制御部門および本部への貢献の在り方・遊休資産の在り方の検討	2013年から2015年に、独立採算化を果たす	予算決算過程の確定化と予算委員会の在り方の再検討
ブ-定-③、サ-定-② ③部門としての国際化		ECTI と SICE の MOU（制御部門は窓口）にもとづく連携の在り方の検討	ECTI, ASCC での OS 企画	IFAC, IEEE での OS 企画へのアプローチ
④事業委員会のミッション定義		ECTI, ASCC での OS 企画 ミッションの企画実施	IFAC, IEEE での OS 企画	アンケート結果によるサービスのための方策検討
⑤広報委員会のミッション定義		部門内企画・事業との連携と広報活動	国際化を目指し、部門サイトの一部英語化と広報活動	部門内企画・事業との連携と広報活動

組織名：制御部門  ブ-定-③ サ-定-②④⑤	中期活動計画の具体策  ブ-定-③、サ-定-②：マルチシンポジウム（部門大会を改名）という統合学会の開催によって、旧来のシンポジウム・研究会などのイベントを集約し、部門運営の負担軽減と、新たな試みによる活性化、財務の健全化に資する。また、マルチ神秘ジウムの国際化をめざす。 サ-定-④：学会賞の見直し（あり方の検討）、サ-定-⑤：制御部門（部会、調査研究会）のあり方・、組織の全面的見直し。研究の社会貢献。他部門・他学会等との連携。 支部、AC 委員会など直轄委員会との連携。	2014 年  2013 年度末までに新組織体制案を固め、2014 年から実施  第 2 回制御理論合  適応学習制御：OS 企画、および企業向けのチュートリアル  新しい学会賞の実施  産業応用部門、電気学会との連携  部門戦略に関する方策  論文集、会誌、AC に対する貢献と若手育成に関する方策	2015 年  新組織発足  第 3 回制御理論合  学会賞のあり方の再検討継続  産業応用部門、電気学会との連携	2016 年  組織の活性度評価についての検討  第 4 回制御理論合
項目番号：実施項目  サ-定-⑤ ⑥組織の見直し  サ-定-⑤ ⑦研究の社会貢献（制御理論部会、制御技術部会、PM 部会）  サ-定-④ ⑧学会賞のあり方 サ-定-⑤ ⑨他部門・他学会等との連携  ⑩涉外/分野開拓 Task Force  ⑪Publication-Conference Task Force				

## 33 システム情報部門

伊藤部門長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：システム・情報部門 他	中期活動計画の具体策	システム・情報分野を中心に社会動向に柔軟に対応して研究分野の創出を行い、企業等と連携し先進的な取り組みを行える場を提供する		
項目番号：実施項目	2014 年	2015 年	2016 年	
1 運営の効率化		新運営体制の実施		必要に応じて見直し
1-1 部門管理の簡素化 1-1-1 部門および部会運営の情報共有と簡素化	三役の任期を延ばす場合のインセンティブを検討。延ばさない場合、副部門長が初年度から部門運営を見通し易くする仕組みの検討。  DropBox による会議資料共有の継続  年度当初から表彰委員会を立ち上げ、統括を副部門長マターとする 2013 年度改革の評価。必要ならば練り直し。	継続	2013 改革の継続、必要に応じて見直し	2013 改革の定常運用
1-2 講演会・研究会の活性化と効率化 1-2-1 予算実算管理の簡素化 1-2-2 運営の活性化と簡素化	マルチカンファレンス化を含め、部門内企画を活性化・効率化する具体案を、企画事業委員会が示す。  SSI2013 での改革を評価、必要ならば企画委員会で練り直し。  各事業の実施報告と会計報告を終えた後、一切の作業を必要としない仕組みの検討。	改革案の実施  2013 改革の継続、必要に応じて見直し  新方式の実施	必要に応じて見直し  013 改革の継続、必要に応じて見直し  必要に応じて見直し	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：システム・情報部門 他	中期活動計画の具体策	システム・情報分野を中心に社会動向に柔軟に対応して研究分野の創出を行い、企業等と連携し先進的な取り組みを行える場を提供する		
項目番号：実施内容	2014 年	2015 年	2016 年	
2 国際化の推進 2-1 国内での国際化 2-1-1 先端分野での研究会の国際交流 2-2 海外での地位の確立 2-2-1 国際団体での地位の確立	SSI2013 の特集号を英文論文誌で掲載。	継続、必要に応じて見直し  部会・調査研究会の単位で、国際交流の企画立案  部会・調査研究会の単位で、関連研究分野における国際会議での OS 企画状況の調査	継続、必要に応じて見直し  企画実施  国際学会に対する連携事業の検討	
3 若手研究者・技術者の育成 3-1 若手研究者の育成 3-1-1 大学院学生、若手研究者を対象とした合宿研修会 3-2 技術者の育成 3-2-1 企業技術者を対象とした講習会	2012 に大きく盛り返した「創発夏の学校」のやり方を 2013 も踏襲し、これ以上のテコ入れは不要。ただし実施母体（少数の部会有志）の負荷軽減に向けた方策を、マルチカンファレンス化を含めて検討。  2013 に実施予定であった現状分析とニーズ分析は、企業委員の少なさから不発。他の方策、あるいは中期計画から外すことを検討。	必要に応じて見直し	必要に応じて見直し	

組織名：システム・情報部門	中期活動計画の具体策	システム・情報分野を中心に社会動向に柔軟に対応して研究分野の創出を行い、企業等と連携し先進的な取り組みを行える場を提供する	
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年
4 情報発信 4-1 研究成果等の WEB 発信 4-1-1 部門・部会 WEB ページの拡充	2013 に作成の SSI2013 のウェブページと facebook ページを継承・見直し。  部門 web page の試用。	継承と見直し。	継承と見直し。
4-2 書籍発刊	書籍企画立案。	部門 web page 第 2 次試作  書籍企画まとめ。	書籍執筆開始。
5 研究分野の創出 5-1 新規研究分野の開拓 5-1-1 新規研究分野の検討	2013 に立ち上げたハイパーコンピューティクス調査研究会への予算配分。  SSI2013 から始めたスペシャルセッション制度を利用して、これを新たな調査研究会の種とする。  2013 に部門長統括のキーワード TF を立ち上げたが、部門協議会・部門将来構想委員会・学術会議から類似の要求があり、これらにまとめて対応。	調査研究活動  スペシャルセッション継続 調査研究会立ち上げ	調査研究活動  スペシャルセッション継続 調査研究会立ち上げ

## 34 SI 部門

村上部門長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：SI 部門 サ-定-⑤	中期活動計画の具体策	次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。		
項目番号：実施項目	2014 年		2015 年	2016 年
1. 部門所属の部会活動の促進 1-1 計画的な活動の支援と促進 1-2 調査委員会活動から部会への促進 1-3 他部門・支部連携に関する活性化 1-4 関連他学会との連携行事の積極的な推進 1-5 HP 等を活用した行事情報発信による活動の活性化 1-6 部門内でのキーワード及び重要人材の把握	部会活動計画の前年度での把握と情報共有化を図る  他分野連携を図る調査委員会を積極的に企画し、部会活動へと活動を移行させる 2013 年度：3 調査委員会を対象  地方での部会活動等を早期に把握し、支部連携を模索する  各部会の行事を積極的に情報発信し、活動の活性化と会員への情報提供を図る  キーワード抽出と人材把握を促進する	部会活動計画の前年度での把握と情報共有化を図る  他分野連携を図る検討について将来計画委員会を中心に企画する	部会活動計画の前年度での把握と情報共有化を図る  他分野連携を図る検討を将来計画委員会を中心に企画する	部会活動計画の前年度での把握と情報共有化を図る  地方での部会活動等を早期に把握し、支部連携を模索する  各部会の行事を積極的に情報発信し、活動の活性化と会員への情報提供を図る  キーワード抽出と人材把握を促進する

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：SI 部門 ブ-定-③、サ-定-②	中期活動計画の具体策	ブ-定-③、サ-定-②： 部門大会などのイベントの開催を継続、拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。		
項目番号：実施内容	2014 年		2015 年	2016 年
2. 部門講演会の着実な実施 2-1 中長期的な地域を考慮した開催地計画 2-2 部会の OS を中心とする講演会の企画 2-3 地域に密着した独自企画の推奨と支部連携活性化 2-4 実行委員会での講演の表彰制度による発表レベルの維持向上と論文集への投稿推薦 2-5 実行委員会の運営ノウハウの構築	SI2014（東京）の確実な実施と各部会の発表の場としての講演会の位置づけとする  ロボティクスシンポジアの幹事学会としての管理の実施  優秀講演表彰の継続的な実施と各発表の評価の実施  業務の効率化、外部委託などの運営上のノウハウをまとめて継承していく体制を整備する	SI2015（名古屋）の確実な実施と地域との連携を考慮した開催 支部との連携を考慮した企画の検討  優秀講演表彰の継続的な実施と各発表の評価の実施  基本的な作業スケジュールの見えるかを目指す	SI2016 開催場所の早期決定と地域との連携を考慮した開催 支部との連携を考慮した企画の検討  優秀講演表彰の継続的な実施と各発表の評価の実施  基本的な作業スケジュールの見えるかを目指す	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：SI 部門 サ-定-④	中期活動計画の具体策	各種学会賞・部門賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。		
項目番号：実施項目 3. 部門賞の確実な選考	2014 年	2015 年	2016 年	
3-1 表彰委員会を中核とする公平な表彰活動の維持継続	副部門長を委員長とする表彰委員会を組織して、部会代表委員からの積極的な推薦を推奨する	副部門長を委員長とする表彰委員会を組織して、部会代表委員からの積極的な推薦を推奨する	副部門長を委員長とする表彰委員会を組織して、部会代表委員からの積極的な推薦を推奨する	
3-2 優良な製品開発に取り組んでいる企業の発掘と表彰	部門賞には積極的に幅広い分野からの表彰をめざし、SI 部門の領域拡大に活用する	部門賞には積極的に幅広い分野からの表彰をめざし、SI 部門の領域拡大に活用する	部門賞には積極的に幅広い分野からの表彰をめざし、SI 部門の領域拡大に活用する	
3-3 優秀な若手の発表に対する表彰のための広報の充実	部門主催の講演会における各種賞へのノミネート手続きの情報発信を実施する	部門主催の講演会における各種賞へのノミネート手続きの上方発信を実施する	部門主催の講演会における各種賞へのノミネート手続きの上方発信を実施する	
3-4 優秀な論文等に関する学会賞への積極的な推薦				

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：SI 部門 国-定-②	中期活動計画の具体策	現状関係を持っている国際学会との関係を維持・継続し、学会の国際性を維持・向上する。		
項目番号：実施内容 4. SII (SI International) の着実な運営と IEEE との連携維持	2014 年	2015 年	2016 年	
4-1 SII の運営の安定化	SII2014 （東京）では部門講演会との連携による運営の安定化を継続するとともに、アジア圏からの投稿を促進する。IEEE との関係を確実にしていく	SII2015 （名古屋）では部門講演会との連携による運営の安定化を継続するとともに、アジア圏からの投稿を促進する	SII2014 （東京）では部門講演会との連携による運営の安定化を継続するとともに、アジア圏からの投稿を促進する	
4-2 国際的な SI の議論の場としての SII の定着	SII ステアリングコミッティについて検討を開始する	SII ステアリングコミッティの中核メンバーを選定していく	SII ステアリングコミッティの中核メンバーを選定していく	

組織名：SI 部門	中期活動計画の具体策 他	部門の管理運営に関する情報交換の活性化、部門ごとの財務管理体制の強化、新規領域への進出を目指す部門・部会への重点的予算支援、小規模活動の統合による予算有効活用		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
5. 部門運営体制の強化		財務委員会を組織化して、継続した業務遂行ができる体制を整備し、予算管理体制を整える	財務委員会を中心として、予算管理のルーチン化を整える	継続した予算運用状況を把握して、将来計画委員会を中心に各種企画を検討する体制を整備する
5-1 財務委員会の体制整備による予算管理体制の構築		運営委員会の電子承認を含めた効率化の推進	運営委員会の電子承認を含めた効率化の推進	運営委員会の電子承認を含めた効率化の推進
5-2 部門幹事団の業務整理と承認等のプロセスの明確化				
5-3 部会の活動状況把握と活性化		部会活動計画の前年度での把握と情報共有化を図り、適切な予算措置をすることで活動の促進を図る	部会活動計画の前年度での把握と部会の活動状況により、部会統廃合を図って効率的な部会運営を目指す。	部会活動計画の前年度での把握と部会の活動状況により、部会統廃合を図って効率的な部会運営を目指す。

## 35 産業応用部門

鄭部門長

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：産業応用部門 ブ-定-③、サ-定-② ブ-新-④、サ-新-② サ-定-④	中期活動計画の具体策  ブ-定-③、サ-定-② : AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通） ブ-新-④、サ-新-② : SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通） サ-定-④ : 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。	2014年  流体計測制御シンポジウム・計測制御ネットワークシンポジウム・産業システムシンポジウム企画・実施	2015年  流体計測制御シンポジウム・計測制御ネットワークシンポジウム・産業システムシンポジウム企画・実施	2016年  流体計測制御シンポジウム・計測制御ネットワークシンポジウム・産業システムシンポジウム企画・実施
項目番号：実施項目 ブ-定-③、サ-定-② ①部門大会の実施  ②部会主催行事の実施  サ-定-④ ①部門・部会の表彰の実施		部会主催の講演会、見学会、シンポジウム、AC OSなどの企画・実施	部会主催の講演会、見学会、シンポジウム、AC OSなどの企画・実施	部会主催の講演会、見学会、シンポジウム、AC OSなどの企画・実施
		産業応用部門論文賞、技術奨励賞、功績賞の選定・表彰	産業応用部門論文賞、技術奨励賞、功績賞の選定・表彰	産業応用部門論文賞、技術奨励賞、功績賞の選定・表彰

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：産業応用部門 サ-定-⑤	中期活動計画の具体策  サ-定-⑤ : 次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。	2014年  各種委員会の実施	2015年  各種委員会の実施	2016年  各種委員会の実施
項目番号：実施項目 サ-定-⑤ ①委員会の実施				

## 36 LE 部門

福岡部門長

組織名： ライフエンジニアリング部門	中期活動計画 の具体 策	<p>ブ-定-③：学会内外でのプレゼンス向上のために、AC や部門大会・シンポジウムでオーガナイズド・セッションを企画する。他学会・大学との連携を強化し、講演会・講習会を実施する。展示会に部門として出展して、広く産業界にシーズを発信する。技術戦略ロードマップを検討し、公開する。</p> <p>サ-定-②：他学会と協力して MBE サマースクールを共催して、若手を中心とした会員に技術習得の場を提供する。</p>	
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年
1-1-1 学会内での知名度向上	SICE Annual Conference で OS を企画する。 部門シンポジウムで他部門の OS を企画する。 論文集・会誌の特集号を企画する。	SICE Annual Conference で OS を企画するとともに、LE 分野の一般講演を増やす。 Position paper の JCMSI への投稿を部門として推奨する。 部門シンポジウムで他部門の OS を企画する。 論文集・会誌の特集号を企画する。論文集への一般投稿を増やす。	SICE Annual Conference で OS を企画するとともに、LE 分野の一般講演を増やす。 Position paper の JCMSI への投稿を部門として推奨する。 部門シンポジウムで他部門の OS を企画する。 論文集・会誌の特集号を企画する。論文集への一般投稿を増やす。 他部門の大会で OS を企画する。
1-1-2 学会外での知名度向上 および 2-1-1 一般向け企画 2-1-2 サマースクールの共催	部門シンポジウムで医療関連分野の他学会と連携して、OS を企画する。アジア地域の学会との連携を模索する。 日本生体医工学会・電気学会・電子情報通信学会などと協力して、MBE サマースクールを実施し、本会会員をはじめ、幅広く若手研究者の育成に努める。 大学との連携を強め、講演会を実施する。 MEDTEC Japan 等の展示会に部門として出展する。技術戦略ロードマップの検討を続け、完成度を高める。	部門シンポジウムで医療関連分野の他学会と連携して、OS を企画する。特にアジア地域の学会との連携を強化する。 日本生体医工学会・電気学会・電子情報通信学会などと協力して、MBE サマースクールを実施し、本会会員をはじめ、幅広く若手研究者の育成に努める。 大学・企業との連携を強め、講演会・講習会を実施する。 MEDTEC Japan 等の展示会に部門として出展する。また、部門の研究シーズ集を作成する。技術戦略ロードマップを公開する。	部門シンポジウムで医療関連分野の他学会と連携して、OS を企画する。また、先方の学会の講演会にも参加する。世界各地域の学会との交流を深める。 日本生体医工学会・電気学会・電子情報通信学会などと協力して、MBE サマースクールを実施し、本会会員をはじめ、幅広く若手研究者の育成に努める。 大学・企業との連携を強め、講演会・講習会を実施する。 MEDTEC Japan 等の展示会に部門として出展する。また、部門の研究シーズ集を作成する。技術戦略ロードマップの更新を続け、最新のものの公開を続ける。

組織名： ライフエンジニアリング部門	中期活動計画 の具体策  国-定-③	国-定-③ u-Healthcare を韓国 Korean Society of Biomedical Engineering と共同で開催し、アジア地域でのプレゼンスを高める。また、同地域の他のライフエンジニアリング関連学会との連携策を探り、部門シンポジウムで国際セッションを企画する。		
項目番号：実施内容		2014年	2015年	2016年
3-1-1 関連分野の国際学会企画		u-Healthcare 2014 を韓国 Korean Society of Biomedical Engineering と共に開催する。 アジア地域のライフエンジニアリング関連学会との連携策を探り、交流を深める。	u-Healthcare 2014 を主催し、部門シンポジウムと同時開催する。 アジア地域のライフエンジニアリング関連学会との交流を深め、学会役職者の相互訪問を検討する。	u-Healthcare 2014 を韓国 Korean Society of Biomedical Engineering と共に開催する。 世界各地域のライフエンジニアリング関連学会との交流を深め、海外からの講演者を含めた国際セッションを部門シンポジウム等で企画する。

組織名： ライフエンジニアリング部門	中期活動計画 の具体策  組-定-③	組-定-③ 定例運営委員会のほか、IT を活用して効率的な部門運営ならびに迅速な意思決定を実現する。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
4-1-1 各種会議の簡素化		定例運営委員会のほか、メール審議を活用して、迅速かつ効率的、経済的な部門運営を実現する。	定例運営委員会のほか、メール審議を活用して、効率的・経済的な部門運営ならびに迅速な意思決定を実現する。 定例運営委員会を電子会議で実施する方策（開催場所・参加方法等）を検討する。	定例運営委員会のほか、メール審議を活用して、効率的・経済的な部門運営ならびに迅速な意思決定を実現する。 定例運営委員会を電子会議で試行して、問題点（特に、費用対効果）を検討する。

## 40 将来ビジョン委員会

山本（義）委員長  
黒江（先端融合システムズアプローチ委員会）委員長

組織名：将来ビジョン委員会	中期活動計画の具体策			
ブ-新-①		次世代の SICE の活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。		
項目番号：実施項目		2014年	2015年	2016年
1 ビジョンプロデュース・フォーラム				
1-1 ビジョンプロデュース小委員会活動				
1-1-1 ビジョンプロデュース小委員会設置	(既に 2013 年度において、本委員会をもって小委員会に充てる旨決定した)			
1-1-2 ビジョンプロデュース・フォーラムの企画	1 フォーラムの実施形態、内容について企画を決定 2 必要に応じて企画の見直し、企画委員会との連携によるプログラムの中間評価・再検討	1 フォーラムの実施形態、内容について企画を決定		

組織名：将来ビジョン委員会	中期活動計画の具体策 ブ-新-①	次世代の SICE の活動の柱になるような社会的な重要課題の抽出や社会へのサービスを拡充する戦略を構築し、国家プロジェクト等を主導することにより学融合を励起して、新しい価値を創造する。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2 先端融合システムズアプローチ創出委員会 2-1 全体委員会の活動 2-1-1 ボトムアップによる新分野と課題創出のしかけと仕組みづくり	2-1-1 全体委員会および運営構想小委員会による新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。既存 WG の継続・解消の検討。	2-1-1 全体委員会および運営構想小委員会による新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。既存 WG の継続・解消の検討。WG の活動に基づく新分野活動の本格化の検討（たとえば新技術専門委員会などの設置の検討）	2-1-1 全体委員会および運営構想小委員会による新分野と課題創出のしかけと仕組みづくりに関する活動。新 WG の設置の検討。既存 WG の継続・解消の検討。WG の活動に基づく新分野活動の本格化の検討（たとえば新技術専門委員会などの設置の検討）	
2-2 WG の設置とその活動 2-2-1 新分野、未踏分野の創出	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	2-2-1 設置されている WG による新分野、未踏分野の創出に関する活動。	
必要に応じた上記の活動の見直しと活性化	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	必要に応じた上記の活動の見直しと活性化。	
3 企画委員会との連携強化 3-1 企画委員会との連携強化 3-1-1 企画委員会との連携の役割の明確化	企画委員会との連携の役割について検討した結果を実際に反映し、必要があれば一体運営を行う。			

## 50 支部協議会

山本（茂）議長

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：支部協議会  ブ-定-③、サ-定-② ブ-新-④、サ-新-②	中期活動計画の具体策  ブ-定-③、サ-定-② : AC、部門・支部大会などのイベントの開催を継続・拡大し、国内外に卓越した成果を発表する場を提供し続ける。（プレゼンス・サービス共通） ブ-新-④、サ-新-② : SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通）	2014年  支部協議会にて各支部の取り組みの情報共有を図る。加えて、最新のイベントカレンダーを共有するなどして、より一層の情報共有を試みると共に、より効率的な支部主催・共催事業の策定を行う。	2015年  支部協議会にて各支部の取り組みの情報共有を図る。加えて、最新のイベントカレンダーを共有するなどして、より一層の情報共有を試みると共に、より効率的な支部主催・共催事業の策定を行う。	2016年  支部協議会にて各支部の取り組みの情報共有を図る。加えて、最新のイベントカレンダーを共有するなどして、より一層の情報共有を試みると共に、より効率的な支部主催・共催事業の策定を行う。
項目番号：実施項目  ①支部主催・共催事業の推進				
②会誌を介した広報	支部活動を会誌に掲載できるよう支部に依頼する。			
②AC運営への協力	札幌で開催が予定されているAC2014を北海道支部と共にサポートする。	中国で開催が予定されているAC2015の論文投稿を呼びかける。	首都圏で開催が予定されているAC2016の論文投稿を呼びかける。	
①事業推進委員会との連携  ②効率的な会員増につながる企画を事業推進委員会との連携において検討する。	効率的な会員増につながる企画を事業推進委員会との連携において検討する。	効率的な会員増につながる企画を事業推進委員会との連携において検討する。また、交流企画の実績情報を共有し、各支部の事情を勘案しつつ、有用な企画については他の支部に広める手助けをする。	効率的な会員増につながる企画を事業推進委員会との連携において検討する。また、交流企画の実績情報を共有し、各支部の事情を勘案しつつ、有用な企画については他の支部に広める手助けをする。	

SICE 中期事業計画：3か年計画（2014～2016年）**131225版**

組織名：支部協議会  ブ-新-④、サ-新-② サ-定-④	中期活動計画の具体策  ブ-新-④、サ-新-② : SICE会員の持つ知見を活用した、学→産、産→学の教育・コンサル・イベント等を企画し、実行に移す。（プレゼンス・サービス共通） サ-定-④ : 各種学会賞の権威を維持しながら賞の贈呈を継続し、会員の社会的地位・価値の向上に資する。	2014年  支部主催行事において学生と企業技術者とが交流できるような企画の調査依頼を行う。	2015年  支部主催行事において学生と企業技術者とが交流できるような企画の調査依頼を行う。	2016年  支部主催行事において学生と企業技術者とが交流できるような企画の調査依頼を行う。
項目番号：実施項目  ②学生と企業が交わる場の創設				
③計測制御エンジニア（アカデミック）試験の実施	教育・認定委員会との連携で継続的に実施することと新規に実施する支部を増やす。	教育・認定委員会との連携で継続的に実施することと新規に実施する支部を増やす。	教育・認定委員会との連携で継続的に実施することと新規に実施する支部を増やす。	
サ-定-④  ①支部賞の整理・見直し	支部賞の贈呈を継続するとともに、学会全体や各部門で設けられている類似の賞との関連を踏まえて、支部賞の位置づけを明確化する。	支部賞の贈呈を継続するとともに、学会全体や各部門で設けられている類似の賞との関連を踏まえて、支部賞の位置づけを明確化する。	支部賞の贈呈を継続するとともに、学会全体や各部門で設けられている類似の賞との関連を踏まえて、支部賞の位置づけを明確化する。	

組織名：支部協議会	中期活動計画の具体策	<p>サ-定-⑤：次世代の部門・部会・研究会の立上げや、部門・支部の連携強化・活性化を継続し、中長期的社会的ニーズに応える網羅的部門活動を展開する。</p> <p>サ-定-⑥：地理的特殊性にも即した支部開催の事業等を推進し、地域におけるプレゼンス・サービスを向上する。</p>		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
サ-定-⑤ ①部門協議会との連携		<p>1. 部門-支部合同会議の開催</p> <p>2. イベント情報を共有する仕組みの維持</p> <p>3. 部門（協議会）との連携における支部の役割の明確化</p> <p>4. 共催事業の実施方法の策定</p>	<p>1. 部門-支部合同会議の開催</p> <p>2. イベント情報を共有する仕組みの維持</p> <p>3. 実情を勘案して部門支部連携における支部の役割を修正する。</p>	<p>1. 部門-支部合同会議の開催</p> <p>2. イベント情報を共有する仕組みの維持</p> <p>3. 実情を勘案して部門支部連携における支部の役割を修正する。</p>
サ-定-⑥ ①インセンティブプランの実施と検討		支部の特徴を活かした IP の実施をそれを可能とする採択基準の検討を行う。	支部の特徴を活かした IP の実施をそれを可能とする採択基準の検討を行う。	支部の特徴を活かした IP の実施をそれを可能とする採択基準の検討を行う。
②地域産業を中心とした産官学連携活動		支部内企業に有用な事業を洗い出し、実行可能性について検討する。	支部内企業に有用な事業を各支部において実行する場合、その情報を他支部と情報共有する。	支部内企業に有用な事業を各支部において実行する場合、その情報を他支部と情報共有する。
③支部再編の検討		支部の意義や適正規模について検討した上で、支部を再編する必要があるかどうかを検討する。	支部の意義や適正規模について検討した上で、支部を再編する必要があるかどうかを検討する。	支部の意義や適正規模について検討した上で、支部を再編する必要があるかどうかを検討する。

## 51 北海道支部

鈴木（恵）支部長

組織名：北海道支部	中期活動計画の具体策	2014 年	2015 年	2016 年
項目番号：実施項目				
(1) 計測自動制御学会北海道支部学術講演会	事業の継続 日本ロボット学会北海道ロボット技術研究専門委員会との共催継続・拡充			
(2) 特別講演会	特別講演会開催による支部活動の認知向上に努める			
(3) 共催事業	共催事業による他学会支部との連携拡充に努める			
(4) 支部会議	支部会議・役員会議を通じて、支部活動の改善に向けた意識共有をはかる			
(5) 役員会				
(6) AC2014	AC2014 開催			

## 52 東北支部

吉澤支部長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：東北支部	中期活動計画の具体策	本部活動と連携し、東北地方における計測・制御・システムに関する学術交流・学術情報公開・地域産業支援・社会貢献活動をさらに活発化させるとともに、会員サービスの充実と会員数増強を目指す。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
2.1 学術交流活動				
2.1.1 研究集会の充実	各県の世話人と協議して、開催時期・場所の再検討をするなど、さらに充実させるための活性化策を検討するための具体案を挙げる。	左記の結果に基づいて活性化策を実施する。	同左	
2.1.2 地域学生学術交流活動の検討	各研究集会では必ず懇親会を行っており、その場において学生間の相互交流が自然に生まれている。今後は、懇親会への学生参加の促進や SNS の活用などにより、予算のかからない方法での学生間交流を図って行く。	左記の結果に基づいて施策を実施する。	同左	

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：東北支部	中期活動計画の具体策	本部活動と連携し、東北地方における計測・制御・システムに関する学術交流・学術情報公開・地域産業支援・社会貢献活動をさらに活発化させるとともに、会員サービスの充実と会員数増強を目指す。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
2.2 地域産業支援活動				
2.2.1 地域企業技術者支援活動の検討	他の学会などで既に行われている地域企業技術者同士のFace to face の情報交換・相互交流について調査し、その支援について検討する。	左記の結果に基づいて施策を実施する。	同左	
2.2.2 产学連携活動奨励策の検討		地域企業と大学・高専の連携活動・学生の企業へのインターンシップ・工場見学などを奨励するための具体案について検討する。	左記の結果に基づいた施策を実施する。	
2.3 社会貢献活動				
2.3.1 小・中学生向け科学実験講座への支援	各大学・高専で行っている科学実験講座やソフトウェア講習会などへの支援(共催等)を積極的に行う。	左記の結果に基づいて施策を実施する。	同左	
2.3.2 高校生向けセミナーの開催検討	大学進学に際し、計測・制御・システム分野への興味や関心を高めるために、高校生向けのセミナー・模擬授業・デモンストレーションの開催を検討する。	左記の結果に基づいて施策を実施する。	同左	
2.3.3 一般向け啓発活動の検討		計測・制御・システム分野の研究や技術開発の社会へ貢献を一般の人々に理解していただくための啓発活動の具体策を検討する。	左記の結果に基づいて施策を実施する。	

組織名：東北支部	中期活動計画の具体策	本部活動と連携し、東北地方における計測・制御・システムに関する学術交流・学術情報公開・地域産業支援・社会貢献活動をさらに活発化させるとともに、会員サービスの充実と会員数増強を目指す。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
4.1 web 広報活動				
4.1.1 研究集会の論文データベース強化	論文データベース迅速化についてはほぼ実現している。現状を維持するように努力する。	現状を維持するように努力する。	同左	
4.1.2 英語 web ページの強化	英語化すべき web ページの内容検討	左記の結果に基づいて施策を実施する。	同左	
4.1.3 地域活動の広報強化	地域活動の実態調査	左記の結果に基づいた地域活動広報のあり方検討	同左	
4.2 対外連携活動				
4.2.1 共催・協賛行事広報の充実	共催・協賛可能な新しい行事の調査	左記の結果に基づき実施する共催・協賛行事の広報のあり方検討	同左	
5.1 記念講演会の企画・運営	50 周年記念講演会を 2014 年 12 月に東北大學において実施する。			

## 53 中部支部

吉川庶務幹事

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：中部支部	中期活動計画の具体策	1：研究委員会の発表資料の集中管理と会員のみに無料、または安価で提供するシステムの検討		
1：学会活動による“知の蓄積”へのアクセス				
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
1：中部支部では事業委員会活動や研究委員会活動が非常に活発で、毎年、事業委員会ではシンポジウム・講習会を実施し、8 の研究委員会がセミナー・講演会などを数多く事業を実施している。その事業での発表内容は、SICE 会員にとって有用であるため、今後は各事業での発表内容ができるだけ配布可能な資料として支部で集中保管し、SICE 会員のみに無料、または安価で提供するシステムを作ることで、会員であることの「確かな価値」を実感できるサービスを提供する。		11 月ごろに行っているオープンラボ・若手研究発表会に、各研究委員会から講演を行うことで、中部支部の主たる研究発表会とする。 まずは、上記オープンラボ・若手研究発表会の発表資料、及び SICE 中部支部シンポジウムの発表資料を公開対象とする。	著作権譲渡や資料公開の可否について、著者への確認方法・時期について、公開の範囲（会員限定／一般）・方法・時期について、また、公開による研究会等への参加者のメリット希薄化についてそれぞれ議論し、公開に賛同する研究委員会や講演会・研究会へと公開対象を拡張する。	2015 年度に引き続き、議論、公開範囲の拡張を行う。

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：中部支部	中期活動計画の具体策	2-1：支部賞学業優秀賞受賞者の入会義務化の検討 2-2：研究委員会の見直しと活動費配分額の差別化の検討		
2：発展的な財務健全化				
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
2-1：中部支部管轄地域内における SICE 関連分野の研究機関優秀卒業者を対象に会員を問わず、学業優秀賞を支部長名で授与している。2013 年度より、優秀賞受賞者の SICE 入会の義務化を実施し、支部内の会員増強を行っている。 2-2：中部支部では、2012 年度まで 10 の研究委員会が事業を実施していたが、支部予算の厳しさから、統廃合が必要であると考え、三重地区研究委員会、静岡地区研究委員会の廃止を行った。また、活動費も一律ではなく、事業内容や実績や学会との関連性などから精査し、配分額を差別化するシステムを作ることで、会員サービスの一層の充実を中心に据えた発展的な財務健全化を実現する。		2-1：オープンラボ・若手研究発表会、及び SICE 中部支部シンポジウムにおける若手研究奨励賞の実施。さらにその受賞者の入会義務化について検討。  2-2：現状から大幅に減額した一定額での当初配分を行い、追加分は事業計画に対する申請ベースで配分。また過去の事業実績により追加配分額を評価。	2-1：引き続き検討を行う。また、実施した場合はその検討、見直しを行う。  2-2：引き続き検討を行う。また、実施した内容についてその検討、見直しを行う。	2-1：引き続き検討を行う。また、実施した場合はその検討、見直しを行う。  2-2：引き続き検討を行う。また、実施した内容についてその検討、見直しを行う。

組織名：中部支部 3： コラボイベントの促進、支部活動の活性化	中期活動計画の具体策	3-1：研究委員会間の技術融合、シナジー効果を狙った共同開催イベントに対しインセンティブの付与を検討する。 3-2：産学連携によるシーズ・ニーズマッチングを促すために、支部独自の仮称「産学連携技術賞」の新設を検討する。 3-3：支部活動における大学、高専、企業間の役割分担の最適化、活動の活性化を目指して、好事例に対して仮称「支部活動貢献賞」の新設を検討する。	
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年
3-1：・研究委員会間の共同開催イベントの効果と課題を調査。 ・インセンティブの付与として 2-2 における追加配分などの可能性を検討。 ・仮運用、見直し、本運用のステップを踏んで定着させる。	3-1：・研究委員会間の共同開催イベントの効果と課題を調査。 ・インセンティブの付与として 2-2 における追加配分などの可能性を検討し、仮運用実施。	3-1：・仮運用を見直し、本運用を実施。	3-1：・振り返りをしながら運用を定着させる。
3-2：・産学連携によるシーズ・ニーズマッチングの効果と課題を調査。 ・支部独自の仮称「産学連携技術賞」の新設を検討。	3-2：・産学連携によるシーズ・ニーズマッチングの効果と課題を調査。	3-2：・支部独自の仮称「産学連携技術賞」の新設を検討し、仮運用実施。	3-2：・仮運用を見直し、本運用を実施。
3-3：・支部活動における大学、高専、企業間の役割分担最適化の可能性を調査。 ・支部活動の改善目標を定めて、それに対して貢献があった活動に対して仮称「支部活動貢献賞」の新設を検討。		3-3：・支部活動における大学、高専、企業間の役割分担最適化の可能性を調査。	3-3：・支部活動の改善目標を定めて、それに対して貢献があつた活動に対して仮称「支部活動貢献賞」の新設を検討。

## 54 北陸支部

平石支部長

組織名：北陸支部	中期活動計画の具体策	福井・石川・富山 3 県での支部の組織運営の効率化、産学官の組織連携の一層の強化と会員増加を計り、2017年の国際会議の成功に向けて各種取り組みを行う		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
1 運営効率化 1-1 組織見直し・整備 1-1-1 委員割り振りの見直し		数年先を見据えた支部運営委員選出に向けた移行	支部運営委員会の新体制実施	必要があれば見直し
2 組織連携強化 2-1 組織連携強化 2-1-1 地方における産学官の連携の一層強化		産学官連携に関するイベントの強化策検討	連携の強化策実施	必要があれば見直し
3 会員増 3-1 学生会員、正会員、賛助会員の増加 3-1-1 学生会員の増加 3-1-2 正会員の増加 3-1-3 賛助会員の増加		優秀論文賞など各種表彰の継続、他学会との共催行事の活用、産学官連携に関するイベントの実施	強化策継続	強化策実施
4 2017 年 Annual Conference 開催 4-1 Annual Conference 開催 4-1-1 Annual Conference 開催 に向けた各種準備と実施		AC 実行委員会発足に向けた委員の人選	AC 実行委員会発足と各種準備の開始	開催に向けた各種活動の実施

## 55 関西支部

太田支部長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：関西支部	中期活動計画の具体策	1-1-1: 支部四役および各委員会の活動状況や負担を吟味し、必要に応じて人員の調整を行う。		
1-1-1: 支部運営委員会メンバの見直し		2014 年	2015 年	2016 年
項目番号：実施項目				
① 支部四役および各委員会の活動状況や負担の吟味		継続実施する		
② 人員の調整		各年度の新運営委員候補者推薦時期前に人員の調整の必要性を検討し 必要があると判断されれば人員の増減を実施する。		

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：関西支部	中期活動計画の具体策	1-2-1 当年度予算と実算の比較検討		
1-2-1 当年度予算と実算の比較検討		予算と実算の比較とその原因を明確化し、予算精度の向上を目指す。数年後には積み上げ型予算の徹底を目指す。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
① 予算と実算の比較表作成と運営委員会での報告		継続実施、必要があれば見直し		
② 支部会議で収支決算報告に当初予算書と収支計算書を記載し、報告する。		継続実施、必要があれば見直し		

組織名：関西支部	中期活動計画の具体策	① 現行の研究会の活動を支援・フォローする。 ② 次年度の研究会の設置を検討する。		
2-1-1：研究会の設置と実施		2014年	2015年	2016年
項目番号：実施内容				
① 現行の研究会の活動の支援（広報など）、活動報告の確認		継続実施する		
② 新研究会の検討（各年度の研究会の設置延長（最大1年）の検討を含む）		継続実施する		

組織名：関西支部 シンポジウム委員会	中期活動計画の具体策	從来より開催されている計測自動制御学会関西支部・システム制御情報学会若手研究発表会は、若手研究者の発表の場として好評である。今後も同様に開催し、関連分野の若手研究者に研究発表、交流の場を提供する。		
3-1-1：計測自動制御学会関西支部・システム制御情報学会若手研究発表会の開催、運営		2014年	2015年	2016年
項目番号：実施項目				
3-1-1：計測自動制御学会関西支部・システム制御情報学会若手研究発表会の開催、運営		1月17日（金）に常翔学園大阪センター（大阪・梅田）にて開催予  年1回の研究発表会を目標に、2015年度の研究発表会の開催準備		
			年1回の研究発表会を目標に、2016年度の研究発表会の開催準備	
				年1回の研究発表会を目標に、2017年度の研究発表会の開催準備

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：関西支部 講習会委員会	中期活動計画の具体策	関連分野における研究者・技術者の知識・技術の向上に貢献するため、満足度の高い講習会を企画し、多くの参加者を集めて、その効果を高める。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
① システム制御学会との事業・実施運営分担について協議	システム制御学会との共催であることを意識し、低負荷で有効な事業・実施運営分担を目指す。	システム制御学会との共催であることを意識し、低負荷で有効な事業・実施運営分担を目指す。	システム制御学会との共催であることを意識し、低負荷で有効な事業・実施運営分担を目指す。	
② 参加者獲得のための効果的広報について検討	2013 年度に効果があったと見られる広報方法について確認し、実施する  (支部HP、支部ML、計測自動制御学会制御部門HPなど)	効果があったと見られる広報方法の実施ルーチンへの組込み	効果の検証と継続実施	新たな広報媒体の検討

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：関西支部 講習会委員会	中期活動計画の具体策	関西支部が共催する講演会に対して運営資金の支援を行うことにより、計測自動制御分野に関する講演会開催の活性化を目指す。		
項目番号：実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
① 支援制度の周知	2013 年度からの新事業であるため、認知度を高め、制度利用を堅調とするために、効果的な広報の検討と実施	認知度を高め、制度利用を堅調とするために、効果的な広報の検討と実施	効果的な広報の見直しと実施	
② 支援内容の見直し	講師謝金に対する限定的な支援内容についての効果の確認  制度利用者からの聞き取り調査により、使途拡大の是非の検討	講師謝金に対する限定的な支援内容についての効果の確認  使途拡大の是非について運営委員会での審議と実施	支援内容についての効果の確認	

組織名：関西支部 見学会委員会	中期活動計画の具体策	5-1-1 関西圏でのトピックスを中心に年一回2日制で企画、運営している。古くからの常連参加者と新規参加者を交え支部活性化に大きく貢献している。参加者のアンケート結果を反映し、2014-2016 年度においてもよりよい形で継続実施していく。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
①見学会の企画、運営		見学会の企画および募集、見学会の開催、来年度の検討	見学会の企画および募集、見学会の開催、来年度の検討	見学会の企画および募集、見学会の開催、来年度の検討

## 56 中国支部

田中支部長

組織名：中国支部	中期活動計画の具体策	運営の効率化、財務健全化を図りながら、中国地方の会員および社会に対する情報公開や技術交流活動などをより活性化することを目標とする。		
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
1-1-1 委員会運営の在り方の見直し	委員の任期等についての規則の改正案作成	委員会で承認	実施	
2-1-1 支部主催講演会に関する規則の見直し	講演会規則の改正案作成	運営委員会で承認	実施	
2-1-2 支部主催行事（企業見学会、シンポジウム、チュートリアル講演会等）の見直し、強化	主催行事の内容の強化策検討 必要に応じて開催行事の整理案の検討  中国支部創立 50 周年記念事業の準備・実施	主催行事の内容の強化策検討、実施 必要に応じて開催行事の整理案の検討、整理の実施	主催行事の内容の強化策実施 必要に応じて開催行事の整理	
3-1-1 支部主催学術講演会予算設計方針の見直し	学術講演会の収支改善策の検討。可能なものから実施	委員の任期等についての規則の改正案作成	収支改善策の実施	

## 57 四国支部

山口支部長

組織名：四国支部	中期活動計画の具体策	1-1-1: 支部会議で予実算の対比を示す。 2-1-1: 新研究会のあり方の検討 3-1-1: 年 1 回の学術講演会を開催、運営する。同時期に県別に開催するなど、開催方式について検討を行う。 3-1-2: 年 10 回程度の支部主催の講演会を開催する。 3-2-1: 年 1 回の電気系学会四国支部連合大会を共催、運営する。 4-1-1: 年一日帰りでの見学会の企画、運営とアンケート結果による改善	
項目番号：実施項目		2014 年	2015 年
1-1-1 当年度予算と実算の比較検討		継続実施・検討	継続実施・検討
2-1-1 新規研究会の検討		新研究会の募集	新研究会の募集
3-1-1 計測自動制御学会四国支部 学術講演会の開催、運営		年 1 回の学術講演会を開催、運営する。同時期に県別に開催するなど、開催方式について検討を行う。	年 1 回の学術講演会を開催、運営する。
3-1-2 講演会の開催		年 10 回程度の支部主催の講演会を開催する。	年 10 回程度の支部主催の講演会を開催する。
3-2-1 電気系学会四国支部連合大会の共催、運営		年 1 回の電気系学会四国支部連合大会を共催、運営する。	年 1 回の電気系学会四国支部連合大会を共催、運営する。
4-1-1 年一日帰りでの見学会の企画、運営とアンケート結果による改善		年一日限りでの見学会の企画、運営とアンケート結果による改善	年一日限りでの見学会の企画、運営とアンケート結果による改善

## 58 九州支部

吉原支部長

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：九州支部	中期活動計画の具体策	支部事業の評価・改善体制を確立し、支部運営体制の見直しと他組織との連携強化による効率向上を図った上で、支部の実情にあった魅力的な事業を会員内外に提供できる体制を構築する		
項目番号:実施項目		2014 年	2015 年	2016 年
1-1-1 評価・改善を行う組織体制の整備		評価・改善運用体制の試行	評価・改善組織体制の実施	新体制の事後評価、改善
1-1-2 評価・改善を円滑に行う運用体制の整備"				
2-1-1 連携対象組織の多様化		連携の実施	連携の事後評価、改善	連携の事後評価、改善
2-2-1 事業面での他組織との連携強化		相手先組織との協議	連携の試行	連携の事後評価、改善
2-2-2 広報面での他組織との連携強化"				

SICE 中期事業計画：3 か年計画（2014～2016 年）**131225 版**

組織名：九州支部	中期活動計画の具体策	支部事業の評価・改善体制を確立し、支部運営体制の見直しと他組織との連携強化による効率向上を図った上で、支部の実情にあった魅力的な事業を会員内外に提供できる体制を構築する		
項目番号:実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
3-1-1 現行事業の評価		評価の実施	必要に応じた事業改善	必要に応じた事業改善
3-1-2 部門実施事業や本部実施事業との協力も含めた現行事業の見直し		現行事業の評価	現行事業の統合、調整法の検討	新事業計画の決定・実施
3-1-3 各事業の目的の明確化"			3-1-2 と連動した事業目的の明確化	事業目的の確定
3-2-1 会員、特に企業人、学生にとって魅力的な事業の把握		新事業案の検討・実現性の評価	魅力的な事業が実施可能と判断された場合、それを実施	新事業の事後評価、改善
3-2-2 会員外に提供する事業の把握				
3-3-1 支部活動の国際化		支部にとっての国際化とその実現手段について検討	左記の検討の結果、実現可能なものについて実施を検討	左記の検討の結果、妥当と判断された場合、それを実施

組織名：九州支部	中期活動計画の具体策	支部事業の評価・改善体制を確立し、支部運営体制の見直しと他組織との連携強化による効率向上を図った上で、支部の実情にあった魅力的な事業を会員内外に提供できる体制を構築する		
項目番号:実施内容		2014 年	2015 年	2016 年
4-1-1 支部内各委員会の評価・見直し		支部内委員会の評価を実施	左記結果に応じて、見直しを実施	左記の評価
4-2-1 運営委員・顧問の人選方法の検討		(2013 年度実施結果の)事後評価および見直し	必要に応じた見直し	
4-3-1 支部運営の効率化		(2013 年度実施結果の)事後評価および見直し	必要に応じた見直し	必要に応じた見直し
4-3-2 他組織との連携を活用した効率化		相手先組織との協議	連携の試行	
4-4-1 支部広報の強化		広報強化の実施	左記の事後評価と見直し	



# 2014 年度(平成 26 年度)予算書

1. 収支予算書（全体） ..... 133

## 【参考】

2. 収支予算書（直轄） ..... 135

3. 収支予算書（旧部門） ..... 137

4. 収支予算書（旧支部） ..... 139

**SICE.**

公益社団法人計測自動制御学会



平成26年度収支予算書  
平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,000	80,000	△ 72,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	20,095	100,080	△ 79,985
受取会費			
正会員受取会費	61,000,000	61,000,000	0
学生会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
賛助会員受取会費	19,100,000	19,100,000	0
事業収益			
広告収益	3,250,000	3,606,700	△ 356,700
論文集収益	24,874,800	24,135,000	739,800
英文論文収益	8,799,073	8,314,000	485,073
Annual Conference収益	22,035,000	21,761,000	274,000
委員会事業収益	9,332,000	5,035,000	4,297,000
規格調査事業収益	0	50,000	△ 50,000
会誌論文集収益	7,680,000	6,450,000	1,230,000
教材(CD)頒布収益	20,000	0	20,000
学術講演会収益	1,980,000	1,530,000	450,000
部門大会収益	30,773,350	27,368,012	3,405,338
講演会収益	300,000	315,000	△ 15,000
講習会収益	716,500	1,375,400	△ 658,900
シンポジウム収益	11,100,000	4,785,350	6,314,650
研究会収益	1,746,000	1,849,500	△ 103,500
見学会収益	437,000	422,000	15,000
国際交流活動収益	9,750,000	8,828,000	922,000
受取補助金等			
受取補助金	3,100,000	2,500,000	600,000
受取負担金			
受取負担金	348,427	168,427	180,000
受取寄付金			
受取寄付金	1,000,000	300,000	700,000
受取寄付金振替額	490,000	460,000	30,000
雑収益			
受取利息	21,270	20,063	1,207
国際会議分配金収益	2,500,000	1,400,000	1,100,000
会誌翻訳者著作権収益	380,000	372,000	8,000
雑収益	6,354,007	3,205,339	3,148,668
経常収益計	229,615,522	207,030,871	22,584,651
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,417,269	39,149,540	267,729
臨時雇用賃金	8,023,157	7,343,193	679,964
退職給付費用	2,372,106	280,000	2,092,106
旅費交通費	21,236,809	17,471,677	3,765,132
通信運搬費	8,130,968	8,389,432	△ 258,464
建物減価償却費	835,158	874,511	△ 39,353
備品減価償却費	36,194	55,275	△ 19,081
消耗品費	2,479,801	3,245,631	△ 765,830
事務所費	200,000	200,000	0

賃借料	2,960,000	100,000	2,860,000
印刷製本費	37,743,957	35,973,877	1,770,080
保険料	232,884	146,940	85,944
諸謝金	7,111,075	5,869,521	1,241,554
OA関係諸雑費	317,400	231,740	85,660
租税公課	2,700,000	2,000,000	700,000
分配金	1,286,625	1,903,805	△ 617,180
支払負担金	2,128,000	2,722,000	△ 594,000
委託費	11,809,240	11,320,069	489,171
会場費	20,917,846	15,149,325	5,768,521
原稿料	1,340,000	1,539,600	△ 199,600
技術交流会合費	15,244,470	15,213,388	31,082
表彰関係費	4,424,494	3,873,591	550,903
広告宣伝費	80,000	0	80,000
会費未収金回収不能費	1,200,000	0	1,200,000
雑費	7,456,636	5,385,417	2,071,219
管理費			
給料手当	9,995,592	10,131,036	△ 135,444
臨時雇用賃金	592,968	1,000,311	△ 407,343
退職給付費用	593,026	70,000	523,026
福利厚生費	8,180,000	8,000,000	180,000
会場費	383,900	340,100	43,800
旅費交通費	3,075,000	3,963,660	△ 888,660
通信運搬費	1,719,430	1,531,350	188,080
建物減価償却費	208,790	218,628	△ 9,838
備品減価償却費	9,027	13,280	△ 4,253
消耗品費	1,359,900	1,500,300	△ 140,400
印刷製本費	529,250	261,600	267,650
賃借料	452,340	452,340	0
事務所費	3,600,000	3,109,000	491,000
OA関係諸雑費	600,600	961,920	△ 361,320
会費自動引落費	416,000	450,000	△ 34,000
会費還元費	180,000	170,000	10,000
保険料	14,084	14,060	24
諸謝金	835,500	820,911	14,589
会費未収金回収不能費	800,000	3,000,000	△ 2,200,000
雑費	1,216,096	900,000	316,096
経常費用計	234,445,592	215,347,028	19,098,564
当期経常増減額	△ 4,830,070	△ 8,316,157	3,486,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,830,070	△ 8,316,157	3,486,087
一般正味財産期首残高	190,401,521	195,206,266	△ 4,804,745
一般正味財産期末残高	185,571,451	186,890,109	△ 1,318,658
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	490,000	460,000	30,000
当期指定正味財産増減額	△ 490,000	△ 460,000	△ 30,000
指定正味財産期首残高	23,271,525	23,770,525	△ 499,000
指定正味財産期末残高	22,781,525	23,310,525	△ 529,000
III 正味財産期末残高	208,352,976	210,200,634	△ 1,847,658

# 【参考】

## 平成26年度(直轄)収支予算書

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,000	80,000	△ 72,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	20,000	100,000	△ 80,000
受取会費			
正会員受取会費	61,000,000	61,000,000	0
学生会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
賛助会員受取会費	19,100,000	19,100,000	0
事業収益			
広告収益	3,250,000	3,606,700	△ 356,700
論文集収益	24,874,800	24,135,000	739,800
英文論文収益	8,799,073	8,314,000	485,073
Annual Conference収益	22,035,000	21,761,000	274,000
委員会事業収益	9,272,000	4,975,000	4,297,000
規格調査事業収益	0	50,000	△ 50,000
会誌論文集収益	7,680,000	6,450,000	1,230,000
教材(CD)頒布収益	20,000	0	20,000
受取補助金等			
受取補助金	300,000	1,000,000	△ 700,000
受取負担金			
受取負担金	210,000	0	210,000
受取寄付金			
受取寄付金	1,000,000	300,000	700,000
受取寄付金振替額	490,000	460,000	30,000
雑収益			
受取利息	9,000	8,000	1,000
国際会議分配金収益	2,500,000	1,400,000	1,100,000
会誌翻訳者著作権収益	380,000	372,000	8,000
雑収益	6,048,850	3,203,000	2,845,850
他会計からの繰入額			
支部会計からの繰入金収入	0	244,638	△ 244,638
部門会計からの繰入金収入	0	5,105,050	△ 5,105,050
経常収益計	169,496,723	164,164,388	5,332,335
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,337,269	39,119,540	217,729
臨時雇用賃金	1,935,157	2,018,439	△ 83,282
退職給付費用	2,372,106	280,000	2,092,106
旅費交通費	7,888,320	7,700,400	187,920
通信運搬費	6,839,254	7,087,170	△ 247,916
建物減価償却費	835,158	874,511	△ 39,353
備品減価償却費	36,106	53,120	△ 17,014
消耗品費	853,000	1,726,000	△ 873,000
賃借料	2,860,000	0	2,860,000
印刷製本費	27,531,166	27,970,700	△ 439,534
保険料	78,336	81,240	△ 2,904
諸謝金	1,610,000	1,500,000	110,000
OA関係諸雜費	257,400	170,000	87,400
租税公課	2,700,000	2,000,000	700,000

	支払負担金	1,200,000	890,000	310,000
	委託費	9,492,065	9,806,799	△ 314,734
	会場費	3,166,700	2,718,000	448,700
	原稿料	1,200,000	1,507,600	△ 307,600
	技術交流会合費	6,744,000	6,296,700	447,300
	表彰関係費	2,546,765	2,416,095	130,670
	広告宣伝費	20,000	0	20,000
	会費未収金回収不能費	1,200,000	0	1,200,000
	雑費	2,424,680	1,585,600	839,080
	他会計への繰出額			
	支部会計への支出	0	11,391,000	△ 11,391,000
	部門会計への支出	100,000	10,000,000	△ 9,900,000
	事業費合計	123,227,482	137,192,914	△ 13,965,432
	管理費			
	給料手当	9,995,592	10,131,036	△ 135,444
	臨時雇用賃金	592,968	1,000,311	△ 407,343
	退職給付費用	593,026	70,000	523,026
	福利厚生費	8,180,000	8,000,000	180,000
	会場費	383,900	340,100	43,800
	旅費交通費	3,075,000	3,963,660	△ 888,660
	通信運搬費	1,719,430	1,531,350	188,080
	建物減価償却費	208,790	218,628	△ 9,838
	備品減価償却費	9,027	13,280	△ 4,253
	消耗品費	1,359,900	1,500,300	△ 140,400
	印刷製本費	529,250	261,600	267,650
	賃借料	452,340	452,340	0
	事務所費	3,600,000	3,109,000	491,000
	OA関係諸雑費	600,600	961,920	△ 361,320
	会費自動引落費	416,000	450,000	△ 34,000
	会費還元費	180,000	170,000	10,000
	保険料	14,084	14,060	24
	諸謝金	835,500	820,911	14,589
	会費未収金回収不能費	800,000	3,000,000	△ 2,200,000
	雑費	1,216,096	900,000	316,096
	管理費合計	34,761,503	36,908,496	△ 2,146,993
	経常費用計	157,988,985	174,101,410	△ 16,112,425
	当期経常増減額	11,507,738	△ 9,937,022	21,444,760
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	11,507,738	△ 9,937,022	21,444,760
	一般正味財産期首残高	80,548,136	92,968,477	△ 12,420,341
	一般正味財産期末残高	92,055,874	83,031,455	9,024,419
II	指定正味財産増減の部			
	受取寄付金	0	0	0
	一般正味財産への振替額	490,000	460,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	△ 490,000	△ 460,000	△ 30,000
	指定正味財産期首残高	23,271,525	23,770,525	△ 499,000
	指定正味財産期末残高	22,781,525	23,310,525	△ 529,000
III	正味財産期末残高	114,837,399	106,341,980	8,495,419

# 【参考】

## 平成26年度旧(部門)収支予算書

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益			
部門大会収益	30,773,350	27,368,012	3,405,338
講演会収益	260,000	275,000	△ 15,000
講習会収益	716,500	1,375,400	△ 658,900
シンポジウム収益	10,660,000	4,435,350	6,224,650
研究会収益	1,676,000	1,849,500	△ 173,500
見学会収益	237,000	222,000	15,000
国際交流活動収益	9,750,000	8,828,000	922,000
受取補助金等			
受取補助金	2,800,000	1,500,000	1,300,000
受取負担金			
受取負担金	18,427	18,427	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	7,130	7,263	△ 133
国際会議分配金収益	0	700,000	△ 700,000
雑収益	305,000	182	304,818
他会計からの繰入額			
直轄会計からの繰入金収入	0	9,300,000	△ 9,300,000
直轄会計からの特別繰入金収入	100,000	0	100,000
経常収益計	57,303,407	55,879,134	1,424,273
(2) 経常費用			
事業費			
臨時雇用賃金	4,716,000	3,965,280	750,720
旅費交通費	8,749,540	5,707,835	3,041,705
通信運搬費	654,957	769,505	△ 114,548
消耗品費	1,223,251	1,088,631	134,620
印刷製本費	8,290,791	6,765,177	1,525,614
保険料	144,548	55,700	88,848
諸謝金	3,612,129	2,769,321	842,808
OA関係諸雜費	0	1,740	△ 1,740
分配金	1,286,625	0	1,286,625
支払負担金	156,000	1,903,805	△ 1,747,805
委託費	2,293,175	1,240,000	1,053,175
会場費	15,747,146	1,489,270	14,257,876
原稿料	140,000	32,000	108,000
技術交流会合費	6,621,470	10,976,325	△ 4,354,855
表彰関係費	887,729	6,860,688	△ 5,972,959
広告宣伝費	60,000	602,496	△ 542,496

雑費	4,469,835	3,302,347	1,167,488
他会計への繰出額			
直轄会計繰入金支出	0	4,879,011	△ 4,879,011
消費税相当額支出	0	226,039	△ 226,039
事業費合計	59,053,196	52,635,170	6,418,026
管理費			
給料手当	0	0	0
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会場費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
建物減価償却費	0	0	0
備品減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	0	0	0
事務所費	0	0	0
OA関係諸雑費	0	0	0
会費自動引落費	0	0	0
会費還元費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
会費未収金回収不能費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費合計	0	0	0
経常費用計	59,053,196	52,635,170	6,418,026
当期経常増減額	△ 1,749,789	3,243,964	△ 4,993,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,749,789	3,243,964	△ 4,993,753
一般正味財産期首残高	79,362,937	73,097,936	6,265,001
一般正味財産期末残高	77,613,148	76,341,900	1,271,248
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,613,148	76,341,900	1,271,248

【参考】

平成26年度旧(支部)収支予算書  
平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	95	80	15
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益			
委員会事業収益	60,000	60,000	0
学術講演会収益	1,980,000	1,530,000	450,000
講演会収益	40,000	40,000	0
シンポジウム収益	440,000	350,000	90,000
研究会収益	70,000	0	70,000
見学会収益	200,000	200,000	0
受取補助金等			
受取補助金	0	60,000	△ 60,000
受取負担金			
受取負担金	120,000	90,000	30,000
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	5,140	4,800	340
雑収益	157	2,157	△ 2,000
他会計からの繰入額			
直轄会計からの繰入金収入	0	11,391,000	△ 11,391,000
直轄会計からの特別繰入金収入	0	0	0
経常収益計	2,915,392	13,728,037	△ 10,812,645
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	80,000	30,000	50,000
臨時雇用賃金	1,372,000	1,359,474	12,526
旅費交通費	4,598,949	4,063,442	535,507
通信運搬費	636,757	532,757	104,000
備品減価償却費	88	2,155	△ 2,067
消耗品費	403,550	431,000	△ 27,450
事務所費	200,000	200,000	0
賃借料	100,000	100,000	0
印刷製本費	1,922,000	1,238,000	684,000
保険料	10,000	10,000	0
諸謝金	1,888,946	1,600,200	288,746
OA関係諸雑費	60,000	60,000	0
支払負担金	772,000	592,000	180,000
委託費	24,000	24,000	0
会場費	2,004,000	1,455,000	549,000
技術交流会合費	1,879,000	2,056,000	△ 177,000
表彰関係費	990,000	855,000	135,000
雑費	562,121	497,470	64,651

他会計への繰出額			
直轄会計繰入金支出	0	244,638	△ 244,638
消費税相当額支出	0	0	0
事業費合計	17,503,411	15,351,136	2,152,275
管理費			
給料手当	0	0	0
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会場費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
建物減価償却費	0	0	0
備品減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	0	0	0
事務所費	0	0	0
OA関係諸雑費	0	0	0
会費自動引落費	0	0	0
会費還元費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
会費未収金回収不能費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費合計	0	0	0
経常費用計	17,503,411	15,351,136	2,152,275
当期経常増減額	△ 14,588,019	△ 1,623,099	△ 12,964,920
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,588,019	△ 1,623,099	△ 12,964,920
一般正味財産期首残高	30,490,448	29,139,853	1,350,595
一般正味財産期末残高	15,902,429	27,516,754	△ 11,614,325
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,902,429	27,516,754	△ 11,614,325

## 【参考】

## 平成26年度旧(支部)収支予算書(案)総括表

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減	北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	95	80	15	0	0	95	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	95	80	15	0	0	95	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,790,000	2,180,000	610,000	0	0	0	0	0	0	0	0
学術講演会収益	1,980,000	1,530,000	450,000	350,000	430,000	0	0	0	460,000	30,000	710,000
講演会収益	40,000	40,000	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0
シンポジウム収益	440,000	350,000	90,000	0	0	200,000	0	150,000	90,000	0	0
研究会収益	70,000	0	70,000	0	70,000	0	0	0	0	0	0
見学会収益	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0
運営委員会活動収益	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0	0	0
受取補助金等	0	60,000	△ 60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体等補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体等助成金収益	0	60,000	△ 60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	120,000	90,000	30,000	10,000	0	0	0	50,000	0	0	60,000
分担金収益	110,000	90,000	20,000	0	0	0	0	50,000	0	0	60,000
負担金収益	10,000	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	5,297	6,957	△ 1,660	440	100	957	800	2,000	0	0	1,000
受取利息	5,140	4,800	340	440	100	800	800	2,000	0	0	1,000
雑収益	157	2,157	△ 2,000	0	0	157	0	0	0	0	0
総入金収益	0	11,391,000	△ 11,391,000	0	0	0	0	0	0	0	0
本部からの総入金収益	0	11,391,000	△ 11,391,000	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,915,392	13,728,037	△ 10,812,645	360,440	500,100	201,052	100,800	402,000	550,000	30,000	771,000
(2) 経常費用											
事業費支出	17,503,411	15,351,136	2,152,275	937,885	1,749,489	2,704,000	1,680,302	3,148,000	3,943,000	1,081,135	2,259,600
給料手当	80,000	30,000	50,000	0	0	0	0	80,000	0	0	0
臨時雇用賃金	1,372,000	1,359,474	12,526	76,000	227,000	507,000	32,000	100,000	200,000	30,000	200,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	4,598,949	4,063,442	535,507	320,600	335,000	595,000	556,110	715,000	1,155,000	240,000	682,239
通信運搬費	636,757	532,757	104,000	32,962	43,715	123,000	52,000	142,000	145,000	4,080	94,000
備品減価償却費	88	2,155	△ 2,067	88	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	403,550	431,000	△ 27,450	21,550	27,000	187,000	0	0	48,000	70,000	50,000
事務所費	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0
賃借料	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0
印刷製本費	1,922,000	1,238,000	684,000	137,000	290,000	225,000	0	390,000	620,000	0	260,000
保険料	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0
諸謝金	1,888,946	1,600,200	288,746	55,685	82,274	495,000	178,192	150,000	440,000	167,055	320,740
OA関係諸雜費	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0
支払負担金	772,000	592,000	180,000	90,000	90,000	0	70,000	220,000	30,000	260,000	12,000
委託費	24,000	24,000	0	0	0	24,000	0	0	0	0	0
会場費	2,004,000	1,455,000	549,000	70,000	150,000	144,000	175,000	625,000	620,000	40,000	180,000
技術交流会合費	1,879,000	2,056,000	△ 177,000	120,000	330,000	184,000	305,000	400,000	330,000	0	210,000
表彰関係費	990,000	855,000	135,000	0	45,000	160,000	305,000	190,000	140,000	40,000	110,000
雑費	562,121	497,470	64,651	14,000	129,500	60,000	7,000	6,000	135,000	70,000	140,621
総入金支出	0	244,638	△ 244,638	0	0	0	0	0	0	0	0
本部への総入金支出	0	244,638	△ 244,638	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OA関係諸雜費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費自動引落費	0	0	0	0							